

鳥取県議会年報

平成 25 年



鳥取県議会事務局

目次

第1章 組織

第1節	議員名簿	1
第2節	議会分野	
1.	会派別所属議員数	3
2.	会派の結成	3
第3節	議長及び副議長	4
第4節	常任委員会	5
第5節	議会運営委員会	5
第6節	特別委員会	5
第7節	協議等の場	8
第8節	議会事務局	10

第2章 本会議

第1節	開催状況	11
第2節	審議事項	
1.	知事提出議案	
A	予算	12
B	条例	13
C	認定、承認、同意事項	14
D	その他の議案	15
2.	議員提出議案	16
	(条例、規則、意見書、決議)	
3.	報告事項	47
4.	その他	48
第3節	請願・陳情の審査状況	49
1.	請願の件名及び審査結果	50
2.	陳情の件名及び審査結果	51
第4節	質問事項	
1.	代表質問、一般質問	53
2.	質疑	60
3.	討論	61

第3章 委員会活動

第1節	常任委員会	
1.	総務教育常任委員会	64
2.	福祉生活病院常任委員会	71
3.	農林水産商工常任委員会	79
4.	地域振興県土警察常任委員会	84
第2節	議会運営委員会	91
第3節	特別委員会	
1.	エネルギー・雇用促進調査特別委員会	94
2.	防災・危機管理調査特別委員会	94
3.	中海圏域調査特別委員会	94
4.	中国地方広域連合調査特別委員会	95
5.	人口減少社会調査特別委員会	95
6.	高速交通網調査特別委員会	95
7.	平成23年度決算審査特別委員会	95
8.	平成24年度決算審査特別委員会	96
第4節	協議等の場	
1.	代表者会議	97
2.	議員全員協議会	97
3.	議会改革推進会議	98
4.	広報委員会	98
5.	政策調整会議	99
6.	鳥取県議会議員選挙区定数等調査検討委員会	100

第4章 その他

第1節	議長会議	
1.	全国都道府県議会議長会議	101
2.	中国四国九県議会正副議長会議	102
3.	中国五県議会正副議長会議	102
4.	近畿2府8県議会議長会議	103
第2節	議員選出の審議会委員等一覧	104
第3節	議会の同意・選挙を要する特別職一覧	104
第4節	歴代正副議長等一覧	
1.	歴代正副議長	107
2.	歴代事務局長	110
3.	歴代知事	111

凡例

1. 年区分は暦年による。
2. 文中略語として、次の字句を用いた。
鳥取県議会自由民主党……………自民党
鳥取県議会会派「絆」……………絆
鳥取県議会会派希望……………希望
公明党鳥取県議会議員団……………公明党
日本共産党鳥取県議会議員団……………共産党

- | | |
|--------------------|------|
| 鳥取県議会会派「かけはし」…………… | かけはし |
| 会派「かいしん」…………… | かいしん |
| 県議会「スタディ」…………… | スタディ |
| 県議会とっとり…………… | とっとり |

第 1 章 組 織

第 1 章 組 織

第 1 節 議員名簿

(平成 25 年 12 月 31 日現在)

氏 名	所属会派	生 年 月 日	現 住 所	職 業
市 谷 知 子	共産党	昭和 43 年 2 月 3 日	鳥取市西品治282-31	議員專業
銀 杏 泰 利	公明党	昭和 30 年 8 月 31 日	鳥取市桂木281-18	団体役員
坂野 経三郎	絆	昭和 58 年 8 月 12 日	鳥取市本町3-104-403	議員專業
砂 場 隆 浩	希 望	昭和 38 年 5 月 8 日	鳥取市片原1-107	議員專業
谷 村 悠 介	無所属	昭和 53 年 8 月 13 日	鳥取市叶379	議員專業
野 田 修	自民党	昭和 17 年 10 月 27 日	鳥取市国府町玉鉾68	法人役員
浜 崎 晋 一	自民党	昭和 29 年 12 月 17 日	鳥取市川端4-202	議員專業
濱 辺 義 孝	公明党	昭和 32 年 10 月 14 日	鳥取市西品治290-1	議員專業
藤 縄 喜 和	自民党	昭和 26 年 9 月 20 日	鳥取市湖山町北4丁目812	家庭教師
前田 八壽彦	自民党	昭和 19 年 1 月 15 日	鳥取市浜坂東1丁目19-12	議員專業
山 口 享	自民党	昭和 9 年 3 月 5 日	鳥取市河原町北村448	会社役員
稲 田 寿 久	自民党	昭和 20 年 8 月 22 日	米子市西福原6丁目 2番13-401号	会社役員
内 田 隆 嗣	自民党	昭和 53 年 11 月 15 日	米子市八幡662-2	会社役員
斉 木 正 一	自民党	昭和 23 年 1 月 1 日	米子市石井824	行政書士
澤 紀 男	公明党	昭和 30 年 10 月 12 日	米子市錦町3-32	議員專業
錦 織 陽 子	共産党	昭和 27 年 3 月 31 日	米子市富士見町138	議員專業
浜 田 妙 子	絆	昭和 20 年 4 月 13 日	米子市西福原6-18-11	議員專業
森 雅 幹	絆	昭和 34 年 11 月 7 日	米子市古豊千304	農 業
伊藤 美都夫	希 望	昭和 13 年 3 月 1 日	倉吉市海田西町1丁目35	議員專業
興 治 英 夫	絆	昭和 32 年 2 月 13 日	倉吉市上灘町63	議員專業
長谷川 稔	無所属	昭和 22 年 2 月 24 日	倉吉市小田218-20	議員專業
森 岡 俊 夫	希 望	昭和 34 年 9 月 15 日	境港市朝日町59	海事代理士
安 田 優 子	自民党	昭和 20 年 7 月 23 日	境港市新屋町219	行政書士

氏名	所属会派	生年月日	現住所	職業
広谷直樹	自民党	昭和27年 8月20日	岩美郡岩美町浦富1529	会社役員
国岡智志	希望	昭和45年 4月22日	八頭郡智頭町坂原247	議員専業
福田俊史	自民党	昭和45年 4月 2日	八頭郡八頭町郡家625-17	議員専業
伊藤保	絆	昭和27年10月 5日	東伯郡琴浦町松谷353	農業
藤井省三	自民党	昭和16年 2月24日	東伯郡湯梨浜町小鹿谷277	法人役員
横山隆義	希望	昭和19年 8月20日	東伯郡琴浦町法万343	議員専業
上村忠史	自民党	昭和19年 5月14日	西伯郡大山町西坪482-1	会社役員
小谷茂	自民党	昭和19年 8月 4日	西伯郡大山町東坪922	農業
福間裕隆	絆	昭和17年 2月 2日	西伯郡南部町天万553	議員専業
内田博長	自民党	昭和22年 1月16日	日野郡日南町神戸上2787-1	農業

付記 平成25年中の異動

2月28日に廣江 弑氏が死亡。11月26日に鉄永幸紀氏が辞職。

第 2 節 議会分野

1 会派別所属議員数

区 分	自民 党	絆	かけ はし	のぞみ 希望	公明 党	共産 党	新生 自民	かい しん	とっとり	スタ ディ	無 属	備 考
平成 23. 5. 9	17	6	4		3	2	1	1	1			県議会議員一般選挙後の結成届出
平成 23. 7. 21	18	6	4		3	2		1	1			所属会派届
平成 24. 12. 18	18	6	3		3	2		1	1		1	会派離脱届
平成 25. 1. 11	19	6	3		3	2			1		1	所属会派届
平成 25. 1. 18	19	6	3		3	2			1	1		会派結成届
平成 25. 2. 28	18	6	3		3	2			1	1		議員の死亡による
平成 25. 3. 29	18	6	3		3	2					2	会派の要件変更
平成 25. 10. 8	16	6	3	2	3	2					2	会派離脱届 会派結成届
平成 25. 10. 11	16	6		5	3	2					2	会派解散届 所属会派届
平成 25. 11. 26	15	6		5	3	2					2	議員の辞職による

2 会派の結成（役員及び所属議員・平成25年12月31日現在）

◎鳥取県議会自由民主党

{	平成23年4月28日	結成届出
	平成23年5月9日	役員選出
	平成23年7月21日	所属会派届出
	平成23年7月21日	役員選出
	平成25年1月11日	所属会派届出
	平成25年9月9日	役員選出

会 長	藤 井 省 三
最 高 顧 問	山 口 享
副 会 長	小 谷 茂
幹 事 長	稲 田 寿 久
副 幹 事 長	上 村 忠 史
政 務 調 査 会 長	藤 縄 喜 和
副 政 務 調 査 会 長	内 田 博 長
〃	広 谷 直 樹

副 政 務 調 査 会 長	福 田 俊 史
〃	内 田 隆 嗣
会 計 幹 事	福 田 俊 史
	野 田 修 一
	浜 崎 晋 一
	前 田 八 壽 彦
	斉 木 正 一
	安 田 優 子

◎鳥取県議会会派「絆」

〔平成23年4月28日 結成届出〕
〔平成23年4月28日 役員選出〕

会 長	福 間 裕 隆	政 策 調 査 会 長	森 雅 幹
副 会 長	浜 田 妙 子	総 務 会 長	浜 田 妙 子
幹 事 長	興 治 英 夫	総 務 会 長 代 理	坂 野 経 三 郎
	伊 藤 隆 保		

◎鳥取県議会会派^{のぞみ}希望

〔平成25年10月8日 結成届出〕
〔平成25年10月11日 所属会派届出〕
〔平成25年10月11日 役員選出〕

会 長	横 山 隆 義	総 務 会 長	国 岡 智 志
幹 事 長	森 岡 俊 夫		伊 藤 美 都 夫
政 務 調 査 会 長	砂 場 隆 浩		

◎公明党鳥取県議会議員団

〔平成23年4月27日 結成届出〕
〔平成23年5月1日 役員選出〕

団 長	銀 杏 泰 利	政 調 会 長	濱 辺 義 孝
幹 事 長	澤 紀 男	計 画 長	濱 辺 義 孝

◎日本共産党鳥取県議会議員団

〔平成23年4月22日 結成届出〕
〔平成23年5月2日 役員選出〕

団 長	市 谷 知 子	幹 事 長	錦 織 陽 子
-----	---------	-------	---------

第3節 議長及び副議長

平成25年9月11日、議長伊藤美都夫氏の一身上の都合による辞任に伴い、後任を無記名投票により選挙した。なお、同日、選挙に先立ち、議長選挙立候補者による所信表明会が行われた。

議 長	20票	野 田 修 (自民党)
	10票	浜 田 妙 子 (絆)
	3票	銀 杏 泰 利 (公明党)
投票総数	33票	
有効投票	33票	
無効投票	なし	

平成25年9月11日、副議長稲田寿久氏の一身上の都合による辞任に伴い、後任を無記名投票により選挙した。

副 議 長	16票	前 田 八 壽 彦 (自民党)
	10票	市 谷 知 子 (共産党)
	3票	澤 紀 男 (公明党)
	3票	森 岡 俊 夫 (かけはし)
	1票	興 治 英 夫 (絆)
投票総数	33票	
有効投票	33票	
無効投票	なし	

第4節 常任委員会 (平成25年12月31日現在)

◎総務教育常任委員会 (9名)

委員長	横山隆義 (希望)	委員	伊藤美都夫 (希望)
副委員長	広谷直樹 (自民党)	〃	藤縄喜和 (自民党)
委員	森雅幹 (絆)	〃	安田優子 (自民党)
〃	長谷川稔 (無所属)	〃	野田修 (自民党)
〃	谷村悠介 (無所属)		

◎福祉生活病院常任委員会 (8名)

委員長	伊藤保 (絆)	委員	濱辺義孝 (公明党)
副委員長	福田俊史 (自民党)	〃	森岡俊夫 (希望)
委員	坂野経三郎 (絆)	〃	山口享 (自民党)
〃	錦織陽子 (共産党)		稲田寿久 (自民党)

◎農林水産商工常任委員会 (8名)

委員長	興治英夫 (絆)	委員	浜崎晋一 (自民党)
副委員長	内田隆嗣 (自民党)	〃	前田八壽彦 (自民党)
委員	砂場隆浩 (希望)	〃	小谷茂 (自民党)
〃	市谷知子 (共産党)	〃	銀杏泰利 (公明党)

◎地域振興県土警察常任委員会 (8名)

委員長	内田博長 (自民党)	委員	浜田妙子 (絆)
副委員長	澤紀男 (公明党)	〃	藤井省三 (自民党)
委員	国岡智志 (希望)	〃	上村忠史 (自民党)
〃	福間裕隆 (絆)	〃	斉木正一 (自民党)

第5節 議会運営委員会 (平成25年12月31日現在)

委員長	斉木正一 (自民党)	委員	伊藤美都夫 (希望)
副委員長	伊藤保 (絆)	〃	稲田寿久 (自民党)
委員	国岡智志 (希望)	〃	藤縄喜和 (自民党)
〃	浜崎晋一 (自民党)	〃	上村忠史 (自民党)
	興治英夫 (絆)		内田博長 (自民党)

第6節 特別委員会 (平成25年12月31日現在)

◎エネルギー・雇用促進調査特別委員会 (14名)

[平成23年6月20日 設置]

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

なお、調査が終了したことにより、平成25年6月21日をもって本特別委員会は廃止された。

- ・雇用振興に関する件
- ・エネルギー (省エネルギーを含む。)に関する件

委員長	横山隆義（自民党）	委員	伊藤保（絆）
副委員長	福田俊史（自民党）	〃	福間裕隆（絆）
委員	砂場隆浩（かけはし）	〃	野田修（自民党）
〃	長谷川稔（無所属）	〃	山口享（自民党）
〃	市谷知子（共産党）	〃	藤縄喜和（自民党）
〃	浜崎晋一（自民党）	〃	藤井省三（自民党）
〃	広谷直樹（自民党）	〃	銀杏泰利（公明党）

◎ 防災・危機管理調査特別委員会（12名）

[平成23年6月20日 設置]

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

なお、調査が終了したことにより、平成25年6月21日をもって本特別委員会は廃止された。

- ・防災対策及びBCPの構築に関する件
- ・原子力発電所に関する件

委員長	斉木正一（自民党）	委員	興治英夫（絆）
副委員長	濱辺義孝（公明党）	〃	小谷茂（自民党）
委員	坂野経三郎（絆）	〃	鉄永幸紀（自民党）
〃	国岡智志（かけはし）	〃	前田八壽彦（自民党）
〃	錦織陽子（共産党）	〃	内田博長（自民党）
〃	谷村悠介（無所属）	〃	伊藤美都夫（自民党）

◎ 中海圏域調査特別委員会（9名）

[平成23年6月20日 設置]

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

なお、調査が終了したことにより、平成25年6月21日をもって本特別委員会は廃止された。

- ・大橋川拡幅に関する件
- ・圏域の交通・観光に関する件
- ・中海の水質対策に関する件
- ・中海の水産資源管理に関する件

委員長	安田優子（自民党）	委員	稲田寿久（自民党）
副委員長	内田隆嗣（自民党）	〃	浜田妙子（絆）
委員	森雅幹（絆）	〃	森岡俊夫（かけはし）
〃	澤紀男（公明党）	〃	上村忠史（自民党）

◎ 中国地方広域連合調査特別委員会（10名）

[平成24年6月25日 設置]

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

なお、調査が終了したことにより、平成25年6月21日をもって本特別委員会は廃止された。

- ・広域連合設立に関する件
- ・広域連合議会のあり方に関する件

委員長	安田 優子 (自民党)	委員	福間 裕隆 (絆)
副委員長	浜田 妙子 (絆)	〃	山口 享 (自民党)
委員	長谷川 稔 (無所属)	〃	上村 忠史 (自民党)
〃	広谷 直樹 (自民党)	〃	内田 博長 (自民党)
〃	稲田 寿久 (自民党)		銀杏 泰利 (公明党)

◎人口減少社会調査特別委員会（１１名）

[平成25年9月11日 設置]

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・人口の社会減・自然減対策（子育て環境整備、移住定住等）に関する件

委員長	上村 忠史 (自民党)	委員	濱辺 義孝 (公明党)
副委員長	安田 優子 (自民党)	〃	伊藤 美都夫 (希望)
委員	坂野 経三郎 (絆)	〃	山口 享 (自民党)
〃	森 雅幹 (絆)	〃	藤井 省三 (自民党)
〃	国岡 智志 (希望)	〃	稲田 寿久 (自民党)
〃	谷村 悠介 (無所属)		

◎ 高速交通網調査特別委員会（１１名）

[平成25年9月11日 設置]

次の事項の調査を行うことを目的として、本特別委員会が設置された。

- ・高速鉄道（新幹線、フリーゲージトレイン等）の施設整備に関する件
- ・高速道路を利用した地域開発に関する件
- ・航空路線の拡充に関する件

委員長	小谷 茂 (自民党)	委員	澤 紀男 (公明党)
副委員長	内田 隆嗣 (自民党)	〃	前田 八壽彦 (自民党)
委員	砂場 隆浩 (希望)	〃	伊藤 保 (絆)
〃	福田 俊史 (自民党)	〃	福間 裕隆 (絆)
〃	広谷 直樹 (自民党)	〃	斉木 正一 (自民党)
〃	長谷川 稔 (無所属)		

◎決算審査特別委員会（２９名）

[平成23年6月20日設置]

平成25年9月定例会（9月19日）において副委員長が辞任。同日副委員長の互選を行うとともに、分科会の所管区分の変更及び分科会委員の変更を行った。

委員長 福間 裕隆 (絆)
副委員長 国岡 智志 (希望)

◎一般会計

○総務教育分科会

主査	上村 忠史 (自民党)
	坂野 経三郎 (絆)
	内田 隆嗣 (自民党)
	山口 享 (自民党)
	銀杏 泰利 (公明党)

○福祉生活分科会

主査	稲田 寿久 (自民党)
	国岡 智志 (希望)
	錦織 陽子 (共産党)
	福間 裕隆 (絆)
	藤井 省三 (自民党)

○農林水産商工分科会

主 査 濱 辺 義 孝 (公明党)
 森 雅 幹 (絆)
 市 谷 知 子 (共産党)
 広 谷 直 樹 (自民党)
 斉 木 正 一 (自民党)

○地域振興県土警察分科会

主 査 藤 縄 喜 和 (自民党)
 福 田 俊 史 (自民党)
 長谷川 稔 (無所属)
 伊 藤 保 (絆)
 小 谷 茂 (自民党)

◎企業会計

○県営企業分科会

主 査 森 岡 俊 夫 (希望)
 谷 村 悠 介 (無所属)
 澤 紀 男 (公明党)
 伊 藤 美都夫 (希望)

○病院事業分科会

主 査 興 治 英 夫 (絆)
 砂 場 隆 浩 (希望)
 浜 崎 晋 一 (自民党)
 横 山 隆 義 (自民党)
 内 田 博 長 (自民党)

第 7 節 協議等の場 (平成25年12月31日現在)

◎代表者会議

招集権者 議長

構成員 野 田 修 (議長)
 // 前 田 八壽彦 (副議長)
 // 藤 井 省 三 (自民党)
 // 稲 田 寿 久 (自民党)

構成員 福 間 裕 隆 (絆)
 // 伊 藤 保 (絆)
 // 横 山 隆 義 (希望)
 // 森 岡 俊 夫 (希望)

◎議員全員協議会

招集権者 議長

構成員 すべての議員

◎正副委員長会議

招集権者 議長

構成員 横 山 隆 義 (希望)
 // 広 谷 直 樹 (自民党)
 // 伊 藤 保 (絆)
 // 福 田 俊 史 (自民党)
 // 興 治 英 夫 (絆)
 // 内 田 隆 嗣 (自民党)

構成員 内 田 博 長 (自民党)
 // 澤 紀 男 (公明党)
 // 上 村 忠 史 (自民党)
 // 安 田 優 子 (自民党)
 // 小 谷 茂 (自民党)

◎議会改革推進会議

招集権者 議長

構成員 野 田 修 (議長)
 // 前 田 八壽彦 (副議長)
 // 上 村 忠 史 (自民党)
 // 内 田 博 長 (自民党)
 // 森 雅 幹 (絆)

構成員 興 治 英 夫 (絆)
 // 砂 場 隆 浩 (希望)
 // 国 岡 智 志 (希望)
 // 銀 杏 泰 利 (公明党)
 // 長谷川 稔 (無所属)

◎広報委員会

招集権者 委員長

委員長 砂 場 隆 浩 (希望)
構成員 前 田 八壽彦 (副議長)
" 坂 野 経三郎 (絆)

構成員 福 田 俊 史 (自民党)
" 広 谷 直 樹 (自民党)
" 銀 杏 泰 利 (公明党)

◎政策調整会議

招集権者 議長

座 長 藤 縄 喜 和 (自民党)
構成員 森 雅 幹 (絆)

構成員 砂 場 隆 浩 (希望)
" 澤 紀 男 (公明党)

当該会派以外の各会派の代表者1名及び会派に属さない議員(政策条例等を提案しようとする者を除く。)は、当該会議に出席して意見を述べることができる。

◎鳥取県議会議員選挙区定数等調査検討委員会

招集権者 委員長

委員長 野 田 修 (議長)
構成員 前 田 八壽彦 (副議長)
" 山 口 享 (自民党)
" 藤 井 省 三 (自民党)
" 藤 縄 喜 和 (自民党)
" 上 村 忠 史 (自民党)
" 齐 木 正 一 (自民党)
" 興 治 英 夫 (絆)

構成員 伊 藤 保 (絆)
" 福 間 裕 隆 (絆)
" 砂 場 隆 浩 (希望)
" 横 山 隆 義 (希望)
" 銀 杏 泰 利 (公明党)
" 市 谷 知 子 (共産党)
" 長谷川 稔 (無所属)

第8節 議会事務局

◎職員名簿（平成25年12月31日現在）

事務局 長 尾坂英己
次 長 谷口透

総務課

課長	中山みゆき	現業技術員	福原研志
課長補佐	下田奈美子	〃	古家章裕
係長	田辺正博	非常勤職員	櫃村道男
〃	小島紀代	〃	濱谷英人
〃	川口豊長	〃	岡田智子
主事	北村典代	〃	出谷千尋

調査課

課長(兼)	谷口透	係長	梅林一成
課長補佐	上野芳広	主事	西山英士
〃	頼田慎	非常勤職員	山本佳奈
〃	村中和彦	〃	丸山有巳
〃	若松理恵	〃	石谷美紀
〃	田中義一	〃	中嶋恵子
係長	加藤鋭一郎	〃	岡山侑加
〃	前田秀明		

議事・法務政策課

課長	本家進	係長	中山秀将
課長補佐	山根茂幸	主事	山崎陽子
係長	伊藤康司		

図書室

室長(兼) 本家進 係長(兼) 伊藤康司

付記 平成25年中の異動

○出向

浜田定則	原子力安全対策課課長補佐へ	4月 1日付
上月光則	智頭町へ	〃
石田重幸	人権・同和対策課現業主事へ	〃
五百川和久	長寿社会課係長へ	8月19日付
溝内博	地域振興課課長補佐へ	10月21日付

○転任

尾坂英己	倉吉市副市長から	4月 1日付
田中義一	関西本部観光・情報発信チーム長から	〃
若松理恵	森林・林業総室係長から	〃
福原研志	庶務集中局現業技術員から	〃
村中和彦	商工政策課係長から	8月19日付
加藤鋭一郎	とっとり暮らし支援課係長から	10月21日付

○退職

有田裕	議会事務局長	3月31日付
山崎陽子	議事・法務政策課課長補佐	〃
矢野文男	総務課非常勤職員	〃
岡嶋未佳	〃	〃
竹森佐智子	調査課非常勤職員	6月30日付

○採用

山崎陽子	再任用	4月 1日付
濱谷英人	新規採用	〃
山本佳奈	〃	〃
竹森佐智子	〃	〃
岡山侑加	〃	7月 8日付

第2章 本 会 議

第2章 本 会 議

第1節 開催状況

◎会期及び出席状況

区分	会期及び期日	本会議日数	本会議出席日数	
			延人数(人)	出席率(%)
2月臨時会	1日間(2月15日)	1日	32	91.4
2月定例会	30日間(2月21日～3月22日)	11日	374	97.1
6月定例会	22日間(6月6日～6月27日)	9日	305	99.6
9月定例会	28日間(9月11日～10月8日)	10日	335	98.5
11月定例会	22日間(11月26日～12月17日)	9日	293	98.6
年間計	103日間	40日	1,339	98.2

◎案件別審議一覧

区 分	2月臨時	2月定例	6月定例	9月定例	11月定例	計
1. 知事提出議案	3	82	23	34	40	182
A 予算	(2)	(32)	(3)	(3)	(10)	(50)
B 条例(継続分も含む)	(1)	(33)	(9)	(10)	(5)	(58)
C 認定,承認,同意(継続分も含む)		(5)	(6)	(11)	(4)	(26)
D その他議案(A, B, C以外)		(12)	(5)	(10)	(21)	(48)
2. 議員提出議案		9	5	4	7	25
A 条例		(3)	(1)		(1)	(5)
B 会議規則		(1)				(1)
C 意見書		(3)	(4)	(3)	(6)	(16)
D 決議		(2)		(1)		(3)
3. 報告事項	7	3	13	9	8	40
4. その他	1	2	1	13	4	21
5. 請願、陳情の審査(延件数)		12	14	13	13	52
A 請願		1	1	2	1	5
継続						
新規		(1)	(1)	(2)	(1)	(5)
B 陳情		11	13	11	12	47
継続		(7)	(6)	(5)	(6)	(24)
新規		(4)	(7)	(6)	(6)	(23)

第2節 審議事項

1. 知事提出議案

A 予算（50件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採決
2月 臨時	第1号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算	2月15日	可決
	第2号	平成24年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
2月 定例	第1号	平成25年度鳥取県一般会計予算	3月22日	可決
	第2号	平成25年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計予算	〃	〃
	第3号	平成25年度鳥取県公債管理特別会計予算	〃	〃
	第4号	平成25年度鳥取県給与集中管理特別会計予算	〃	〃
	第5号	平成25年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第6号	平成25年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算	〃	〃
	第7号	平成25年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第8号	平成25年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計予算	〃	〃
	第9号	平成25年度鳥取県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第10号	平成25年度鳥取県営林事業特別会計予算	〃	〃
	第11号	平成25年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計予算	〃	〃
	第12号	平成25年度鳥取県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計予算	〃	〃
	第13号	平成25年度鳥取県港湾整備事業特別会計予算	〃	〃
	第14号	平成25年度鳥取県収入証紙特別会計予算	〃	〃
	第15号	平成25年度鳥取県立学校農業実習特別会計予算	〃	〃
	第16号	平成25年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	〃	〃
	第17号	平成25年度鳥取県営電気事業会計予算	〃	〃
	第18号	平成25年度鳥取県営工業用水道事業会計予算	〃	〃
	第19号	平成25年度鳥取県営埋立事業会計予算	〃	〃
	第20号	平成25年度鳥取県営病院事業会計予算	〃	〃
	第21号	平成24年度鳥取県一般会計補正予算	3月6日	〃
	第22号	平成24年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃
	第23号	平成24年度鳥取県公債管理特別会計補正予算	〃	〃
	第24号	平成24年度鳥取県母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算	〃	〃
	第25号	平成24年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第26号	平成24年度鳥取県就農支援資金貸付事業特別会計補正予算	〃	〃
	第27号	平成24年度鳥取県営林事業特別会計補正予算	〃	〃
	第28号	平成24年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃
	第29号	平成24年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
	第30号	平成24年度鳥取県育英奨学事業特別会計補正予算	〃	〃
	第31号	平成24年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第32号	平成24年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
6月 定例	第1号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算	6月27日	可決
	第2号	平成25年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第3号	平成25年度鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算	〃	〃
9月 定例	第1号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算	10月8日	可決
	第2号	平成25年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第3号	平成25年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
11月 定例	第1号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算	12月17日	可決
	第2号	平成25年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算	〃	〃
	第3号	平成25年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計補正予算	〃	〃
	第4号	平成25年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計補正予算	〃	〃
	第5号	平成25年度鳥取県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
	第6号	平成25年度鳥取県営電気事業会計補正予算	〃	〃
	第7号	平成25年度鳥取県営工業用水事業特別会計補正予算	〃	〃
	第8号	平成25年度鳥取県営埋立事業会計補正予算	〃	〃
	第9号	平成25年度鳥取県営病院事業会計補正予算	〃	〃
	第37号	平成25年度鳥取県一般会計補正予算	〃	〃

B 条例（58件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月臨時	第3号	鳥取県基金条例の一部改正について	2月15日	可 決
2月定例	第33号	鳥取県民参画基本条例の設定について	3月22日	可 決
	第34号	鳥取県控除対象特定非営利活動法人の指定手続等に関する条例の設定について	〃	〃
	第35号	鳥取県危機管理のための対策本部に関する条例の設定について	〃	〃
	第36号	鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例の設定について	〃	〃
	第37号	鳥取県県道の構造の技術的基準等に関する条例の設定について	〃	〃
	第38号	鳥取県企業立地等事業助成条例の全部改正について	〃	〃
	第39号	鳥取県特定非営利活動促進法施行条例及び鳥取県非営利公益活動促進条例の一部改正について	〃	〃
	第40号	鳥取県基金条例の一部改正について	3月6日	〃
	第41号	特定地域等の振興を促進するための県税の課税の特例に関する条例の一部改正について	3月22日	〃
	第42号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第43号	職員の退職手当に関する条例等の一部改正について	〃	〃
	第44号	鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第45号	鳥取県行政組織条例の一部改正について	〃	〃
	第46号	鳥取県職員定数条例の一部改正について	〃	〃
	第47号	鳥取県総合事務所設置条例の一部改正について	〃	〃
	第48号	鳥取県行政財産使用料条例の一部改正について	〃	〃
	第49号	鳥取県知事の権限に属する事務の処理の特例に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第50号	鳥取県統計調査条例の一部改正について	〃	〃
	第51号	鳥取県環境影響評価条例の一部改正について	〃	〃
	第52号	鳥取県環境にやさしい木の住まい建設等助成条例の一部改正について	〃	〃
第53号	鳥取県立高等技術専門校の位置、名称等を定める条例の一部改正について	〃	〃	
第54号	鳥取県間伐材搬出促進事業助成条例の一部改正について	〃	〃	
第55号	鳥取県道路占用料徴収条例の一部改正について	〃	〃	
第56号	貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正について	〃	修正議決	
第57号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	〃	可 決	
第58号	鳥取県警察職員定員条例の一部改正について	〃	〃	
第59号	鳥取県警察手数料条例の一部改正について	〃	〃	
第60号	鳥取県県立高等学校授業料等徴収条例の一部改正について	〃	〃	
第61号	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃	
第62号	鳥取県営病院事業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃	
第63号	鳥取県病院局企業職員定数条例の一部改正について	〃	〃	
第64号	鳥取県立保育専門学院の設置及び管理に関する条例の廃止について	〃	〃	
第77号	鳥取県税条例の一部改正について	〃	〃	
6月定例	第4号	鳥取県税条例の一部改正について	6月27日	可 決
	第5号	とっとりの豊かで良質な地下水の保全及び持続的な利用に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第6号	鳥取県環境美化の促進に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第7号	鳥取県動物の愛護及び管理に関する条例及び鳥取県手数料条例の一部改正について	〃	〃
	第8号	鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第9号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	〃	〃
	第10号	鳥取県営社会体育施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
第11号	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃	
第12号	鳥取県職員の共済制度に関する条例の廃止について	〃	〃	

9月 定例	第4号	鳥取県附属機関条例の設定について	10月8日	可決
	第5号	鳥取県手話言語条例の設定について	〃	〃
	第6号	鳥取県民生委員定数条例の設定について	〃	〃
	第7号	鳥取県固定資産評価審議会条例等の一部改正について	〃	〃
	第8号	鳥取県障害児通所支援事業及び障害児入所施設に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第9号	鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第10号	鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について	〃	〃
	第11号	とっとりバイオフィロンティアの設置及び管理に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第12号	鳥取県流水占用料等徴収条例の一部改正について	〃	〃
	第13号	鳥取県延滞金徴収条例及び鳥取県道路占用料徴収条例の一部改正について	〃	〃
11月 定例	第10号	鳥取県税条例の一部改正について	12月17日	可決
	第11号	職員の特殊勤務手当に関する条例等の一部改正について	〃	〃
	第12号	鳥取県手数料徴収条例の一部改正について	〃	〃
	第13号	鳥取県営企業の設置等に関する条例の一部改正について	〃	〃
	第36号	職員の給与に関する条例等の一部改正について	〃	〃

C 認定、承認、同意事項（26件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採決
2月 定例	第78号	鳥取県収用委員会委員の任命について	3月22日	同意
	第79号	鳥取県収用委員会委員の任命について	〃	〃
	第80号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
	第81号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
	第82号	鳥取県男女共同参画推進員の任命について	〃	〃
6月 定例	第18号	専決処分の承認について (1) 滞納処分取消等請求事件に係る訴えの提起について（平成25年4月12日専決）	6月27日	承認
	第19号	鳥取県副知事の選任について	〃	同意
	第20号	鳥取県監査委員の選任について	〃	〃
	第21号	鳥取県公安委員会委員の任命について	〃	〃
	第22号	鳥取県収用委員会委員の任命について	〃	〃
	第23号	鳥取県収用委員会予備委員の任命について	〃	〃
9月 定例	第24号	平成24年度鳥取県営電気事業会計及び鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金の処分並びに平成24年度鳥取県営企業決算の認定について	10月8日	継続審査 議決
	第25号	平成24年度鳥取県営病院事業決算の認定について	〃	〃
	第26号	鳥取県監査委員の選任について	〃	同意
	第27号	鳥取県人事委員会委員の選任について	〃	〃
	第28号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
	第29号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
	第30号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
	第31号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
	第32号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
	第33号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃
第34号	鳥取県土地利用審査会委員の任命について	〃	〃	
11月	第35号	平成24年度決算の認定について	12月17日	認定
	第38号	鳥取県教育委員の任命について	〃	同意
	第24号	平成24年度鳥取県営電気事業会計及び鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金の処分並びに平成24年度鳥取県営企業決算の認定について	12月7日	可決及び認定
	第25号	平成24年度鳥取県営病院事業決算の認定について	〃	認定

D その他の議案（A、B、C以外）（48件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採 決
2月 定例	第65号	財産を無償で貸し付けること（米子勤労者体育センター及び周辺施設の用地）について	3月22日	可 決
	第66号	財産を無償で貸し付けること（弓浜がすり伝承館）について	〃	〃
	第67号	財産を無償で貸し付けること（放牧場用地及び施設）について	〃	〃
	第68号	財産を無償で貸し付けること（湖山池漕艇場のリギング場及び駐車場の用地）について	〃	〃
	第69号	財産を無償で貸し付けること（鳥取市武道館用地）についての議決の一部変更について	〃	〃
	第70号	財産を無償で譲渡すること（林道竈山線）について	〃	〃
	第71号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	3月6日	〃
	第72号	鳥取県日野地区連携・共同協議会規約の変更に関する協議について	3月22日	〃
	第73号	関西広域連合規約の変更に関する協議について	〃	〃
	第74号	県道の路線の変更について	〃	〃
6月 定例	第75号	天神川流域下水道の管理に要する費用について関係市町が負担すべき金額を定めることについての議決の一部変更について	〃	〃
	第76号	包括外部監査契約の締結について	〃	〃
	第13号	工事請負契約（天神浄化センター電気設備工事その26（中央監視制御設備改築））の締結について	6月27日	可 決
	第14号	財産を無償で譲渡すること（県営住宅丸山団地）について	〃	〃
	第15号	関西広域連合規約の変更に関する協議について	〃	〃
9月 定例	第16号	県営土地改良事業等の施行に伴う市町村負担金についての議決の一部変更について	〃	〃
	第17号	特定漁港漁場整備事業に係る費用の一部負担に関し同意することについての議決の一部変更について	〃	〃
	第14号	損害賠償の額の決定について	10月8日	可 決
	第15号	損害賠償の額の決定について	〃	〃
	第16号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃
	第17号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	〃	〃
	第18号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立生涯学習センター）について	〃	〃
	第19号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立鳥取産業体育館及び鳥取県営鳥取屋内プール）について	〃	〃
	第20号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県営ライフル射撃場）について	〃	〃
	第21号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立武道館）について	〃	〃
11月 定例	第22号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立倉吉体育文化会館）について	〃	〃
	第23号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立米子産業体育館）について	〃	〃
	第14号	工事請負契約（街路滝山桜谷線トンネル工事（交付金））の締結について	12月17日	〃
	第15号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立人権ひろば21）について	〃	〃
	第16号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立県民文化会館（とりぎん文化会館））について	〃	〃
	第17号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立童謡館）について	〃	〃
	第18号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立米子コンベンションセンター）について	〃	〃
	第19号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立夢みなとタワー）について	〃	〃
第20号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立鹿野かちみ園・第二かちみ園）について	〃	〃	
第21号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立障害者体育センター）について	〃	〃	

第22号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立福祉人材研修センター）について	〃	〃
第23号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取砂丘こどもの国）について	〃	〃
第24号	公の施設の指定管理者の指定（天神川流域下水道）について	〃	〃
第25号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立布勢総合運動公園（コカ・コーラウエストスポーツパーク））について	〃	〃
第26号	公の施設の指定管理者の指定（東郷湖羽合臨海公園（引地地区を除く。））について	〃	〃
第27号	公の施設の指定管理者の指定（東郷湖羽合臨海公園（引地地区に限る。））について	〃	〃
第28号	公の施設の指定管理者の指定（氷ノ山自然ふれあい館）について	〃	〃
第29号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立農村総合研修所）について	〃	〃
第30号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立鳥取二十世紀梨記念館）について	〃	〃
第31号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立とっとり出合いの森）について	〃	〃
第32号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県宮境港水産物地方卸売市場及び境漁港）について	〃	〃
第33号	公の施設の指定管理者の指定（鳥取県立みなとさかい交流館）について	〃	〃
第34号	当せん金付証券の発売について	〃	〃

2. 議員提出議案

A 条例（5件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第2号	鳥取県議会議員の政治倫理に関する条例	3月22日	可	決
	第3号	鳥取県債権回収計画等に関する条例	〃	〃	〃
	第4号	鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃
6月 定例	第1号	鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例	6月6日	可	決
11月 定例	第1号	鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例	12月17日	可	決

B 会議規則（1件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第5号	鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則	3月22日	可	決

C 意見書（16件）

区分	議案番号	議案名	議決月日	採	決
2月 定例	第6号	新たに関係周辺都道府県となった自治体等の原子力防災対策の財源確保を求める意見書	3月22日	可	決
	第8号	地方交付税の一方的な削減に反対する意見書	〃	〃	〃
	第9号	T P P（環太平洋パートナーシップ）交渉参加に関する意見書	〃	〃	〃
6月 定例	第2号	木材の利用拡大に係る施策の推進を求める意見書	6月27日	可	決
	第3号	幼児教育・保育の無償化を求める意見書	〃	〃	〃
	第4号	T P P（環太平洋経済連携協定）交渉参加に関する意見書	〃	〃	〃
	第5号	平成25年度地域別最低賃金改正等に関する意見書	〃	〃	〃
9月 定例	第1号	消費税率引き上げに伴い低迷する地方への対応を求める意見書	10月8日	可	決
	第3号	アルコール健康障害対策基本法（仮称）の制定を求める意見書	〃	〃	〃
	第4号	私学助成の充実強化等に関する意見書	〃	〃	〃

11月 定例	第 2 号	地方税財源の格差是正と充実を求める意見書	12月17日	可	決
	第 3 号	軽自動車税の増税中止を求める意見書	〃	否	決
	第 4 号	特定秘密保護法の慎重な執行を求める意見書	〃	可	決
	第 5 号	企業減税等から確実な賃金引上げを求める意見書	〃	〃	〃
	第 6 号	4 ワクチンの定期接種化を求める意見書	〃	〃	〃
	第 7 号	手話言語法（仮称）の制定を求める意見書	〃	〃	〃

D 決議（3件）

区分	議案番号	議 案 名	議決月日	採	決
2月 定例	第 1 号	旧鳥取高等農業学校玄関の建物の存置を求める決議	3月 7日	可	決
	第 7 号	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致を支援する決議	3月22日	〃	〃
9月 定例	第 2 号	2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を支援する決議	10月 8日	可	決

[平成25年 2 月定例会]

議員提出議案第 1 号

旧鳥取高等農業学校玄関の建物の存置を求める決議

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 25 年 3 月 7 日

鉄 永 幸 紀	内 田 隆 嗣
福 田 俊 史	浜 崎 晋 一
広 谷 直 樹	稲 田 寿 久
野 田 修 茂	小 谷 正 一
山 口 享 一	斉 木 正 三
安 田 優 子	藤 井 省 義
上 村 忠 史	横 山 隆 義
前 田 八 壽 彦	内 田 博 長
藤 縄 喜 和	森 岡 俊 夫
砂 場 隆 浩	国 岡 智 志

旧鳥取高等農業学校玄関の建物の存置を求める決議

旧鳥取高等農業学校（以下「鳥取高農」という。）は、全国で3番目の国立高等農業学校として、大正10年に開学し、その後、昭和24年に鳥取大学農学部として再スタートしている。

開学以来、世界的に有名な乾燥地研究センターにおける乾燥地研究、鳥取県の特産物である二十世紀梨、しいたけ、米の改良などに取り組み、鳥取県の農業振興に大きく貢献するとともに、優秀な人材を育ててきている。

鳥取高農の校舎は、開学を望む県民の募金によって鳥取市南吉方に建設された。後身の鳥取大学農学部が昭和41年に鳥取市湖山町に移転し、旧敷地には当時の高田鳥取市長によって、鳥取三洋電機が誘致され、工場として活用された。

その後、同社の事業拡張等に伴い、鳥取高農の旧校舎は平成13年には全面解体される予定であったが、保存に向けた市民運動もあり、歴代の鳥取市長や鳥取三洋電機の配慮によって、旧校舎の玄関部分の建物は、鳥取高農のシンボルとして今日まで存置されてきた。

このたび、三洋電機は、同社の事業再編により、鳥取市南吉方の工場の閉鎖、更地化を決定し、鳥取大学農学部同窓会に対して、旧校舎の玄関部分の建物も解体する方針であることを通告しており、今年3月には当該建物の解体工事に着手している。

企業は、利益追求のみならず、地元と共に共存共栄し、共生することも強く求められていることは、論を待たないところである。

当該建物の建築を設計・指導したのは、文部省大臣官房建築課長だった柴垣鼎太郎氏。柴垣氏は重要文化財に指定されている中央停車場（東京駅）や日銀本店を設計した日本を代表する建築家である辰野金吾氏の愛弟子であり、大正、昭和初期の代表的建築家の1人である。アーチ型の玄関などルネサンス風の外観が特徴であり、とりわけ、昭和27年の鳥取大火で市街地の大部分が焼失した鳥取市にあって、大正期の貴重な建築物である。県や市指定文化財に相当する由緒ある建物で、県民が誇る貴重な文化遺産であり、県民共有の財産である。

よって、鳥取県議会は、旧校舎の玄関部分の建物の解体に強く反対し、県においては、当該建物が県民の財産として保存されるよう関係者に働きかけるなど尽力されることを強く求め、ここに決議する。

平成25年3月7日

議員提出議案第 2 号

鳥取県議会議員の政治倫理に関する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 25 年 3 月 22 日

伊藤 美都夫	稲田 寿久
砂場 隆浩	興治 英夫
浜田 妙子	斉木 正一
前田 八壽彦	銀杏 泰利

鳥取県議会議員の政治倫理に関する条例

県民の厳粛な負託を受け、県民の税金の使途を決定する我々議員は、自らの行動を厳しく律し、議員としてふさわしい品位及び品格と識見を養うよう努め、その職責を全うしなければならない。

しかるに、近年、議員が関与する社会福祉法人の不祥事が相次いで生じ、鳥取県議会は政治倫理に関し多くの県民から批判を受けてきた。

こうした反省に立ち、平成 24 年 7 月に制定した鳥取県議会基本条例では、議員の政治倫理に関して県民の代表として高潔性及び公正性の保持を議員に義務付けるとともに、新たに規定を設けることとした。

ここに、鳥取県議会は、議員としての責務及び遵守すべき行為規範を明らかにすることにより、議員一人一人が一層高い倫理観をもって行動し、政治倫理の確立を通して県民に信頼される議会を目指すため、この条例を制定する。

(目的)

第 1 条 この条例は、鳥取県議会議員（以下「議員」という。）の責務及び行為規範を定めること等により、議会政治の根幹をなす政治倫理の確立を図るとともに、県民の厳粛な負託に応え、もって公正で民主的な県政の発展に寄与することを目的とする。

(責務)

第 2 条 議員は、議会が果たす役割と権限の大きさを認識し、法令を遵守することはもとより、公正な職務と高い倫理的義務が課されていることを自覚して、自らの行動を厳しく律しなければならない。

(行為規範)

第 3 条 議員は、次に掲げる行為規範を遵守して行動しなければならない。

- (1) 議員としての品位を著しく損なう行為により、県民の議会に対する信頼を失墜させてはならないこと。
- (2) 自己の利益又は特定の者の利益若しくは不利益を生じさせるため、その地位による影響力を不当に及ぼす行為をしてはならないこと。
- (3) 自らが役員をし、又はそれと同等の影響力を有している法人その他の団体（以下「法人等」という。）が法令を遵守することを徹底させ、県民に疑念を抱かせることのないようにしなければならないこと。
- (4) 県又は県の関係団体の役員又は職員（以下「県等の役職員」という。）に対し、公正な職務の執行を妨げるため、その地位による影響力を不当に及ぼす行為をしてはならないこと。
- (5) その地位を背景に、職務の適正な範囲を超えた言動又は性的な言動により、県等の役職員に対し、精神的又は身体的に苦痛を与えてはならないこと。
- (6) 公正を疑われるような金品その他経済的利益を与え、又は得てはならないこと。

- (7) 公正を疑われるような公金の支出の請求をしてはならないこと。
- (8) 道義的な批判を受けるような政治活動に関する寄附を受けてはならないこと。
- (9) 議員の資金管理団体及び後援団体に、道義的な批判を受けるような政治活動に関する寄附を受けさせてはならないこと。

- 2 議員は、前項各号に掲げる行為規範に関し、県民の批判を受けたときは、真摯かつ誠実に事実を説明し、その責任を進んで明確にする義務を負うものとする。
- 3 議員の職を離れた者は、第1項各号に掲げる行為規範に関し、議員在職中の行為について県民の批判を受けたときは、真摯かつ誠実に事実を説明し、その責任を進んで明確にする義務を負うものとする。

(兼業の自粛)

第4条 議員は、県から財政的援助を受ける法人等の役員に就任することを自粛するよう努めるものとする。

(審査の請求)

第5条 議員は、他の議員において第3条第1項各号に掲げる行為規範に反する疑いがあると認めるときは、議員定数の3分の1以上で、かつ、2以上の会派の議員の連署により、理由を明らかにした文書をもって、議長に審査を請求することができる。

- 2 議長は、前項の規定により審査の請求があったときは、審査の請求をされた議員（以下「被審査議員」という。）に対し、その旨を通知するものとする。

(審査会の設置)

第6条 議長は、前条第1項の規定により審査の請求があったときは、これを審査するため、鳥取県議会に鳥取県議会政治倫理審査会（以下「審査会」という。）を設置する。

- 2 審査会は、委員10人以内をもって組織する。
- 3 委員は、議員及び弁護士その他の学識経験を有する者のうちから議長が任命する。
- 4 委員の任期は、当該審査が終了するまでとする。
- 5 審査会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によりこれを定める。
- 6 委員長は、審査会を代表し、その事務を総理する。
- 7 委員長に事故があるとき又は委員長が欠けたときは、副委員長が委員長の職務を行う。
- 8 委員は、職務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。委員でなくなった後も、同様とする。
- 9 委員は、その職務を遂行するに当たっては、公正不偏の立場で、審査しなければならない。

(審査会の会議)

第7条 審査会の会議は、委員長が招集する。ただし、委員長が選出されるまでの間にあっては、議長が招集する。

- 2 審査会は、委員の半数以上が出席しなければ会議を開くことができない。
- 3 審査会の議事は、委員長を除く出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。
- 4 審査会の会議は、原則として非公開とする。ただし、被審査議員から請求があったときは、公開とする。
- 5 審査会の運営に関し必要な事項は、その都度、委員長が会議に諮って定める。

(審査の方法)

第8条 審査会は、まず、審査の請求対象とされた行為が第3条第1項各号に掲げる行為規範に反するか否かを審査し、当該行為規範に明らかに反しないと認めるときは、直ちに当該請求の審査を終了するものとする。

(意見の聴取等)

第9条 審査会は、審査のため必要があるときは、議員その他関係人に対し、出席を求め、意見若しくは事情を聴取し、又は報告を求めることができる。

2 被審査議員は、審査会から出席の要請があった場合は、審査会に出席し、質問に誠実に答える義務を負う。

3 被審査議員は、審査会に対し口頭又は文書により弁明することができる。

(必要な措置の要求)

第10条 審査会は、審査の結果、被審査議員につき、第3条第1項各号に掲げる行為規範に反すると認めるときは、第7条第3項の規定にかかわらず、出席委員の3分の2以上の多数による賛成により、次に掲げる措置のいずれかを講ずるよう議長に求めることができる。

(1) 鳥取県議会議会規則(昭和31年鳥取県会規則第1号)別表に掲げる議員全員協議会(以下「全員協議会」という。)における戒告

(2) 全員協議会における陳謝

(3) 議長若しくは副議長、委員会の委員長若しくは副委員長又は議会運営委員会若しくは鳥取県議会議規則別表に掲げる協議等の場(全員協議会を除く。)の構成員の辞任の勧告

(4) 鳥取県議会議規則別表に掲げる代表者会議又は政策調整会議への出席(構成員としての出席を除く。)の停止

(5) 一定期間の出席の自粛

(6) 議員辞職の勧告

(7) 前各号に掲げるもののほか、審査会が必要と認める措置

(議長への報告及び名誉回復措置)

第11条 委員長は、審査の結果を文書により議長に報告するものとする。

2 委員長は、審査の結果、前条の措置を講ずるよう求めるに至らなかった場合で、被審査議員の名誉を回復することが必要であると審査会が認めるときは、第3条第1項各号に掲げる行為規範に反する事実が存在しない旨を前項の報告に併せて議長に報告するものとする。

(審査の結果の通知、公表等)

第12条 議長は、前条の規定による報告を受けたときは、審査の請求をした議員及び被審査議員に対して審査の結果を通知するものとする。

2 被審査議員は、前項の規定による通知を受けたときは、審査の結果について、議長に対し意見書を提出することができる。

3 議長は、審査の結果及び前項の規定により提出された意見書を公表しなければならない。

(措置)

第13条 議長は、第11条の規定による報告を受けたときは、審査会が必要と認めた措置を講ずることができる。

2 議長は、前項の措置を講じたときは、これを公表しなければならない。

(委任)

第14条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、議長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議員提出議案第 3 号

鳥取県債権回収計画等に関する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 25 年 3 月 22 日

野 田 修	伊 藤 保
浜 崎 晋 一	興 治 英 夫
斉 木 正 一	安 田 優 子
上 村 忠 史	横 山 隆 義
内 田 博 長	藤 縄 喜 和

鳥取県債権回収計画等に関する条例

(目的)

第 1 条 この条例は、金銭の給付を目的とする県の権利（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 1 条第 1 項第 14 号に規定する地方団体の徴収金に係る債権を除く。以下「県の債権」という。）の回収（履行期限を経過した県の債権を保全し、又は取り立てることをいう。以下同じ。）を計画的に行うことにより、県の債権の管理の適正化を図ることを目的とする。

(債権回収計画の策定等)

第 2 条 県は、毎年度、県の債権の回収に関する目標を定めた計画（以下「債権回収計画」という。）を策定しなければならない。

2 知事は、少なくとも年 1 回、次に掲げる事項を議会に報告するとともに、公表しなければならない。

- (1) 当該年度の債権回収計画
- (2) 前年度の債権回収計画の達成状況
- (3) 個別の県の債権（その額が 7,000 万円以上のものに限る。）の回収の状況

附 則

この条例は、平成 25 年 4 月 1 日から施行する。

議員提出議案第 4 号

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 25 年 3 月 22 日

野 田 修	伊 藤 保
浜 崎 晋 一	興 治 英 夫
斉 木 正 一	安 田 優 子
上 村 忠 史	横 山 隆 義
内 田 博 長	藤 縄 喜 和

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

鳥取県議会委員会条例（昭和31年鳥取県条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>（常任委員会の名称、委員定数及び所管）</p> <p>第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。</p> <p>総務教育常任委員会 9人</p> <p>未来づくり推進局、総務部、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項</p> <p>福祉生活病院常任委員会 9人</p> <p>危機管理局、福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項</p> <p>農林水産商工常任委員会 9人</p> <p>商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項</p> <p><u>地域振興県土警察常任委員会</u> 8人</p> <p><u>地域振興部</u>、文化観光局、県土整備部及び警察本部に関する事項</p>	<p>（常任委員会の名称、委員定数及び所管）</p> <p>第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。</p> <p>総務教育常任委員会 9人</p> <p>未来づくり推進局、総務部、<u>行政監察監</u>、教育委員会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項</p> <p>福祉生活病院常任委員会 9人</p> <p>危機管理局、福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項</p> <p>農林水産商工常任委員会 9人</p> <p>商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項</p> <p><u>企画県土警察常任委員会</u> 8人</p> <p><u>企画部</u>、文化観光局、県土整備部及び警察本部に関する事項</p>

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

議員提出議案第5号

鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年3月22日

鉄 永 幸 紀	内 田 隆 嗣
福 田 俊 史	浜 崎 晋 一
広 谷 直 樹	稲 田 寿 久
野 田 修	小 谷 茂
山 口 享	斉 木 正 一
安 田 優 子	藤 井 省 三
上 村 忠 史	横 山 隆 義
前 田 八 壽 彦	内 田 博 長
藤 縄 喜 和	

鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則

鳥取県議会会議規則（昭和 31 年鳥取県会規則第 1 号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(所属会派の届出) 第4条 議員は、その <u>所属する会派（2人以上の議員をもって結成されるものをいう。以下同じ。）</u> を議長に届け出なければならない。これを変更したときも、また同様とする。	(所属会派の届出) 第4条 議員は、その <u>所属会派</u> を議長に届け出なければならない。これを変更したときも、また同様とする。
(所掌事務等の調査) 第66条 略 2 議会運営委員会が法第109条第3項に規定する調査をしようとする場合には、前項の規定を準用する。	(所掌事務等の調査) 第66条 略 2 議会運営委員会が法第109条の2第4項に規定する調査をしようとする場合には、前項の規定を準用する。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

議員提出議案第 6 号

新たに関係周辺都道府県となった自治体等の原子力防災対策の財源確保を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 25 年 3 月 22 日

野 田 修	伊 藤 保
浜 崎 晋 一	興 治 英 夫
斉 木 正 一	安 田 優 子
上 村 忠 史	横 山 隆 義
内 田 博 長	藤 縄 喜 和

新たに関係周辺都道府県となった自治体等の原子力防災対策の財源確保を求める意見書

鳥取県は、平成 24 年 9 月の原子力災害対策特別措置法等の改正及び同年 10 月に設定された「原子力災害対策指針」により、UPZ（おおむね 30 キロ：緊急時防護措置準備区域）が定義されたことから、新たに「関係周辺都道府県」として位置付けられた。

これまで、事実上隣接県であるにもかかわらず、防災対策上必要な最低限の情報の提供を受ける権利さえ保証されなかったが、福島第一原子力発電所事故を契機として、急きよ、40 年以上の防災対策経験を有する立地自治体と遜色のない原子力防災対策を極めて短期間に実現する義務を負うこととなった。

このような状況から、鳥取県では、島根原発立地県である島根県と連携を図りながら、県境が安全の境目とならないよう、安全対策に取り組んでいるところである。

原子力発電は国のエネルギー政策に基づいて取り組まれているにもかかわらず、その意思を問われることもなく、原子力の危険に向き合わざるを得ない立場となった関係周辺都道府県が、原子力防災の取組に対する財政上の責任を負うこととなれば極めて理不尽である。

また、各種交付金などの国庫負担制度は、原子力災害対策指針設定以前と変わらない規模であり、新たに設定されたUPZ全域において、防護措置を準備していくためには極めて不十分である。

よって、国においては、次の財源対策を早期に実現するよう強く要望する。

- 1 原子力発電事業が国のエネルギー政策として行われていることに鑑み、原子力発電所に対する防災対策の構築及び維持に要する経費は、人件費を含め、すべての財源を国が負担する制度を構築すること。
- 2 原子力発電所立地自治体との防災対策の格差を早期に是正するため、原子力発電施設等緊急時安全対策交付金及び放射線等監視交付金について、新たにUPZに設定された関係周辺都道府県に対しては、初度整備をその計画に沿っておおむね3年以内に実現できるよう十分に財源措置すること。

また、一のUPZ内では、県域にかかわらず切れ目のない防護措置を早期に準備する必要があることから、原発立地県に対しても同様に十分な財源措置をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月22日

鳥取県議会

衆	議	院	議	長
参	議	院	議	長
内	閣	総	理	大
総		務	大	臣
財		務	大	臣
経	済	産	業	大
原	子	力	防	災
			大	臣

議員提出議案第7号

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致を支援する決議

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年3月22日

野	田	修	伊	藤	保
浜	崎	晋	興	治	英
斉	木	正	安	田	優
上	村	忠	横	山	隆
内	田	博	藤	縄	喜
		長		和	

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致を支援する決議

日本ではこれまで、1964年オリンピック東京大会をはじめ、1972年オリンピック札幌大会、1998年オ

オリンピック長野大会を開催し、限界に挑戦するアスリートを通して人間の素晴らしさを世界に伝え、スポーツを通じての平和の実現を訴えてきた。

現在、東京都では、再度のオリンピック・パラリンピック競技大会の開催を目指しているが、イスタンブール、マドリードとともに立候補都市に選定され、IOCが調査に訪れるなど招致競争も、佳境を迎えている。

クーベルタン男爵が提唱した「スポーツを通して心身を向上させ、さらには文化・国籍など様々な差異を超え、友情、連帯感、フェアプレーの精神をもって理解し合うことで、平和でよりよい世界の実現に貢献する」というオリンピックイズムは、100年以上を経た今日でも色あせておらず、むしろ、国際紛争や貧困、格差などの問題を抱える現代社会にとって目指すべき姿を示している。

加えて、我が国は東日本大震災による甚大な被害から立ち上がり、世界中からの支援に支えられ、被災地の復興に全力で取り組んでいるところであり、日本でのオリンピック・パラリンピック競技大会の開催は国民に勇気と希望を与えてくれるとともに、復興へ向けた日本の姿をPRし、世界の人々への感謝を示す良い機会になる。しかも、各国のチームは日本全国で事前キャンプを張るので、世界の第一線に立つアスリートたちと地域の子どもたちとの交流も生まれるものと期待する。

よって、鳥取県議会は、2020年のオリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催実現に向けた支持率アップなどの条件整備並びに招致活動に対し、全面的に支持し、協力する。

以上、決議する。

平成25年3月22日

議員提出議案第8号

地方交付税の一方向的な削減に反対する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年3月22日

野田修	伊藤保
浜崎晋一	興治英夫
斉木正一	安田優子
上村忠史	横山隆義
内田博長	藤縄喜和

地方交付税の一方向的な削減に反対する意見書

地方交付税は、主な税収を国に集める替わりに設けられた制度で、地方自治体が必要な額を当然国が確保すべき地方固有の財源である。また、地方自治体が住民の生活に必要な不可欠な行政サービスを安定的に提供するための財政的な基盤である。

ところが、国の平成25年度予算案には、国家公務員の給与減額支給措置に準じて地方公務員の給与を削減することを求めて、地方交付税を6年ぶりに削減する内容が盛り込まれている。

地方公務員の給与削減を理由とした国の一方向的な地方交付税の削減は、地方自治の本旨を揺るがし、地方分権改革に逆行するとともに、財政力の弱い団体ほどその影響を大きく受けるもので極めて問題である。

また、多くの地方自治体が、国をはるかに上回る行財政改革に取り組んできている。

特に、鳥取県は、給与制度の見直しや定数の適正化を進めてきており、平成25年1月以後は、国の減額前の給与を

基準としたラスパイレス指数を試算すると91.9となり、国が給与減額をしても鳥取県の給与は国より低い水準にある。

こうした地方の行財政改革の努力を一定評価、反映する仕組みはあるものの、本県ですら差引き10億円程度の歳入減となり、容認できるものではない。

よって、鳥取県議会は地方交付税の削減に反対するとともに、国においては、地方交付税を安定的に確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月22日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
地 方 分 権 改 革 担 当 大 臣
財 務 大 臣

議員提出議案第9号

TPP（環太平洋パートナーシップ）交渉参加に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年3月22日

野 田 修 伊 藤 保
浜 崎 晋 一 興 治 英 夫
斉 木 正 一 安 田 優 子
上 村 忠 史 横 山 隆 義
内 田 博 長 藤 縄 喜 和

TPP（環太平洋パートナーシップ）交渉参加に関する意見書

本年3月15日、安倍首相は、TPP（環太平洋パートナーシップ）交渉参加を表明した。併せて、TPP参加の経済効果や農業への影響に関する試算を公表し、新たにTPP担当大臣を設け、重点的にこの課題を担うこととされた。

TPP交渉は、農業だけでなく、医療制度や知的財産など、国民の健康や暮らしなど国民生活に直結する広範な分野を対象にしている。

このため、国民に安定的に食糧を供給する食糧安全保障の確保、国民の健康を守る国民皆保険制度の維持、食品添加物や遺伝子組換え食品などに関する食の安全・安心に対して、大きな脅威になるのではないかという不安が国民の間には存在している。加えて、政府調達への外国企業の参入や雇用環境の改悪などを心配する声もある。特に、我が国農業への影響は計り知れず、国内農業が壊滅的な打撃を受ける強い懸念がある。

一方、TPP交渉に参加しなければ、アジア太平洋地域の成長を十分に取り込むことができず、我が国がこれまで築き上げてきた国民生活の水準、国際社会における地位を保つことができないとの懸念する声も大きい。

このような状況で、TPP交渉に参加するのであるから、国民の不安を払拭すべく、農林水産分野の重要品目や国民皆保険制度などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断したときには脱退も辞さないなど断固たる姿勢

で交渉に臨み、日本の繁栄につなげるものとする必要がある。

よって、国においては、TPP交渉に当たっては、国益を確実に守り、国内農業対策に万全を期して、産業の競争力強化・経済活性化、国民生活の向上が推進されるよう尽力するとともに、交渉に関する方針、交渉の状況等について、国民に対し詳細な情報提供を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年3月22日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣 様
厚 生 労 働 大 臣
農 林 水 産 大 臣
経 済 産 業 大 臣
経 済 財 政 政 策 担 当 大 臣

[平成25年6月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年6月6日

野 田 修
浜 崎 晋 一
斉 木 正 一
上 村 忠 史
内 田 博 長
伊 藤 保
興 治 英 夫
安 田 優 子
横 山 隆 義
藤 縄 喜 和

鳥取県議会委員会条例の一部を改正する条例

鳥取県議会委員会条例（昭和31年鳥取県条例第32号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
(常任委員会の名称、委員定数及び所管) 第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。 総務教育常任委員会 9人 未来づくり推進局、 <u>危機管理局</u> 、総務部、教育委員	(常任委員会の名称、委員定数及び所管) 第2条 常任委員会の名称、委員の定数及び所管は、次のとおりとする。 総務教育常任委員会 9人 未来づくり推進局、総務部、教育委員会、監査委員

<p>会、監査委員及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項 福祉生活病院常任委員会 9人 福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項</p> <p>農林水産商工常任委員会 9人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項</p> <p>地域振興県土警察常任委員会 8人 地域振興部、文化観光局、県土整備部及び警察本部に関する事項</p>	<p>及び人事委員会に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項 福祉生活病院常任委員会 9人 <u>危機管理局</u>、福祉保健部、生活環境部及び病院局に関する事項</p> <p>農林水産商工常任委員会 9人 商工労働部、農林水産部、企業局及び労働委員会に関する事項</p> <p>地域振興県土警察常任委員会 8人 地域振興部、文化観光局、県土整備部及び警察本部に関する事項</p>
---	--

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に常任委員会に付議されて審査又は調査中の事件は、改正後の鳥取県議会委員会条例の規定によりその事件を所管する常任委員会に付議されているものとみなす。

議員提出議案第2号

木材の利用拡大に係る施策の推進を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年6月27日

野 田 修	伊 藤 保
浜 崎 晋 一	興 治 英 夫
斉 木 正 一	安 田 優 子
上 村 忠 史	横 山 隆 義
内 田 博 長	藤 縄 喜 和

木材の利用拡大に係る施策の推進を求める意見書

森林は、国土の3分の2を占めており、国土の保全、水源のかん養、地球温暖化防止、生物多様性保全、木材生産など、国民生活に様々な恩恵をもたらす多面的機能を有している。

戦後の拡大造林期に植栽され、県下の民有林の54パーセントに及ぶ人工林は、その多くが木材として利用可能な時期を迎えているものの、昭和55年をピークに低迷を続ける木材価格の影響から林業の採算性が著しく悪化したこと等により、森林所有者の施業意欲の低下や世代交代、不在村化が進み、林業経営だけでなく、自らの財産として森林を保有、管理する意識が薄らぎ、未整備森林が増加している。このような未整備森林では、全国各地で流水発生による山腹崩壊や土石流などの大きな被害が発生し、また、林業・木材産業の衰退により、雇用の場の喪失や人口減が進み、地域社会は崩壊の危機に瀕している。

このような状況を踏まえ、平成21年に国が策定した「森林・林業再生プラン」は、我が国の森林・林業を早急に再生していくための指針として作成され、「10年後の木材自給率50パーセント以上」を目指すべき姿として掲げている。

このプランでは、地球温暖化防止への貢献やコンクリート社会から木の社会への転換を実現するための木材利用の拡大を図るため、公共建築物などへの木材利用の推進などが検討事項とされており、このプランに基づく具体的施策を強気に推進することが求められている。

よって、国においては、危機的状況にある森林、林業、木材産業の活性化を図るため、間伐材を含む地域材の需要拡大対策、木造公共建築物の整備を推進するための支援の継続及び予算の確保など、木材の利用拡大施策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月27日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
農 林 水 産 大 臣

議員提出議案第3号

幼児教育・保育の無償化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年6月27日

野 田 修 伊 藤 保
浜 崎 晋 一 興 治 英 夫
斉 木 正 一 安 田 優 子
上 村 忠 史 横 山 隆 義
内 田 博 長 藤 縄 喜 和

幼児教育・保育の無償化を求める意見書

少子高齢化や人口減少の急速な進行は、社会の発展に必要な活力を減退させ、将来の国民生活に深刻な影響をもたらすこととなるため、安心して子どもを産み育てる環境整備が重要な課題となっている。

特に、次代を担う若い世代に不安定被雇用者が増える中、子育て中の世代に幼児教育・保育にかかる負担が大きく、この経済的な問題が少子化の大きな原因ともなっている。

政府では、有識者会議を設置して、幼児教育の無償化について総合的に調査、検討した結果、平成21年5月に、対象を幼稚園、認定こども園、認可保育所に在籍する3歳児から5歳児までを基本とし、その全員を無償化する場合の予算を約7,900億円とする中間報告が行われた。

しかるに、今年6月6日になって、幼児教育の無償化を検討する政府・与党実務者連絡会議において調整した案では、幼稚園から小学校3年生までの子どもがいる家庭を対象として、第2子は半額、第3子以降は全額の補助とし、予算規模も約300億円にとどめられた。その上、予算は、国が3分の1、地方が3分の2を支出することとされた。

保護者の負担を軽減し、子どもを産み育てやすい社会を実現する充実した制度の確立こそ、少子化に対する最良の方策であることは論を待たない。

本県では、現在、「子育て王国とっとり」を目指して取り組んでいるが、国においては、義務教育無償化の完全実施をするとともに、幼児教育・保育の無償化について、地方との十分な協議を経ながら、対象者を限定することなく充実した制度を早期に確立するとともに、国の責任において実施に必要な財源を確保されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月27日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣 様
文 部 科 学 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
少 子 化 対 策 担 当 大 臣

議員提出議案第4号

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年6月27日

野 田 修 伊 藤 保
浜 崎 晋 一 興 治 英 夫
斉 木 正 一 安 田 優 子
上 村 忠 史 横 山 隆 義
内 田 博 長 藤 縄 喜 和

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に関する意見書

本年3月15日、安倍首相は、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加を表明し、4月20日には、既に交渉を進めている11か国全てから日本の交渉参加支持が取り付けられた。

TPP交渉は、農業だけでなく、医療制度や知的財産など、国民の健康や暮らしなど国民生活に直結する広範な分野を対象に、原則として関税を全て撤廃することとされており、日米首脳の間では「聖域なき関税撤廃が前提ではない」との合意を得たとのことであるが、その詳細はいまだ不明確である。

このため、TPPは、関税の撤廃とISD条項により、食糧安全保障の確保、国民皆保険制度の維持、食の安全・安心や公衆衛生、環境問題及び人権に関連した日本独自の制度などに対して、大きな脅威になるのではないかと不安が国民の間には存在している。加えて、政府調達への外国企業の参入や雇用環境の改悪などを心配する声もある。特に、我が国農業への影響は計り知れず、国内農業が壊滅的な打撃を受ける強い懸念がある。

一方、TPP交渉に参加しなければ、アジア太平洋地域の成長を十分に取り込むことができず、我が国がこれまで築き上げてきた国民生活の水準、国際社会における地位を保つことができなるとの懸念する声も大きい。

日本がTPP交渉参加国から正式に交渉参加が認められるのは7月になると見込まれる中、既参加国はTPPを本年中に妥結することを目指しており、この短期間の内に日本の主張について理解を得るには相当な困難が予想される。

このような状況で、TPP交渉に参加するのであるから、国民の不安を払拭すべく、農林水産分野の重要品目や国

民皆保険制度などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断したときには脱退も辞さないなど断固たる姿勢で交渉に臨み、日本の繁栄につなげるものとする必要がある。

よって、国においては、TPP交渉に当たっては、地方の意見を十分に聴き、影響が甚大な農産品等をはじめとした国益を確実に守り、国内農業対策に万全を期して、産業の競争力強化・経済活性化、国民生活の向上が推進されるよう尽力するとともに、交渉に関する方針及び状況、地域の産業経済及び国民生活全般に与える影響等について、国民に対し詳細な情報提供を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月27日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
経済財政政策担当大臣

議員提出議案第5号

平成25年度地域別最低賃金改正等に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年6月27日

野田修	伊藤保
浜崎晋一	興治英夫
斉木正一	安田優子
上村忠史	横山隆義
内田博長	藤縄喜和

平成25年度地域別最低賃金改正等に関する意見書

労働基準法第2条第1項は、「労働条件は、労働者と使用者が、対等の立場において決定すべきもの」と定めている。しかし、最低賃金の影響を受ける多くの未組織労働者やパートタイム労働者は、労働条件決定にはほとんど関与することができていない。

こうした中、政府は平成22年の第4回雇用戦略対話において、「最低賃金は、できる限り早期に全国最低800円を確保し、景気状況に配慮しつつ、2020年までに全国平均1,000円を目指す」との目標が決定された。

しかしながら、鳥取県の地域別最低賃金は、平成23年度から7円引き上げられたものの、平成24年度は653円で、全国でも2番目に低い水準にあり、有効なセイフティネットとして機能させるためには、その水準の引上げが極めて重要な課題となっている。

よって、国においては、最低賃金に関し、下記の事項について特段の措置がなされるよう強く要望する。

記

- 1 地域別最低賃金の審議は未組織労働者やパートタイム労働者にも十分配慮したものにするとともに、その審議結果に基づいた地域別最低賃金の周知徹底を図ること。
- 2 地域別最低賃金の引上げが可能になるように、中小企業に対する支援策の格段の充実を図り、安定した経営を可能とする対策を講ずること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月27日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
経 済 産 業 大 臣

[平成25年9月定例会]

議員提出議案第1号

消費税率引き上げに伴い低迷する地方への対応を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年10月8日

斉 木 正 一	伊 藤 保
浜 崎 晋 一	興 治 英 夫
伊 藤 美 都 夫	稲 田 寿 久
藤 縄 喜 和	上 村 忠 史
横 山 隆 義	内 田 博 長

消費税率引き上げに伴い低迷する地方への対応を求める意見書

平成24年8月に成立した「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律」により消費税法が一部改正され、デフレを脱却し経済状況を好転させることを条件として、社会保障の財源等を充実させるため、平成26年4月に8%、平成27年10月に10%に引き上げることが定められた。

そして、安倍政権が掲げる「大胆な金融政策」、「機動的な財政出動」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」を柱とした施策の推進が功を奏し、円安・株高の好循環が日本経済へもたらされ、各種経済指標においても数値が改善していること等から、本年10月1日、消費税の税率を来年4月に5%から8%へ引き上げることが閣議決定で確認されたところである。

しかしながら、「三本の矢」の効果は、大都市など一部の地域にしか及んでおらず、地方には十分に届いていない。そして、税率引き上げが、消費の落ち込みを招き、ひいては雇用に一層のダメージを与え、経済状況の好調を実感できていない地方経済は、さらに低迷を余儀なくされるのではないかとの強い懸念がある。

特に、低所得者にとって、税率引き上げが過度の負担増加とならないような措置を設けることが肝要であると同時に、県内企業にあっては、税率引き上げ分の価格転嫁ができるかどうか大きな問題である。

よって、国においては、消費税率を引き上げるにあたり、地方財政の充実を含む地方経済対策並びに適正な価格転嫁ができるよう実効ある対策を講じられるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年10月8日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣 様
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
経 済 産 業 大 臣

議員提出議案第2号

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を支援する決議

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年10月8日

斉 木 正 一	伊 藤 保
浜 崎 晋 一	興 治 英 夫
伊 藤 美 都 夫	稲 田 寿 久
藤 縄 喜 和	上 村 忠 史
横 山 隆 義	内 田 博 長

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を支援する決議

9月8日、ブエノスアイレスで行われた国際オリンピック委員会総会において2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催都市が東京に決定した。

これは、アスリートをはじめ、国を挙げて招致運動に取り組んだ成果であり、鳥取県議会も招致運動を支持し、協力する決議を行ったところであるが、我が国が長年培ってきた治安面、財政面での国際社会における信頼によって得られた結果であると考え。われわれは、この平和の祭典の開催決定を大いに歓迎し、日本国民と喜びを分かち合うものである。

56年ぶりとなる東京でのオリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、日本国民に夢と希望を与えるものである。また、開催までに東日本大震災からの本格的な復興を遂げることが不可欠であり、復興を促進させなければならない。くわえて、デフレ脱却に向けてようやく光明が見えてきた我が国経済をさらに明るくする起爆剤となり、鳥取県にも大きな効果をもたらすことも期待され、日本国民の自信と誇りを復活させることとなるだろう。

世界中から注目され、期待される2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を成功させることは、

我が国全体にとって大きな目標である。鳥取県は、日本国中を勇気づけるような選手の育成や、魅力あるキャンプ地として世界各国の選手を受け入れるなど、県民がオリンピック・パラリンピック競技大会を体感できるよう努力を行うべきであるとともに、鳥取県議会においても、広く県内の機運醸成を図るよう努める。

以上、決議する。

平成 25 年 10 月 8 日

鳥 取 県 議 会

議員提出議案第 3 号

アルコール健康障害対策基本法（仮称）の制定を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 25 年 10 月 8 日

齊 木 正 一	伊 藤 保
浜 崎 晋 一	興 治 英 夫
伊 藤 美都夫	稲 田 寿 久
藤 縄 喜 和	上 村 忠 史
横 山 隆 義	内 田 博 長

アルコール健康障害対策基本法（仮称）の制定を求める意見書

アルコール飲料は、古くから生活の中で親しまれており、これを適度に楽しむことは、私たちの暮らしに潤いを与える等の効能をもたらすほか、人間関係の円滑化を図る有効な手段としても利用されている。

その一方で、アルコール飲料の過度な摂取は、肝臓をはじめとした臓器の疾患、生活習慣病、アルコール依存症等の心身の健康障害の原因となり、本人を蝕むだけでなく、家族の人生にも深刻な影響を及ぼすほか、飲酒運転や暴力事件等の犯罪の誘因となり、重大な社会問題にもなっている。わが国において、こうしたアルコール依存症患者は、平成 15 年に行われた全国調査の時点で既に約 80 万人、その予備群を含めると約 440 万人にも上ると推計されている。

国際的には、世界保健機関（WHO）が平成 22 年に「アルコールの有害な使用を低減する世界戦略」を全会一致で採択し、「国が適切な行動をとれば、アルコールの有害な使用は低減できる」として、加盟国に施策の推進と報告を求めており、既に多くの国々が対策に取り組んでいるところである。

しかしながら、わが国ではアルコールによる心身の健康障害や、アルコールに関連して生じる暴力、飲酒運転等について、個人だけでなくその家族、社会にも取り返しがつかない損害を与える蓋然性の点から見て問題があるにもかかわらず、総合的な施策を定めた法律がなく、十分な対策が講じられていないのが現状であり、世界に対して非常に遅れていると言わざるを得ない。

よって国におかれては、アルコールに係る課題についての対策を総合的かつ計画的に推進し、国民の健康を保護するとともに、安心して暮らすことのできる社会の実現に資するため、アルコール健康障害対策基本法（仮称）を早急に制定されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 25 年 10 月 8 日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長 様
内 閣 総 理 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

議員提出議案第 4 号

私学助成の充実強化等に関する意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 25 年 10 月 8 日

地域振興県土警察常任委員会

委員長 内 田 博 長

私学助成の充実強化等に関する意見書

私立学校（幼稚園、小学校、中学校及び高等学校）は、建学の精神に基づき、新しい時代に対応した特色ある教育を展開し、我が国の教育の発展に大きな役割を果たしている。

国の教育の将来を考えると、公私相まつの教育体制が維持されてこそ、健全な発展が可能となり、個性化、多様化という時代の要請にも応えうるものであり、私立学校振興助成法第 1 条に規定するとおり、教育条件の維持向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全性を高めていくことが強く求められている。

しかしながら、その経営は、これまで以上に厳しい状況に直面しており、特に地方では少子化の影響もあり、私立学校の経営は重大なる局面を迎えている。

また、公立高等学校の授業料無償化とあわせて、私立高等学校に対しては「高等学校等就学支援金」制度が創設され授業料負担の軽減が図られたものの、公私間の保護者負担の格差は依然として大きく、改善すべき喫緊の課題である。

さらに、東日本大震災の教訓から、我が国の将来を担う子どもたちの安全を守るため、学校施設の耐震化も急務であるが、私立学校が教育の振興に果たしている役割と、その厳しい経営状況を考慮すると都道府県だけでなく、国のさらなる支援が必要である。

よって、国においては、私立学校の教育の重要性を認識し、教育基本法第 8 条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度の一層の充実を図られるとともに、私立学校施設耐震化への補助の拡充など私立学校の教育環境の整備充実や「高等学校等就学支援金」制度の拡充・改善を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 25 年 10 月 8 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長

内閣総理大臣様
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

[平成25年11月定例会]

議員提出議案第1号

鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年12月17日

藤井省三	内田隆嗣
福田俊史	浜崎晋一
広谷直樹	小谷茂
山口享	稲田寿久
藤縄喜和	上村忠史
斉木正一	安田優子
前田八壽彦	福間裕隆
坂野経三郎	森雅幹
興治英夫	伊藤保
浜田妙子	横山隆義
砂場隆浩	国岡智志
森岡俊夫	伊藤美都夫
銀杏泰利	濱辺義孝
澤紀男	市谷知子
錦織陽子	長谷川稔
谷村悠介	

鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例

(目的)

第1条 この条例は、歯科口腔保健の推進に関する法律（平成23年法律第95号。以下「法」という。）の趣旨を踏まえ、県民の歯と口腔の健康づくりに関する基本理念、県の責務及び県民等の役割を明らかにするとともに、県の行うべき基本的施策を定め、これを総合的かつ計画的に推進することにより、歯科疾患の有病率の一層の低下を図り、県民の生涯にわたる健康の保持増進に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 歯と口腔の健康づくり 歯科疾患の予防、歯科保健指導、歯科医療等によって、歯及び歯肉

等の歯周組織の健康を保持し、及び増進し、並びにそしゃく、嚥下等の口腔機能を維持向上することをいう。

- (2) 歯科医療等業務従事者 歯科医師、歯科衛生士、歯科技工士その他の歯科医療又は保健指導に係る業務に従事する者をいう。
- (3) 保健医療福祉関係者 保健、医療又は社会福祉に係る業務に従事する者であって、歯と口腔の健康づくりに関する指導、助言、医療行為その他の活動を行うもの（前号及び次号に掲げる者を除く。）をいう。
- (4) 教育保育関係者 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）に規定する学校、専修学校及び各種学校並びに児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）に規定する保育所その他の保育を目的とする施設（以下「学校等」という。）において、乳児、幼児、児童、生徒及び学生の歯と口腔の健康づくりに関する指導を行う者をいう。
- (5) 食生活・食育関係者 地域及び学校等において栄養指導、食生活の相談等の食育推進活動に携わる管理栄養士、栄養士、食生活改善推進員その他の者をいう。
- (6) 医療保険者 介護保険法（平成 9 年法律第 123 号）第 7 条第 7 項に規定する医療保険者をいう。

（基本理念）

第 3 条 歯と口腔の健康づくりは、法第 2 条の趣旨を踏まえ、次に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。

- (1) 県民一人一人が、歯と口腔の健康づくりについて、生涯にわたる健康の保持増進に欠くことができないものであることを深く理解し、歯科疾患の予防、早期発見及び早期治療に主体的に取り組むこと。
- (2) 県民が、その居住する地域にかかわらず、その年齢、心身の状況等に応じて適切かつ効果的な歯と口腔の健康づくりのための保健及び医療に関するサービスを受けることができる環境が整備されること。
- (3) 歯と口腔の健康づくりが、健やかで質の高い社会生活の実現に資するものであることを踏まえ、保健、医療、社会福祉、労働衛生、教育その他の関連施策及び取組の相互の連携を図ること。

（県の責務）

第 4 条 県は、第 1 条の目的を達成するため、県民の意思を尊重しつつ、前条に定める基本理念の通り、歯と口腔の健康づくりの推進に関し、本県の実情に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施する責務を有する。

（市町村との連携等）

第 5 条 県は、前条の施策を策定し、及び実施するに当たっては、市町村との連携に努めるものとする。

- 2 県は、市町村が歯と口腔の健康づくりの推進に関する計画を策定し、又は施策を実施しようとするときは、その求めに応じて情報の提供及び専門的又は技術的な支援を行うものとする。

（県民の役割）

第 6 条 県民は、歯と口腔の健康づくりへの関心を高め、正しい知識を持つとともに、定期的に歯科に係る検診（健康診査及び健康診断を含む。第 9 条第 2 項において同じ。）を受けること及び必要

に応じて歯科保健指導を受けること（以下「定期的に歯科検診を受けること等」という。）並びに県及び市町村が実施する歯と口腔の健康づくりに関する施策を活用することにより、自ら進んで歯と口腔の健康づくりに取り組むよう努めるものとする。

- 2 父母その他の保護者は、子どもの歯科疾患の予防、早期発見及び早期治療、健康な食生活の定着その他の歯と口腔の健康づくりに取り組むよう努めるものとする。

（歯科医療等業務従事者の役割）

第7条 歯科医療等業務従事者は、県及び市町村が実施する歯と口腔の健康づくりに関する施策に協力するよう努めるものとする。

- 2 歯科医療等業務従事者が組織する団体は、県民が行う歯と口腔の健康づくりに関する取組を支援するための研修を実施するよう努めるものとする。

（保健医療福祉関係者等の役割）

第8条 保健医療福祉関係者、教育保育関係者及び食生活・食育関係者は、歯と口腔の健康づくりの推進について、県、市町村及び歯科医療等業務従事者と相互に連携を図りながら協力するよう努めるものとする。

（事業者及び医療保険者の役割）

第9条 事業者は、県内の事業所で雇用する従業員が第6条の取組を行うための機会の確保に努めるものとする。

- 2 医療保険者は、被保険者に対して定期的に歯科に係る検診を受診させる取組を行うよう努めるものとする。

（基本的施策）

第10条 県は、第3条の基本理念にのっとり、県民の歯と口腔の健康づくりを推進するため、次の基本的施策を実施するものとする。

- （1） 歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発及び県民の意欲を高めるための運動の促進に関する施策
- （2） 定期的に歯科検診を受けること等の促進に関する施策
- （3） 障がい者、介護を必要とする者、妊産婦、乳幼児その他の特に配慮を要する者が、定期的に歯科検診を受けること等又は歯科医療を受けることができるようにするために必要な施策
- （4） 歯と口腔の健康づくりに関する調査及び研究の推進並びにその成果の活用の促進のために必要な施策
- （5） 年齢、心身の状況等に応じた歯科疾患の予防及び医療並びにそしゃく、嚥下等の口腔機能の維持向上と食育に関する施策
- （6） フッ化物洗口等の効果的な歯科疾患の予防に関する施策
- （7） 歯科医師と医師の連携に基づく糖尿病その他の生活習慣病の予防に関する施策
- （8） 前各号に掲げるもののほか、歯と口腔の健康づくりを推進するために必要な施策

（フッ化物洗口等を行う場合の支援）

第11条 県は、市町村及び学校等が乳児、幼児、児童、生徒及び学生のフッ化物洗口等に取り組む場合は、その実施のために必要な措置を講じ、又は必要な助言を行うものとする。

（歯科保健推進計画）

第12条 知事は、法第13条第1項の規定に基づき、第10条の基本的施策を総合的に実施するための方針、目標その他必要な基本的事項に関する歯科保健推進計画（以下「計画」という。）を定めるものとする。

2 知事は、計画を定め、又は変更しようとするときは、あらかじめ市町村及び歯と口腔の健康づくりに関する学識経験を有する者の意見を聴くとともに、県民の意見を反映することができるよう必要な措置を講ずるものとする。

3 知事は、計画を定め、又は変更したときは、遅滞なくこれを議会に報告するとともに、県民に公表しなければならない。

4 知事は、計画に基づく施策の進捗状況及び次条に規定する実態調査の結果を踏まえ、おおむね5年ごとに計画の見直しを行うものとする。

（実態調査）

第13条 県は、歯と口腔の健康づくりの推進に関する施策を策定し、評価するための基礎資料とするため、おおむね5年ごとに歯科疾患の罹患状況等に関する実態調査を行うものとする。

2 前項の調査対象として県が指定した者は、当該調査の実施に協力するよう努めるものとする。

3 県は、第1項の調査を行ったときは、その結果を公表するものとする。

（歯と口の健康週間等）

第14条 県は、県民の間に広く歯と口腔の健康づくりについての理解を深め、積極的に歯科疾患を予防する意識を高めるため、歯と口の健康週間、いい歯の日及び歯と口腔の健康づくり推進月間を設ける。

2 歯と口の健康週間は、6月4日から同月10日までとする。

3 いい歯の日は11月8日とし、歯と口腔の健康づくり推進月間は11月とする。

（財政上の措置）

第15条 県は、歯と口腔の健康づくりに関する施策を推進するため、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議員提出議案第2号

地方税財源の格差是正と充実を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年12月17日

齊 木 正 一

国 岡 智 志

興 治 英 夫

稲 田 寿 久

上 村 忠 史

伊 藤 保

浜 崎 晋 一

伊 藤 美 都 夫

藤 縄 喜 和

地方税財源の格差是正と充実を求める意見書

現在、日本経済の動向は穏やかな回復基調にあるとはいえ、政府の経済政策の効果は地方まで十分に波及しておらず、地方経済はなお厳しい状況が続いている。今後、政府は地方にも実効性ある経済対策を講じるとともに、地方としても積極的に地域経済対策に取り組まなければならない。

しかるに、政府は、本年6月閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針」を踏まえ、8月に閣議了解された「中期財政計画」において、地方財政についても国の歳出の見直しと基調を合わせるとしており、平成26年度地方財政対策をひかえ地方交付税はじめ地方一般財源について厳しい議論が展開されることが予想される。

しかしながら、今後も地方が責任をもって地域経済の活性化や教育、医療、福祉施策の推進、国土強靱化のための防災・減災対策等を強力に推進していくには、その基盤となる地方交付税をはじめとする地方一般財源の拡充強化が不可欠である。

そのため、地方財政計画の策定にあたっては、地方税財源の拡充を前提に、地域経済の動向等を踏まえ地方の財政需要を的確に反映するとともに、現下の大きな課題である地方団体間の税財源の格差是正に必要な措置を講じるよう求めるものである。

よって、国におかれては、下記事項について十分な検討を行うよう強く要望する。

記

- 1 地方法人特別税・譲与税制度は、地方団体間の偏在性が小さい地方税体系の構築が図られるまでの措置として導入されたものであることから、十分で、より望ましい税源の偏在是正措置が講じられるまでの間は継続すること。
- 2 偏在是正の措置として、法人住民税の一部国税化により地方交付税原資を増加させる措置が講じられる場合には、その財源は地方間の財政力格差を調整し、あくまで地方における財政需要に対応するために活用すること。
- 3 地方財政計画における歳出特別枠及び地方交付税別枠加算については、「地方財政においても平時の対応に戻すべく」解消を図る必要があるとされているが、依然として厳しい地方経済の現状に鑑み今後も確保すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月17日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
経済財政政策担当大臣

議員提出議案第3号

軽自動車税の増税中止を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年12月17日

横山隆義

砂場隆浩

国岡智志

森岡俊夫

軽自動車税の増税中止を求める意見書

自民党・公明党の両党の税制調査会は、来年度の税制改正大綱で、軽自動車税について、自家用乗用車で、今の1.5倍の1万800円に増税することを決定した。自動車税制の改正では「消費税との二重課税」との批判が強かった自動車取得税が平成25年度税制改正で、消費税率が8%から10%に上がる平成27年10月に廃止することが決定されており、その代替税源として、増税されることとなった。

自家用軽自動車の所有者に毎年かかる軽自動車税の税額は7200円で、普通車にかかる自動車税（排気量ごとに2万9500円から11万1000円まで）より、低額に抑えられていることなどが理由とされたが、軽自動車税と自動車税に差があり過ぎるのであれば、自動車税を下げてもいいはずである。しかも、軽自動車税は総額約1850億円の財源であり、増税効果は約300億円と推計されており、市町村の財源を代替できるほどではない。

軽自動車は農家が使う軽トラックであり、零細事業者が使うワンボックスカーであり、学生や主婦が使う生活手段であり、県民の商いや生活を支えている生活必需品である。こうした軽自動車が庶民や零細事業者の移動手段であることを考えれば、軽自動車税の税率だけを上げて、自動車税と軽自動車税の格差解消は税の逆進性を強くするものであり、賛成することができない。加えて、地方ではアベノミクスによる景気回復を実感するまでには至っておらず、来年の消費増税で景気が一気に冷え込むのではないかと心配する声が多く、軽自動車税が増税されれば、軽自動車の販売は大きく減少し、景気を急降下させる一因となることは必定である。

よって国におかれては、軽自動車が一般県民、特に低所得者層がよく使う移動手段であることを考え、消費税と軽自動車税の二重増税によって負担感をいわずらに大きくすることがないように、また、景気回復に水を差すことのないよう軽自動車税の増税を中止するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成 年 月 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
総 務 大 臣

議員提出議案第4号

特定秘密保護法の慎重な執行を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年12月17日

福 間 裕 隆
森 雅 幹
伊 藤 保
横 山 隆 義
国 岡 智 志
伊 藤 美 都 夫

坂 野 経 三 郎
興 治 英 夫
浜 田 妙 子
砂 場 隆 浩
森 岡 俊 夫

特定秘密保護法の慎重な執行を求める意見書

特定秘密の保護に関する法律（以下「特定秘密保護法」という。）は、多くの法律家やジャーナリスト、市民団体が激しく反対する中、採決が強行され、可決成立した。秘密の範囲が曖昧で官僚による恣意的な秘密指定が可能となえ、秘密指定の妥当性をチェックする仕組みも不十分で、「知る権利が阻害されるのではないか」という多くの国民の疑念は国会審議の中で、ぬぐい去ることはできなかった。政府に都合の悪い情報は特定秘密とされ、いつかきた道を歩むのではないかと多くの国民が戦前を想起して心配している。

そもそも、国政は国民の信託によって行使されるものであり、主権者に対して秘匿しなければならない情報は基本的にはあってはならず、外交や防衛、犯罪防止など特段の事情がある場合に限り、極めて限定的に容認されるべきである。しかも、現行法体系の中でも、公務員に対する機密漏洩罪も存在している。その一方、明治時代の山城屋事件や大正時代のシーメンス事件に始まり、ダグラス・グラマン事件やロッキード疑惑、防衛庁調達実施本部背任事件、防衛施設庁談合事件など防衛費にかかわる贈収賄事件や汚職事件は繰り返され、防衛というくくりで情報が秘匿されること自体に大きな問題も感じる。

よって国におかれては、特定秘密保護法の施行にあたっては、同法を利用しては国民の知る権利を阻害したり、同法を根拠にジャーナリストや法律家による行政監視活動を妨害したりすることがないように慎重な上にも慎重に法律を運用していただくよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月17日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
外 務 大 臣 様
防 衛 大 臣
内 閣 府 特 命 担 当 大 臣
内 閣 官 房 長 官

議員提出議案第5号

企業減税等から確実な賃金引上げを求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 25 年 12 月 17 日

齊 木 正 一
国 岡 智 志
興 治 英 夫
稲 田 寿 久
上 村 忠 史

伊 藤 保
浜 崎 晋 一
伊 藤 美 都 夫
藤 縄 喜 和

企業減税等から確実な賃金引上げを求める意見書

内閣府が発表した今年 7 月～9 月期の GDP 成長率（季節調整済前期比）は、2 次速報値で、実質 0.3%（年率 1.1%）、名目 0.3%（年率 1.0%）と実質、名目ともに 4 四半期連続のプラス成長となった。4～6 月期に比べると一服感があるが、全体の景気状況としては上向きのトレンドには変わらないと言える。実体経済の現状を示す多くの指標が改善し、企業の景況感が上向いている一方で、賃金上昇を実感する国民は少なく、賃上げ要請が高まっている。

10 月 1 日に決定した税制改正大綱には企業減税が盛り込まれているが、これらが賃上げなど景気浮揚に向けた動きとなるかどうかは、企業自身の判断に委ねられ、内部留保にとどまる懸念も拭えない。

また、同じく税制改正大綱の中で「所得拡大促進税制」の要件緩和方針が決定したが、さらなる支援策として、賃金の引き上げに取り組む企業への助成金の拡充を図ることも検討すべきと考える。

そこで、9 月に始まった政府、労働者、企業経営者の各代表による「政労使会議」では、賃金の引き上げが経済成長に必要な不可欠との認識を労使間で共有し、今後、企業が賃金を引き上げしやすい環境を整えるとともに具体的な賃上げ実行が求められる。

よって、国におかれては、実効的な賃上げに結びつくような施策を講じるとともに、具体的な道筋を示すことを強く要望する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 25 年 12 月 17 日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
経 済 産 業 大 臣

議員提出議案第 6 号

4 ワクチンの定期接種化を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成 25 年 12 月 17 日

福祉生活病院常任委員会

4 ワクチンの定期接種化を求める意見書

ワクチンで予防できる病気をVPD (Vaccine Preventable Diseases) と呼び、多くの欧米先進国では、国の制度として国民に予防接種が行われている。

わが国では、予防接種法に基づき、ジフテリア、百日せき、急性灰白髄炎（ポリオ）、麻しん、風しんなどの予防ワクチンの定期接種を市町村が実施主体となって行っており、平成25年4月1日からは、予防接種法の改正により、3ワクチン（子宮頸がん予防、ヒブ及び小児用肺炎球菌）が定期接種の対象に追加された。

ところが、今も日本では、子どもや大人も毎年多くの人々がワクチンで予防できる病気（VPD）に感染して苦しんだり、後遺症が残ったり、死亡したりしている。とりわけ、水痘、おたふくかぜ、成人用肺炎球菌及びB型肝炎の予防ワクチンについては、まだ定期接種化がされておらず、国民や医療関係者から早期に定期接種とするよう求める声が多く寄せられている。

一方、予防接種法改正の審議過程で、衆参両院の厚生労働委員会において、これら4ワクチンについて、定期接種の対象とすることについて検討し、平成25年度末までに結論を得る旨を示す附帯決議が採択され、現在、厚生科学審議会の部会において関連の審議が行われているところである。

よって、国におかれては、国民の健康と生命を守るべく、ワクチンで予防できる病気にかからないようにするためにも、速やかに、これら4ワクチンを予防接種法の対象とし、定期接種とするよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月17日

鳥取県議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣様
財務大臣
厚生労働大臣

議員提出議案第7号

手話言語法（仮称）の制定を求める意見書

この議案を別紙のとおり提出する。

平成25年12月17日

福祉生活病院常任委員会

委員長 伊藤 保

手話言語法（仮称）の制定を求める意見書

手話は、音声ではなく、手や指、身体などの動きや表情を使い、独自の語彙や文法体系をもつ言語であり、ろう者

にとって、聞こえる人たちの音声言語と同様に、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきたものである。

しかしながら、昭和8年にはろう学校での手話の使用が事実上禁止されるなど、ろう者の尊厳が著しく傷つけられてきた長い歴史がある。

平成18年に国際連合総会で採択された障害者の権利に関する条約では、言語には手話その他の形態の非音声言語を含むことが明記され、フィンランドの憲法をはじめ、世界では憲法や法律に手話を規定する国が増えてきており、これは世界的な潮流となっている。

我が国では、平成23年に障害者基本法が改正され、手話が言語であることは明確に位置付けられているものの、この規定だけでは音声言語中心の社会から、ろう者が暮らしやすい社会へと変革する推進力としては不十分であり、手話に関する施策も含めた個別法が必要である。

鳥取県では、本年10月に、手話が言語であるとの認識に基づき、手話の普及に関し基本理念、手話の普及のための施策の総合的かつ計画的な推進に必要な基本的事項等を定めた手話言語条例を制定したところである。

これが契機となって、他の自治体でも同様の条例制定に向けた取組が進みつつあるが、このような取組を着実に根付かせるためには、手話が音声言語と対等な言語であることを国民に広め、聞こえない子どもが手話を身につけ、手話で学べ、自由に手話が使え、更には手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした、手話言語法（仮称）を制定することが必要である。

よって、国におかれては、手話の重い歴史を踏まえつつ、ろう者、手話通訳者、事業者、行政機関等の意見を聴きながら、手話言語法（仮称）を制定するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年12月17日

鳥 取 県 議 会

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
文 部 科 学 大 臣
厚 生 労 働 大 臣

3. 報告事項（40件）

区分	件名
2月 臨時	第1号 議会の委任による専決処分の報告について 第2号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの常勤職員数について 第3号 長期継続契約の締結状況について 財政的援助団体等監査結果報告（平成23年度） 鳥取県包括外部監査報告（平成24年度） 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成24年11月～12月） 鳥取県男女共同参画推進条例に基づく意見の公表について
2月 定例	例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成25年1月） 鳥取県男女共同参画推進条例に基づく意見の公表について 議案第35号、第42号、第43号及び第44号に対する人事委員会の意見
6月 定例	第1号 平成24年度鳥取県一般会計継続費繰越計算書について 第2号 平成24年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について 第3号 平成24年度鳥取県一般会計事故繰越し繰越計算書について 第4号 平成24年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第5号 平成24年度鳥取県県営林事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第6号 平成24年度鳥取県港湾整備事業特別会計繰越明許費繰越計算書について 第7号 平成24年度鳥取県営電気事業会計予算繰越計算書について 第8号 平成24年度鳥取県営工業用水道事業会計予算繰越計算書について 第9号 平成24年度鳥取県営病院事業会計予算繰越計算書について 第10号 議会の委任による専決処分の報告について 第11号 長期継続契約の締結状況について 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成25年2月～4月） 議案第12号に対する人事委員会の意見
9月 定例	第1号 平成24年度鳥取県営病院事業会計継続費精算報告書について 第2号 議会の委任による専決処分の報告について 第3号 公立大学法人鳥取県環境大学の業務の実績に関する評価について 第4号 地方独立行政法人鳥取県産業技術センターの業務の実績に関する評価について 第5号 法人の経営状況について 第6号 鳥取県出資法人等における給与等の状況について 第7号 長期継続契約の締結状況について 職員の給与に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成25年5月～8月）
11月 定例	第1号 平成24年度鳥取県継続費精算報告書について 第2号 議会の委任による専決処分の報告について 第3号 長期継続契約の締結状況について 第4号 議会の委任による専決処分の報告について 平成24年度決算に係る定期監査結果報告 例月現金出納検査報告 一般会計及び特別会計、県営企業、県営病院事業（平成25年9月～10月） 議案第11号及び第36号に対する人事委員会の意見 議員派遣の報告について 1 地方議会活性化シンポジウム2013への参加 2 第13回都道府県議会議員研究交流大会への参加

4. その他（21件）

区分	件 名	摘 要
2月 臨時	1. 議席変更表	
2月 定例	1. 議案第1号「平成25年度鳥取県一般会計予算」に対する附帯意見 2. 境港管理組合議会議員の選挙 （当選者）澤 紀男 森 雅幹 斉木 正一 安田 優子	3月22日
6月 定例	1. 常任委員会委員所属変更表	
9月 定例	1. 議長及び副議長の選挙 （当選者）議長 野田 修 副議長 前田 八壽彦 2. 人口減少社会調査特別委員会 3. 高速交通網調査特別委員会 4. 議会運営委員辞任・選任名簿 5. 常任委員会所属変更表 6. 特別委員会設置案 7. 特別委員会委員名簿 8. 決算審査特別委員辞任・選任名簿 9. 高速交通網調査特別委員会の付託する調査事件の追加（案） 10. 議員派遣の件 11. 議席変更表 12. 鳥取県議会議員選挙区定数等調査検討委員会 13. 鳥取県議会議員選挙区定数等調査検討委員会の設置（案）	9月11日 9月11日 設 置 " " " " 10月8日 設 置
11月 定例	1. 行財政運営及び公営企業経営に当たり留意すべき事項（決算審査特別委員長報告による） 2. 決算審査特別委員長報告 3. 議案第37号「平成25年度鳥取県一般会計補正予算」に対する附帯意見 4. 議席変更表	12月17日 決 定

第3節 請願・陳情の審査状況

◎委員会別審査結果一覧

区 分		請願 (件数)						陳情 (件数)							
		採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計	採 択	趣 旨 採 択	不 採 択	研 究 留 保	審 議 未 了	取 り 下 げ	計
総務教育 常任委員会	前年研留										1				1
	25年受理		1			1		2	1	3	4	2		1	11
	計		1			1		2	1	3	5	2		1	12
福祉生活病院 常任委員会	前年研留										2	4			6
	25年受理	1		2				3	1	1	6				8
	計	1		2				3	1	1	8	4			14
農林水産商工 常任委員会	前年研留														
	25年受理									1	1				2
	計									1	1				2
地域振興 県土警察 常任委員会	前年研留														
	25年受理								1	1		1			3
	計								1	1		1			3
合 計	前年研留										3	4			7
	25年受理	1	1	2		1		5	3	6	11	3		1	24
	計	1	1	2		1		5	3	6	14	7		1	31

1. 請願の件名及び審査結果（5件）

◎総務教育常任委員会（2件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
総 25年-13 (25.6.6)	未来 づくり 推進	MV-22オスプレイの配備と低空飛行訓練の中止を求める意見書の提出について	憲法9条世界へ未来へと つとり連絡会 世話人 國歳 眞臣 外	長谷川 稔	-	-	審議 未了	-	-
総 25年-20 (25.9.9)	総務	消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用に関する意見書の提出について	日本海新聞を発展させる 会 会長 成川 勝敏 外	山口 享 稲田 寿久 藤縄 喜和 藤井 省三	-	-	-	趣旨 採択	-

◎福祉生活病院常任委員会（3件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	紹介議員	審査結果				
					前年	2月	6月	9月	11月
福 25年-3 (25.2.20)	福祉 保健	「生活保護基準の引き下げをしないこと」を求める意見書の提出について	鳥取県生活と健康を守る 会連合 会長 中川 淑	市谷 知子 錦織 陽子	-	不 採択	-	-	-
福 25年-16 (25.8.30)	福祉 保健	年金2.5%削減の中止を求める意見書の提出について	全日本年金者組合鳥取県 本部 委員長 増田 修治	市谷 知子 錦織 陽子	-	-	-	不 採択	-
福 25年-22 (25.11.14)	福祉 保健	4ワクチンの定期予防接種化を求める意見書の提出について	公益社団法人鳥取県医師 会 会長 魚谷 純	藤井 省三 山口 享	-	-	-	-	採 択

2. 陳情の件名及び審査結果（31件）

◎総務教育常任委員会（12件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件名	提出者	審査結果					
				前年	2月	6月	9月	11月	
総 23年-16 (23.11.24)	未来 づくり 推進	T P P参加に向けた関係各国との協議を中止することを求める意見書の提出について	農民運動鳥取県連合会 代表者 今本 潔		研究 留保	不 採択	-	-	-
福 23年-19 (23.11.25) ※25.3まで 福祉生活病 院	危機 管理	島根原発1号機・2号機の定期点検後の再稼働見合わせと3号機の建設凍結を求める意見書の提出について	反核・平和の火りレー鳥取県実 行委員会 実行委員長 三村 清			研究 留保	研究 留保	研究 留保	
総 25年-2 (25.2.20)	未来 づくり 推進	永住外国人住民への住民投票権付与について	在日本大韓国民団 鳥取県本部 団長 金 泰鍾	-	不 採択	-	-	-	
総 25年-5 (25.2.5)	議会	政務活動費に関する条例について	市民オンブズ鳥取 代表 高橋 敬幸	-	研究 留保	趣旨 採択	-	-	
総 25年-7 (25.5.9)	会計 管理	印刷物発注に関する契約制度の改善について	鳥取県印刷工業組合 理事長 松下 栄一郎	-	-	採 択	-	-	
総 25年-12 (25.6.6)	総務	鳥取県が行った控訴の取下げについて	『鳥取県児童手当差押え訴訟』 原告を支援する会 代表 奥田 清治 外	-	-	不 採択	-	-	
総 25年-15 (25.8.26)	総務	消費税増税の凍結を求める意見書の提出について	鳥取県消費税廃止各界連絡会 代表 奥田 清治	-	-	-	不 採択	-	
総 25年-18 (25.9.5)	総務	「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期実現を求める意見書の提出について	「支援法」に基づく施策の早期実 現を求める会 代表 山中 幸子	-	-	-	趣旨 採択	-	

総 25年-19 (25.9.6)	未来 づくり 推進	麻生副総理に対し、副総理及び財務大臣を辞任するよう求める意見書の提出について	憲法改悪反対鳥取県共同センター 代表 鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	-	-	-	不採 択	-
総 25年-25 (25.11.25)	未来 づくり 推進	特定秘密保護法の制定に反対する意見書の提出について	憲法改悪反対鳥取県共同センター 代表 鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	-	-	-	-	取り 下げ
総 25年-27 (25.11.26)	危機 管理	島根原発の再稼働に対して慎重な判断を行うことについて	さよなら島根原発ネットワーク 代表者 土光 均 外1団体	-	-	-	-	研究 留保
総 25年-28 (25.11.26)	危機 管理	島根原発の「新規制基準適合性審査」申請内容に関する情報公開と県民説明会を行うことについて	さよなら島根原発ネットワーク 代表者 土光 均 外1団体	-	-	-	-	趣旨 採択

◎福祉生活病院常任委員会（14件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
福 23年-19 (23.11.25) ※25.4 総務教育へ	危機 管理	島根原発1号機・2号機の定期点検後の再稼働見合わせと3号機の建設凍結を求める意見書の提出について	反核・平和の火リレー鳥取県実行委員会 実行委員長 三村 清	研究 留保	研究 留保	/	/	/
福 24年-3 (24.2.16)	福祉 保健	国民医療と国立病院の充実強化を求める意見書の提出について	全日本国立医療労働組合鳥取医療センター支部 支部長 杉谷 達恵	研究 留保	研究 留保	研究 留保	研究 留保	研究 留保
福 24年-4 (24.2.16)	福祉 保健	国民医療と国立病院の充実強化を求める意見書の提出について	全日本国立医療労働組合米子支部 支部長 渡辺 和志	研究 留保	研究 留保	研究 留保	研究 留保	研究 留保
福 24年-19 (24.9.13)	福祉 保健	誘致等により看護師等養成所を設置することについて	鳥取市看護師等養成機関の新たな設置検討会 会長 独立行政法人国立病院機構鳥取医療センター 院長 下田 光太郎	研究 留保	研究 留保	研究 留保	研究 留保	不採 択
福 24年-27 (24.11.26)	生活 環境	湖山池高塩分化事業の中止と見直しについて	鶴崎 展巨	研究 留保	研究 留保	研究 留保	研究 留保	研究 留保
福 24年-29 (24.11.26)	福祉 保健	妊婦健診とヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がん予防3ワクチンへの2012年度と同水準の公費助成を国に求める意見書の提出について	新日本婦人の会鳥取県本部 会長 山内 淳子	研究 留保	不採 択	-	-	-
福 25年-1 (25.2.19)	福祉 保健	年金2.5%削減の中止を求める意見書の提出について	全日本年金者組合鳥取県本部 委員長 増田 修治	-	不採 択	-	-	-
福 25年-4 (25.2.20)	福祉 保健	生活保護費の基準引き下げをしないよう求める意見書の提出について	鳥取県社会保障推進協議会 会長 藤田 安一	-	不採 択	-	-	-
福 25年-6 (25.4.11)	福祉 保健	受動喫煙防止条例の早期制定について	鳥取県中部医師会 会長 池田 宣之 外	-	-	不採 択	-	-
福 25年-10 (25.5.28)	福祉 保健	子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書の提出について	鳥取の保育を考える会 会長 石井 由加利	-	-	不採 択	-	-

福 25年-14 (25.8.21)	福祉 保健	アルコール健康障害対策基本法(仮称)の制定を求める意見書の提出について	NPO法人 鳥取県断酒会 理事長 杉原 雄嗣	-	-	-	趣旨 採択	-
福 25年-23 (25.11.15)	福祉 保健	「手話言語法」の制定を求める意見書の提出について	鳥取県ろうあ団体連合会 会長 荻原 耕三	-	-	-	-	採択
福 25年-24 (25.11.22)	生活 環境	原子炉の再稼働に反対し、原子力に頼らないエネルギー政策への転換を求める意見書の提出について	反核・平和の火りレー鳥取県実行委員会 実行委員長 綱本 圭祐	-	-	-	-	不採 択
福 25年-26 (25.11.25)	福祉 保健	安心して子どもを生み育てられるように「子育て王国とっとり」の名にふさわしい保育行政を充実させることについて	よりよい保育をもとめる鳥取県実行委員会 代表世話人 畑 千鶴乃 外	-	-	-	-	不採 択

◎農林水産商工常任委員会（2件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
農 25年-8 (25.5.16)	商工 労働	最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書の提出について	鳥取県労働組合総連合 議長 田中 暁	-	-	不 採 択	-	-
農 25年-11 (25.5.30)	商工 労働	平成25年度地域別最低賃金改正等に関する意見書の提出について	日本労働組合総連合会鳥取県連 合会 会長 五十嵐 美知義	-	-	趣旨 採択	-	-

◎地域振興県土警察常任委員会（3件）

受理番号及び 受理年月日	所管	件 名	提 出 者	審査結果				
				前年	2月	6月	9月	11月
地 25年-9 (25.5.24)	文化 観光	パンフレット等に掲載の「日本海」と「日韓」の表記について	井上 孝男	-	-	趣旨 採択	-	-
地 25年-17 (25.9.2)	地域 振興	私学助成の充実強化等に関する意見書の提出について	一般社団法人 鳥取県私立学校 協会 会長 永島 正道	-	-	-	採 択	-
地 25年-21 (25.9.11)	地域 振興	鳥取県私学審議会のあり方について	一般社団法人 鳥取県私立学校 協会 会長 永島 正道 外	-	-	-	研究 留保	研究 留保

第4節 質 問 事 項

1. 代表質問、一般質問

2月定例会・代表質問

質問者	質 問 事 項	
(2月27日) 藤 井 省 三 (自民党)	はじめに。 (1)自由民主党への回帰とアベノミクス。 (2)国の十五ヶ月予算と鳥取県当初予算。 (3)少子高齢・人口減少社会と子育て王国鳥取県。 (4)県民参画基本条例。 (5)農林水産業ととっとりグリーンウェイブ。	(6)島根原子力発電所と原子力安全協定。 (7)関西広域連合と中国地方広域連合。 (8)国際交流と米子ソウル便。 (9)精神保健行政の推進。 (10)教育振興協約と体罰、いじめ、不祥事など。 (11)警察捜査の近代化。 おわりに。
<p>[質問内容] 自由民主党への回帰とアベノミクス。国の15カ月予算と鳥取県当初予算。少子高齢化・人口減少社会と子育て王国鳥取県。県民参画基本条例。農林水産業ととっとりグリーンウェイブ。島根原子力発電所と原子力安全協定。関西広域連合と中国地方広域連合。国際交流と米子～ソウル便。精神保健行政の推進。教育振興協約と体罰、いじめ。警察捜査の近代化について。20年、30年後を見据えた施策。デフレ、雇用対策。民間保育所運営費補助金について。代表質問終了に当たって。</p>		
(3月1日) 浜 田 妙 子 (絆)	一 「地域づくり・人づくりへの責任」～ 県の役割として真に県民主体の県土づくりを～ 1.新しい公共、鳥取力、未来づくりなどを推進めるために (1)公共サービスの担い手のあり方について (2)鳥取県の目指す具体的な姿とは (3)鳥取力とは何なのか (4)人材の育成について	二 「鳥取力に関する諸課題」 1.鳥取県ボランティア・市民活動支援センターの役割と内容 2.犯罪被害者支援からみるNPO 3.フードバンク活動 4.博物館40周年を記念して 5.鳥取県の水産業の未来 6.老朽化インフラ及び危険箇所への対策 7.学校の健全化について
<p>[質問内容] 新しい公共、鳥取力、未来づくり等の推進・公共サービスの担い手のあり方、鳥取県の目指す具体的な姿、人材の育成について。鳥取力定着のための県庁内の共通認識と統轄監の役割について。国、市町村のはざまでの県の立ち位置と役割について。鳥取力定着のための職員の人材育成と研修について。鳥取県ボランティア・市民活動支援センターの役割と内容。犯罪被害者支援から見るNPO。フードバンク活動。鳥取県立博物館の活用。鳥取県水産業の未来。老朽化インフラ及び危険箇所への対応。学校の健全化について。代表質問終了に当たって。</p>		

2月定例会・一般質問

質問者	質 問 事 項	
(3月6日) 坂 野 経三郎 (絆)	森林整備のあり方・造林公社経営改革プラン、森林環境保全税、木質バイオマス発電について。	
前 田 八壽彦 (自民党)	鳥取県にゆかりのある文学者と文学館。県職員における土木系高校生の採用中止について。旧鳥取高等農業学校の校舎保存について。一般質問終了に当たって。	
福 田 俊 史 (自民党)	鳥取県の米戦略について。	
安 田 優 子 (自民党)	クルーズ船対応。原子力防災対策について	
(3月7日) 鉄 永 幸 紀 (自民党)	県職員の給与のあり方について	

銀 杏 泰 利 (公明党)	鳥取県民参画基本条例・永住外国人の住民投票権付与。組織改正・山陰海岸世界ジオパーク推進室の生活環境部への移管。漫画王国の国づくりについて
横 山 隆 義 (自民党)	台湾、東南アジアとの交流について。規範意識の醸成。ボランティア活動について
上 村 忠 史 (自民党)	教育立県・学校週5日制、日本の果たしてきた役割、失われつつある日本人の精神、長所を褒めて伸ばす教育、体罰のあり方。中山間地の活性化について
(3月11日)	
国 岡 智 志 (かけはし)	鳥取県の安心安全の確立・地域防災計画、減災目標の設定、中山間地域防災総合訓練の必要性、鳥取県警ヘリコプターの活用、人材育成、防災教育と学校避難所対応について。防災基地の整備について。福祉施設、病院施設の集団避難への対応について
森 岡 俊 夫 (かけはし)	鳥取県の安心安全の確立・津波防災対策、さかいみなと漁港・市場活性化協議会について
砂 場 隆 浩 (かけはし)	鳥取県の安心安全の確立・原発再稼働宣言に対する所感、再生可能エネルギー、新エネルギーの導入促進、県庁文書作成業務の改善について
野 田 修 (自民党)	山陰本線電化と豊岡～鳥取間の直通化。学校における発達障害児支援。スポーツ振興と中学、高校における運動部顧問の指導体制について
森 雅 幹 (絆)	慢性骨髄性白血病。原発安全協定。文化振興政策について
(3月12日)	
興 治 英 夫 (絆)	企業誘致の推進・市町村の企業用地取得に対する支援、機械施設の移送、移設費に対する支援の充実。教育に関する課題・教員の世代交代に対応した資質の向上対策、不登校対策について
濱 辺 義 孝 (公明党)	中山間地域振興について
錦 織 陽 子 (共産党)	総合事務所見直しと定数削減。教職員講師の身分保障。全国一斉学力テストの結果公表。生活保護制度の見直し。島根原発と新安全基準。淀江産業廃棄物最終処分場建設問題について
広 谷 直 樹 (自民党)	山陰海岸ジオパーク・海岸漂着ごみ対策、松くい虫被害防止対策、松葉ガニの販売促進について。山陰海岸ジオパークの再審査に向けた取り組みについて
長 谷 川 稔 (スタディ)	再生可能エネルギーによる発電事業の現状と課題。鳥取県ボランティア・市民活動支援センター設立における課題。戸籍、住民票の交付に係る本人通知制度について
(3月14日)	
藤 縄 喜 和 (自民党)	原子力安全協定。教育振興協約。国民体育大会の開催誘致。教育委員会組織について
浜 崎 晋 一 (自民党)	鳥取県の産業振興について
市 谷 知 子 (共産党)	経済対策。TPP。オスプレイ飛行訓練について
伊 藤 保 (絆)	経済対策。PCBの処理状況。畜産振興について
(3月15日)	
澤 紀 男 (公明党)	観光政策・米子～ソウル便、DBSクルーズフェリー、国際リゾートとっとりプラン。水産振興・境港魚市場から海外輸出へ向けての展望とHACCP取得。鳥取環境大学英语村について。とっとり花回廊について
福 間 裕 隆 (絆)	地下水保全。県民参画基本条例について
内 田 隆 嗣 (自民党)	鳥取県版県土強靱化計画策定の必要性。地下タンク改修義務化とその影響について。都市計画道路について
稲 田 寿 久 (自民党)	県民参画基本条例。県社会福祉協議会と福祉保健部について

6月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(6月10日) 浜崎晋一 (自民党)	<p>一 平井「鳥取丸」を取り巻く国の動きについて</p> <p>1 アベノミクス効果について</p> <p>2 TPPについて</p> <p>3 道州制の行方について</p> <p>4 拉致問題について</p> <p>二 直面する県政の諸課題について</p> <p>1 鳥取県の未来づくりに向けて</p> <p>1) 鳥取県の将来ビジョン</p> <p>2) 未来づくり推進体制</p> <p>3) 県政テーマ</p> <p>4) 県財政運営</p> <p>2 地域の活性化を目指して</p> <p>1) まちなか過疎対策</p> <p>2) 中山間地域の振興</p> <p>3) 地域資源を活かした地域活性化</p> <p>3 鳥取県の成長戦略「ヒライノバージョン」について</p> <p>1) 国の成長戦略への対応</p> <p>2) 農林水産資源関連ビジネス</p> <p>3) バイオ・食品関連産業</p> <p>4 福祉医療人材の確保について</p> <p>1) 「子育て王国とっとり」の推進</p> <p>2) 看護師の養成</p> <p>5 障がい者施策について～支え愛社会の実現に向けて～</p> <p>6 教育の諸課題について</p> <p>1) 学力向上対策</p> <p>2) 体罰への対応</p> <p>3) 教育委員会のあり方</p> <p>7 警察官の人材育成について</p>
<p>[質問内容] 全国植樹祭に対する知事の感想。アベノミクス効果。TPP。道州制の行方。拉致問題。人口減対策。鳥取県の将来ビジョン。未来づくり推進体制。県政テーマ。県の財政運営。町なか過疎対策。中山間地域振興。地域資源を生かした地域活性化。国の成長戦略への対応。農林水産資源関連ビジネス。バイオ・食品関連産業。子育て王国ととりの推進。看護師養成。手話言語条例の制定。障害者施策。支え合い活動の推進。学力向上対策。体罰への対応。教育委員会のあり方。警察官の人材育成について。教育振興協約。学校週6日制の復活。代表質問終了に当たって</p>	

6月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(6月12日) 鉄永幸紀 (自民党)	鳥取県経済再生成長戦略と対岸諸国との交流について
前田八壽彦 (自民党)	鳥取県農林総合研究所のあり方。災害時等における住民への情報伝達手段の確保。因美線の鳥取～智頭間の高速化について
横山隆義 (自民党)	県中部地域の道路整備と観光振興について
(6月13日) 濱辺義孝 (公明党)	ペインクリニックの設置。骨髄移植の充実。障害者優先調達推進法の推進について
澤紀男 (公明党)	がん対策。ICT利活用教育について
银杏泰利 (公明党)	まんが王国の国づくり。鳥取地どりピヨについて
長谷川稔 (無所属)	アベノミクスの地方への影響。「大山賛歌」を県民愛唱歌へ。太陽光発電導入促進の現状と農用地での取り組み。鳥取県環境対策設備導入促進補助金。原子力発電と防災計画。買い物支援について。原子力安全について。一般質問終了に当たって
(6月17日) 斉木正一 (自民党)	農業の担い手育成。交通網の整備について
砂場隆浩 (かけはし)	国と地方の関係・国の政策決定における地方自治の果たす役割、TPP、原発再稼働、特定疾患治療に対する医療費助成制度、緊急雇用創出事業臨時特例交付金、交付税カット。県と市町村の関係・河原町国英可燃物処理場環境アセスメント、鳥取駅前県有地の鳥取市への売却について。最大多数の最大幸福について

浜田 妙子 (絆)	全国植樹祭の対応。性被害対策。薬剤師不足問題について
安田 優子 (自民党)	子育て王国とっとりについて
国岡 智志 (かけはし)	鳥取県の農業・TPPにおける農業への影響、農地の維持保全、高付加価値農業への転換の促進、後継者対策、耕作放棄地対策と農地改良について。渇水対策について。もうかる農業について
(6月18日) 興治 英夫 (絆)	憲法改正。最低賃金と中小企業支援について
藤縄 喜和 (自民党)	国体の開催。体罰について
森岡 俊夫 (かけはし)	鳥取県の地域ブランド戦略について
広谷 直樹 (自民党)	飼料米の活用。水産業の燃油高騰対策。外国人研修制度について
内田 隆嗣 (自民党)	子育て王国とっとり・不妊治療費助成制度、子育て条例、保育の質の格差是正、学童保育、子育て中の職業訓練と就労支援。産業廃棄物最終処分場建設について。保育料の無料化。
(6月20日) 伊藤 保 (絆)	骨太方針。PCB。国、県、市町村の事業連携について。藤井副知事退任について
錦織 陽子 (共産党)	憲法改正。畜産飼料高騰対策。原発問題。淀江産業廃棄物最終処分場建設について。憲法問題。
市谷 知子 (共産党)	アベノミクス。TPP。米軍機飛行問題。児童手当差し押さえ問題。てんかんの正しい理解について
森 雅幹 (絆)	障害者優先調達。障害者の賃金3倍計画。県産木材の流通促進について
福田 俊史 (自民党)	国土強靱化に伴う鳥取県内のインフラ整備・高速道路整備、河川整備、鳥取空港、境港の機能強化、山陰新幹線の整備について。鉄道の活性化について。境港のCIQ体制の充実。山陰道と山陰近畿自動車道の連結について。一般質問終了に当たって
(6月21日) 坂野 経三郎 (絆)	子育て王国鳥取県・不妊治療費助成、子供の貧困、とっとりイクメンプロジェクト。鳥取砂丘イリュージョン。湖山池塩分濃度について
谷村 悠介 (無所属)	看護師養成機関のあり方と用地。木質バイオマス、太陽光発電の活用。参議院議員選挙の対応について
内田 博長 (自民党)	県産材の利用促進について
福間 裕隆 (絆)	憲法改正について
稲田 寿久 (自民党)	藤井副知事退任に当たっての所感。ベンチャー企業への県の対応について

9月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(9月13日) 福田 俊史 (自民党)	はじめに 一 参院選を終えて知事は 二 TPPについて 三 将来に向けた県政の諸課題について 1 鳥取県の財政について 2 鳥取県の将来像について <ひらく>
	<守る> (1) 公共インフラの整備・保全 (2) 高齢化社会における行政及び警察の役割 (3) 鳥取県の環境計画 <楽しむ> (1) 生涯スポーツ

	<p>(1) 北東アジアゲートウェイ (2) 国内交流 (3) 海外との交流に伴うグローバル人材の育成</p> <p><つなげる> (1) 新たな産業の創出 (2) 協働連携による地域活性化</p>	<p><支え合う> (1) 今後の地域福祉政策 (2) 手話言語条例 (3) 県立中央病院の機能強化</p> <p><育む> (1) 今後の高等学校のあり方 (2) 子育て支援</p>
	<p>[質問内容] 社会福祉法人「やず」の不適正事案。参議院議員選挙結果に対する所感。TPP。人口減少社会に対する政策の再点検。鳥取県財政。北東アジアゲートウェイ。国内交流。海外との交流に伴うグローバル人材の育成。新産業の創出。協働連携による地域活性化。公共インフラの整備・保全。高齢化社会における行政及び警察の役割。鳥取県の環境計画。生涯スポーツ。今後の地域福祉計画。鳥取県手話言語条例。県立中央病院の機能強化。今後の高等学校のあり方。子育て支援について。米の新品種の導入。梨の新品種の育成支援。本県畜産業の将来について。森林セラピーの活用。鳥獣被害対策。地域おこし協力隊の定住に向けての支援について。建設技術者の育成。若桜鉄道に対する支援について。生涯スポーツとしてのグラウンドゴルフの推進について。今後の障害者施策の充実について。学童保育の6年生までの延長。森のようちえんの支援について。代表質問終了に当たって。</p>	
(9月18日) 森 雅 幹 (絆)	<p>一 参議院選挙後について 二 教育問題について 三 政府の経済政策について 四 地方税財源の確保・充実について</p>	<p>五 県と市町村の関係について 六 原発問題について 七 少子高齢化・人口減少対応について</p>
	<p>[質問内容] 参議院議員選挙後。教育問題・教育の本質、公教育の目指すもの、子供の実態、いじめ問題、予防教育、教員の多忙化、教員の育成について。住民投票の位置づけについて。全国学力テストの結果公表について。学力の考え方。メディアとの付き合い方。高校退学者への対応について。いじめ問題。教員の時間外勤務状況について。政府の経済対策。地方税財源の確保・充実。国の地方公務員給与介入問題。県と市町村の関係。原発問題・原発再稼働手続、原発防災に係る避難計画。少子高齢化・人口減少対応について。円安による県民生活への影響。サービス残業の撤廃について。消費税引き上げに対する県内景気への影響と対策。県職員給与について。汚染水の規制基準への追加について。私学と公教育のあり方。県営住宅のあり方。サービスつき高齢者住宅建設について。代表質問終了に当たって。</p>	

9月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(9月20日) 小 谷 茂 (自民党)	スカイマーク路線開設。鳥取県農林総合研究所のあり方。(株)食のみやこ鳥取。畜産振興について
内 田 博 長 (自民党)	林業後継者の育成。モンゴル中央県との今後の交流について
横 山 隆 義 (自民党)	大交流時代のスポーツ交流。大交流時代の県内経済の活性化。県内経済の活性化に向けた建設業の待遇改善について
(9月24日) 澤 紀 男 (公明党)	北東アジアゲートウェイ・外国人観光客の誘客、スポーツ選手団の誘致、アスパルの位置づけ、米子鬼太郎空港の機能充実、スポーツツーリズム、環日本海貨客船航路について。鳥取県ロシアサポートセンターの評価。山陰トリニティーセンターの現状評価について。境港竹内地区の貨客船ターミナル整備。境港への貨客船誘致の促進について。北東アジアゲートウェイの今後の展望について
伊 藤 保 (絆)	鳥取県手話言語条例。重症心身障害児・者のケア。過疎法の今後。公共工事の発注状況について。過疎法の今後について
(9月26日) 銀 杏 泰 利 (公明党)	手話の普及。鳥取県の健康対策・高齢者対策。鳥取空港のハートフル駐車場。大路川の判断水位の見直しについて。

長谷川 稔 (無所属)	鳥取県手話言語条例の設定。鳥取看護大学設立について
国岡 智志 (かけはし)	義務教育課程における学力向上。スクラム教育。高校の特色を生かした教育。教員のやる気。高等学校の体育、文化施設の格差是正。危機管理教育について。30人学級。土曜日授業について。教員の確保。智頭農林高校と鳥取環境大学の連携について。企業誘致。高校再編について
内田 隆嗣 (自民党)	子育て王国ととりの推進・学童保育、保育料無料化、不妊治療助成制度。新入札制度について
(9月27日) 濱辺 義孝 (公明党)	動物愛護。民生委員。不妊治療助成について。動物愛護・去勢、避妊手術に対する県補助、動物愛護センター設置について。民生委員の安心、安全施策について
谷村 悠介 (無所属)	鳥取県の漁業資源の保護及び漁業振興。鳥取県の観光政策について
浜田 妙子 (絆)	社会福祉法人みのり福祉会元理事長不起訴処分問題。鳥取県石綿健康被害防止条例の一部改正に対する対応。協議離婚における面会交流について
広谷 直樹 (自民党)	農林水産物の輸出。バイシクルタウン構想について
(10月1日) 興治 英夫 (絆)	社会福祉法人「やず」の不適正な事務処理と県の補助金交付。企業立地と工業団地整備について
藤縄 喜和 (自民党)	スポーツ振興。教職員の不祥事について
市谷 知子 (共産党)	豪雪対策。参議院議員選挙の評価・安倍政権の暴走政治ストップ、安心な政治の実現。子育て支援。ごみ問題について
錦織 陽子 (共産党)	消費税増税。島根原発。淀江産業廃棄物最終処分場建設。地元建設業の活性化について
福間 裕隆 (絆)	災害復旧対策と中山間地域における農地確保について
(10月2日) 坂野 経三郎 (絆)	鳥取県手話言語条例。鳥取県の医療体制について
浜崎 晋一 (自民党)	スポーツの持つ可能性・スポーツが持つ可能性、ポテンシャル、スポーツによるまちづくり、地域づくり、ジュニア層の育成、スポーツツーリズム推進に当たっての人材育成、競技スポーツ等の知事部局への移管について。スポーツの持つ教育力について。布勢総合運動公園の整備について。鳥取方式のスポーツコミッションの確立について
稲田 寿久 (自民党)	手話言語条例について
砂場 隆浩 (かけはし)	食のみやこ鳥取県・食のみやこ鳥取県の基本に置くべき考え方、食品添加物について
鉄 永幸紀 (自民党)	看護大学への支援。第7次看護職員需給見通し。第1次産業の6次産業化について

11月定例会・代表質問

質問者	質問事項
(11月28日) 内田 隆嗣 (自民党)	<ul style="list-style-type: none"> 一 平成26年度予算編成方針の考え方について 二 地方税収における都市と地方の格差の是正について <ul style="list-style-type: none"> 1 地方交付税のあり方について 2 法人住民税と法人事業税について 3 消費税率の引き上げについて 三 地方交付税の歳出特別枠について
	<ul style="list-style-type: none"> 4 耐震改修促進法への対応状況について 5 産業廃棄物最終処分場について 6 鳥取県東南アジアビューローについて 7 高速交通網の整備について <ul style="list-style-type: none"> 1) 高速道路ネットワークの早期整備について 2) 山陰新幹線の整備について 3) 智頭急行の諸課題について

<p>四 1 票の格差に係る最高裁判決について</p> <p>五 米政策について</p> <p>六 県政の諸課題について</p> <p>1 鳥取看護大学について</p> <p>2 重度障がい児者のグループホーム・ケアホームが抱える諸課題について</p> <p>3 子育て支援について</p> <p>1) 学童保育について</p> <p>2) 保育料の無償化について</p>	<p>8 米子駅の南北自由通路の具体化について</p> <p>9 島根原子力発電所問題について</p> <p>10 鳥取県立博物館の今後のあり方について</p> <p>11 小中学校教育における経費の取扱いについて</p> <p>12 災害に係る危機管理体制の現状と課題について</p>
<p>[質問内容] 26年度の国の予算編成方針。地方税収における都市と地方の格差是正・地方交付税のあり方、法人住民税と法人事業税、消費税引き上げ。地方交付税の歳出特別枠。一票の格差に係る最高裁判決。米政策。鳥取看護大学。重度障害児・者のグループホーム、ケアホームの抱える諸課題。子育て支援・学童保育、保育料の無償化。耐震改修促進法の対応状況。産業廃棄物最終処分場。鳥取県東南アジアビューロー。高速交通網の整備・高速道路ネットワークの整備、山陰新幹線の整備、智頭急行の諸課題、鳥取空港の鳥取～東京便5便化。米子駅の南北自由通路の具体化。島根原子力発電所問題。鳥取県立博物館の今後のあり方。小中学校教育における経費の取り扱い。県警察における災害に係る危機管理体制について。県の農政ビジョン。鉄道的高速化について。</p>	

11月定例会・一般質問

質問者	質問事項
(12月2日) 小谷 茂 (自民党)	鳥取の心の農業・今後の鳥取県農業のあり方。中山間地域への畜産業の導入について。鳥取県農業の今後の方向性について
福田 俊史 (自民党)	東京オリンピックのキャンプ地誘致及び競技力向上。食材偽装問題と本県の対応について
(12月3日) 銀杏 泰利 (公明党)	指定管理者制度における指名指定。臓器移植。鳥取大砂丘ビジターセンターの砂丘西側への設置について
上村 忠史 (自民党)	中海浄化。教育立県について
長谷川 稔 (無所属)	障害者施策の充実。管理型最終処分場の確保問題について
谷村 悠介 (無所属)	県イベント事業と駐車場対策。リサイクルフロンティア。自然遺産の活用について。
(12月5日) 伊藤 保 (絆)	生徒の能力を伸ばす取り組み。ハンセン病隔離政策。福島原発事故。農作業中の事故防止について
内田 博長 (自民党)	鳥取、岡山共同での首都圏アンテナショップ開設。米子鬼太郎空港のスカイマーク新規就航。有害鳥獣による農林産業の被害防止について
国岡 智志 (希望)	少子化と過疎対策・軽自動車税増税。航空便の活用。休耕田、畑地の再生。土砂災害危険地域解消に向けての取り組み。中山間地への企業誘致サポート制度の創設と報奨金。高校生の遠距離通学への補助制度創設について
砂場 隆浩 (希望)	食のみやこ鳥取について
(12月6日) 濱辺 義孝 (公明党)	災害に強いまちづくり・避難勧告命令の明確化。防災、災害情報伝達手段の改善。災害時要援護者の支援体制強化。障害者福祉サービス事業所の工賃について。中山間地域における避難経路の安全確保と要援護者の避難について。障害者の資格取得に対する助成について
森岡 俊夫 (希望)	鳥取県の漁業問題・鳥取県ばいご漁船の漁具撤収命令。県下1漁協構想。水産予算の考え方。環日本海経済交流の行く末。特定秘密保護法について

横山隆義 (希望)	スポーツ振興について
伊藤美都夫 (希望)	原子力発電とエネルギー政策について
広谷直樹 (自民党)	漁場養殖について
(12月10日)	
澤紀男 (公明党)	教育の振興。鳥取県西部地区における病弱特別支援学校。土曜授業。ICT利活用教育。特別支援学校の就労支援について
興治英夫 (絆)	特定秘密保護法。消費税率引き上げへの対応策。県産食品の信頼向上について
森雅幹 (絆)	地方分権への対応・弁護士の職員採用。島根原発再稼働に係る鳥取県の対応について
市谷知子 (共産党)	特定秘密保護法。TPP。ブラック企業規制法。国民健康保険の広域化。子育て支援。東部広域可燃物処理施設。児童手当差し押さえ裁判について。建設業の社会保険加入問題。難病の医療費助成
福間裕隆 (絆)	航空機増便と地域公共交通機関との連携について
(12月11日)	
浜崎晋一 (自民党)	共生社会の実現・重症心身障害児・者の支援。重症心身障害児・者のリハビリ。障害児・者医療のあり方。鳥取聾学校の活躍。障がい者芸術・文化祭について。総合療育センターの体制、機能強化について。共生社会の実現について
錦織陽子 (共産党)	税と社会保障一体改革と介護保険改悪。島根原子力発電所再稼働。全国一斉学力テスト結果の公表。生活保護基準引き下げと教育への影響。障害のある子供への学習保障。淀江産業廃棄物最終処分場建設について
浜田妙子 (絆)	森のようちえん。ナノオプトニクス・エナジー。女性警察官について
安田優子 (自民党)	産業技術センター食品開発研究所の今後。子育て王国とっとりについて

2. 質 疑

2月臨時会

質問者	質 問 事 項
(2月15日)	[議案に対する質疑]
錦織陽子 (共産党)	議案第1号・鳥取県地域の元気・公共投資臨時基金造成事業、鳥取県安心こども基金造成事業、鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金造成事業、道路橋りょう維持費について

2月定例会

質問者	質 問 事 項
(3月5日)	[議案に対する質疑]
錦織陽子 (共産党)	議案第21号・鳥取県産業廃棄物適正処理基金積立事業、環境管理事業センター支援事業費、建設業経営支援事業、建設業多角化経営支援事業、海外における販路拡大拠点支援事業、境港輸出入拠点化支援事業、環日本海物流円滑化推進事業、境港大量貨物誘致促進支援事業、企業立地認定事業者貨物誘致支援事業。議案第40号・鳥取県基金条例の一部改正について、北東アジアゲートウェイ・セカンドステージについて
市谷知子 (共産党)	議案第21号・繰越金、公債管理特別会計繰出金、鳥取力創造運動推進事業、新規就農者総合支援事業、農地集積総合推進事業、森林整備のための地域活動支援事業。議案第32号・鳥取県営病院事業会計補正予算について

11月定例会

質問者	質問事項
(12月11日) 市谷知子 (共産党)	[議案に対する質疑] 首都圏アンテナショップビジネスセンター運営事業について

3. 討 論

2月臨時会

発言者	発言項目
(2月15日) 安田優子 (自民党)	議案第1号・平成24年度鳥取県一般会計補正予算に賛成

2月定例会

発言者	発言項目
(3月6日) 市谷知子 (共産党)	議案第21号・平成24年度鳥取県一般会計補正予算、議案第32号・平成24年度鳥取県宮病院事業会計補正予算、議案第23号・平成24年度鳥取県公債管理特別会計補正予算、議案第40号・鳥取県基金条例の一部改正について反対
(3月22日) 市谷知子 (共産党)	議案第1号・平成25年度鳥取県一般会計予算、議案第64号・鳥取県立保育専門学院の設置及び管理に関する条例の廃止について、議案第57号・鳥取県手数料徴収条例の一部改正について、議案第77号・鳥取県税条例の一部改正について、議案第33号・鳥取県民参画基本条例の設定について反対。 議員提出議案第2号・鳥取県議会議員の政治倫理に関する条例に反対。 請願、陳情に対する意見
斉木正一 (自民党)	議案第1号・平成25年度鳥取県一般会計予算に賛成
砂場隆浩 (かけはし)	議案第33号・鳥取県民参画基本条例の設定について反対。 請願、陳情に対する意見
福岡裕隆 (絆)	議案第33号・鳥取県民参画基本条例の設定について賛成
長谷川稔 (スタディ)	議案第1号・平成25年度鳥取県一般会計予算、議案第33号・鳥取県民参画基本条例の設定について賛成。 議員提出議案第5号・鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則に反対
錦織陽子 (共産党)	議案第4号・平成25年度鳥取県給与集中管理特別会計予算、議案第6号・平成25年度鳥取県天神川流域下水道事業特別会計予算、議案第10号・平成25年度鳥取県営林事業特別会計予算、議案第11号・平成25年度鳥取県営境港水産施設事業特別会計予算、議案第17号・平成25年度鳥取県営電気事業会計予算、議案第18号・平成25年度鳥取県営工業用水道事業会計予算、議案第19号・平成25年度鳥取県営埋立事業会計予算、議案第20号・平成25年度鳥取県営病院事業会計予算、議案第42号・職員の特種勤務手当に関する条例の一部改正について、議案第43号・職員の退職手当に関する条例等の一部改正について、議案第44号・鳥取県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例の一部改正について、議案第45号・鳥取県行政組織条例の一部改正について、議案第46号・鳥取県職員定数条例の一部改正について、議案第47号・鳥取県総合事務所設置条例の一部改正について、議案第72号・鳥取県日野地区連携・共同協議会規約の変更に関する協議について反対。議案第54号・鳥取県間伐材搬出促進事業助成条例の一部改正について賛成。 議員提出議案第3号・鳥取県債権回収計画等に関する条例、議員提出議案第5号・鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則、議員提出議案第7号・2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致を支援する決議、議員提出議案第9号・TPP(環太平洋パートナーシップ)交渉参加に関する意見書に反対。 請願、陳情に対する意見

内 田 博 長 (自民党)	議員提出議案第9号・T P P (環太平洋パートナーシップ) 交渉参加に関する意見書に賛成
谷 村 悠 介 (とっとり)	議員提出議案第5号・鳥取県議会会議規則の一部を改正する規則に反対

6月定例会

発 言 者	発 言 項 目
(6月27日) 市 谷 知 子 (共産党)	議案第1号・平成25年度鳥取県一般会計補正予算、議案第9号・鳥取県企業立地等事業助成条例の一部改正について、議案第18号・専決処分の承認について(1)滞納処分取消等請求事件に係る訴えの提起について(平成25年4月12日専決)に反対。 議員提出議案第4号・T P P (環太平洋経済連携協定) 交渉参加に関する意見書に反対。 請願、陳情に対する意見
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第4号・鳥取県税条例の一部改正について、議案第8号・鳥取県営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正について、議案第14号・財産を無償で譲渡すること(県営住宅丸山団地)について、議案第15号・関西広域連合規約の変更に関する協議について反対。 請願、陳情に対する意見
長 谷 川 稔 (無所属)	請願、陳情に対する意見
谷 村 悠 介 (無所属)	請願、陳情に対する意見

9月定例会

発 言 者	発 言 項 目
(10月8日) 市 谷 知 子 (共産党)	請願、陳情に対する意見
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第1号・平成25年度鳥取県一般会計補正予算、議案第5号・鳥取県手話言語条例の設定議員提出議案第1号・消費税率引き上げに伴い低迷する地方への対応を求める意見書に反対について賛成。 請願、陳情に対する意見

11月定例会

発 言 者	発 言 項 目
(12月17日) 市 谷 知 子 (共産党)	9月定例会議案第24号・平成24年度鳥取県営電気事業会計及び鳥取県営埋立事業会計未処分利益剰余金の処分並びに平成24年度鳥取県営企業決算の認定について、9月定例会議案第25号・平成24年度鳥取県営病院事業決算の認定について、11月定例会議案第35号・平成24年度決算の認定について反対。 議員提出議案第4号・特定秘密保護法の慎重な執行を求める意見書に反対
錦 織 陽 子 (共産党)	議案第1号・平成25年度一般会計補正予算、議案第10号・鳥取県税条例の一部改正について、議案第12号・鳥取県手数料徴収条例の一部改正について、議案第14号・工事請負契約(街路滝山桜谷線トンネル工事(交付金))の締結について、議案第26号・公の施設の指定管理者の指定(鳥取県立東郷湖羽合臨海公園(引地地区を除く。))について、議案第36号・職員の給与に関する条例等の一部改正について反対。 議員提出議案第3号・軽自動車税の増税中止を求める意見書に賛成。議員提出議案第5号・企業減税等から確実な賃金引上げを求める意見書に反対。 請願、陳情に対する意見
浜 田 妙 子 (絆)	請願、陳情に対する意見

森岡俊夫 (希望)	請願、陳情に対する意見
興治英夫 (絆)	議員提出議案第4号・特定秘密保護法の慎重な執行を求める意見書に賛成
長谷川稔 (無所属)	議員提出議案第4号・特定秘密保護法の慎重な執行を求める意見書に賛成

第 3 章 委員会活動

第3章 委員会活動

第1節 常任委員会

1 総務教育常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	1 報告事項 (1) 「広報についての県民アンケート」の結果について (2) 「イトコトトリ 鳥取動画コンテスト」について (3) 鳥取県民参画基本条例（仮称）の検討について (4) 鳥取県非営利公益活動促進条例の一部改正（案）に関するパブリックコメントの実施結果について (5) 第2回ボランティア・市民活動推進プロジェクトチームにおける意見について (6) 鳥取県初のNPO法人の仮認定について (7) 米子市営東山水泳場の県営化について (8) 民間事業所退職給付額等実態調査結果及び退職手当制度の見直し方針について (9) 宅地建物取引上の人権問題についてのアンケート調査結果の概要について (10) 東京アンテナショップ・レストランのリニューアルオープンについて (11) 首都圏における「鳥取県フェア」の開催について (12) '13食博覧会・大阪出展及び非常勤職員（緊急雇用）の雇用について (13) 関西経済界と連携した取組について (14) 民間事業所退職給付額等実態調査結果及び退職手当制度の見直し方針について (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (16) 平成25年度県立琴の浦高等特別支援学校入学者選抜の状況について (17) 学校・警察連絡制度の拡充について (18) 鳥取県立博物館開館40周年記念講演会について (19) 企画展 シリーズ鳥取の表現者File.04「フナイタケヒコ 絵画の光景」の開催について (20) 米子市営東山水泳場の県営化について
1月24日 ～1月26日	所管事項に係る県外調査（栃木県・埼玉県・東京都） ・ 栃木県庁「子どもと向き合う時間の確保を目指した取組について」 ・ 埼玉県庁「学校における負担軽減について、未来を拓く『学び』推進事業について」 ・ 東京都庁「東京都独自の道徳教育教材集の作成・配布について、土曜授業の実施について」 ・ 新宿区立戸塚第一小学校「道徳授業地区公開講座について」
2月15日	1 付議案の予備調査 2 付託議案の審査
2月22日 ・25日	1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 (1) 鳥取県に関するイメージ調査の結果について (2) 平成25年度税制改正大綱の概要について (3) 指定管理施設の会計事務実地検査の結果について (4) 再生可能エネルギーの導入など公有財産の利活用を促進するための公有財産関係例規の改正について (5) まんが王国土佐との友好通商条約の締結について (6) 廣川マテリアル株式会社の倉吉市進出に係る調印式の実施について (7) 名古屋における情報発信・販路開拓の取り組みについて (8) 鳥取県公共事業評価委員会の答申について (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

- (10) 体罰に係る調査の実施について
- (11) 平成26年度県立高等学校の学科改編等について
- (12) 文化財の県指定について
- (13) 県指定文化財の毀損について
- (14) 第68回国民体育大会冬季大会の結果について

3月5日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 鳥取県税条例の一部改正について
 - (2) 県教育委員会の障がい者雇用に関する厚生労働大臣からの適正実施勧告について

3月18日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 第2回鳥取力創造運動推進プロジェクトチームの開催結果について
 - (2) ふるさと納税の促進に向けた新たな取り組みについて
 - (3) 「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について
 - (4) 東京国際アニメフェア2013への出展について
 - (5) 関西圏における情報発信について
 - (6) 第6回鳥取県産品展示商談会の開催結果について
 - (7) 平成24年度名古屋における取り組み概要について
 - (8) 平成25年度職員採用試験の実施計画等について
 - (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (10) 「鳥取県立図書館の目指す図書館像」の改定について
 - (11) 鳥取県育英奨学資金に係る返還猶予制度の拡充について
 - (12) 良田平田遺跡で出土した木簡について
 - (13) 学校給食モニタリング事業の実施結果について
 - (14) 宇佐美スポーツ指導員の今後の活動について
 - (15) 鳥取養護学校及び白兔養護学校の給食委託業務について

4月19日

- 1 報告事項
 - (1) 平成25年度第1回未来づくり推進本部会議の開催について
 - (2) 「鳥取県の子どもたちの未来のための教育に関する協約」の締結について
 - (3) 鳥取県への有名ブロガーの招致について
 - (4) 関西広域連合委員会等の概要について
 - (5) 鳥取力創造まつり2013の開催結果について
 - (6) 県と米子市との体育施設の交換及び米子コンベンションセンター管理運営に係る協定調印式について
 - (7) 滞納処分取消等請求事件（平成21年（行ウ）第3号）に係る対応について
 - (8) 県税の徴収のため差し押さえた債権の取立てに係る訴えの提起について
 - (9) 古屋拉致問題担当大臣の来県について
 - (10) 「第15回国際バラとガーデニングショウ」への出展について
 - (11) '13食博覧会・大阪への鳥取県の出展について
 - (12) (株)ピーコックストア千里大丸プラザのリニューアル等について
 - (13) 名古屋における情報発信等について
 - (14) 平成25年職種別民間給与実態調査の実施について
 - (15) 「鳥取県の子どもたちの未来のための教育に関する協約」の締結について
 - (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (17) 鳥取県教育委員会施設保全計画の策定について
 - (18) 鳥取県幼児教育振興プログラム（改訂版）について
 - (19) 西部地区における病弱特別支援学校高等部の設置等に係る検討会の結果について
 - (20) 微小粒子状物質（PM2.5）への対応について
 - (21) 県と米子市との体育施設の交換及び米子コンベンションセンター管理運営に係る協定調印式について

4月19日	<p>所管事項に係る県内調査（鳥取市）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 学校法人矢谷学園鳥取城北高等学校「スポーツ(相撲)を通じた学校づくりについて」
5月21日	<p>1 報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第1回人口・活力対策チーム会議の概要について (2) 第1回パートナー県政推進会議の概要について (3) 全国知事会議の概要について (4) 関西広域連合委員会等の概要について (5) 近畿ブロック知事会議の概要について (6) 鳥取力創造運動支援補助金（1次募集分）の審査結果について (7) 天皇皇后両陛下の御来県について (8) 鳥取県庁における今夏のクールビズ・節電への取組について (9) ふるさと納税による寄付受入実績について (10) 鳥取市からの鳥取駅前駐車場用地売却の申出への対応について (11) 人権尊重の社会づくり相談ネットワークの運用状況について (12) 関西における企業の人材確保支援等（上半期分）について (13) シティコンピュータ株式会社の鳥取市進出に係る調印式の開催について (14) 兵庫県立美術館でのとっとりグリーンウェイブのPRについて (15) 食博覧会・大阪への鳥取県ブース出展結果について (16) 阪急百貨店うめだ本店まるごと鳥取フェアについて (17) 県立琴の浦高等特別支援学校開校後の状況について (18) いじめ対策「明日へつなぐ心のキャンペーン」について (19) 平成26年度鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験実施要項について (20) 体罰に係る調査結果について (21) 今後の県立高等学校の在り方に係る県教育審議会への諮問について (22) 平成24年度子ども読書に関するアンケート結果について (23) 平成24年度小・中・高校生のケータイ・インターネット等の利用に係る実態調査結果について (24) 平成24年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について (25) 平成24年度体力・運動能力調査（新体力テスト）結果について (26) 学校給食における県内産食材の使用状況及び取組について
6月7日	<p>1 付議案の予備調査</p> <p>2 請願・陳情の予備調査</p> <p>3 報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第1回教育協働会議の概要について (2) 平成25年度中国地方知事会第1回知事会議等の結果について (3) 関西広域連合委員会の概要について (4) 日本海沿岸地帯振興連盟の総会等について (5) 天皇皇后両陛下の御来県概要について (6) 平成25年度事業棚卸し ～県民視点での点検～ の実施について (7) 法人・団体指導検査体制の強化について (8) 東京アンテナショップのあり方について (9) 関西圏における特産物（らっきょう、すいか）の新規PRについて (10) 第1回教育協働会議の概要について (11) 第1回鳥取県学力向上戦略本部会議の概要について (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (13) 平成25年度第1回鳥取県原子力防災専門家会議の開催結果について (14) 平成25年度原子力防災訓練第1回主要機関会議の開催結果について (15) 原子力災害対策指針の改定について
6月25日	<p>1 付託議案の審査</p> <p>2 請願・陳情の審査</p> <p>3 報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 第一回住もう好きです鳥取未来会議の概要について

- (2) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (3) 鳥取県町村会と徳島県町村会との危機事象発生時相互応援協定の締結について
- (4) 大山町における行方不明事案に係る自衛隊の災害派遣について
- (5) 島根原子力発電所固体廃棄物貯蔵所のドラム缶点検終了について
- (6) 原子力発電所に適用する新規規制基準等について
- (7) 第59回鳥取県消防ポンプ操法大会の開催について
- (8) 知事等の給与に関する有識者会議の開催について
- (9) 附属機関に関する条例の整備に向けた検討状況について
- (10) 鳥取県立人権ひろば21の指定管理者審査要項(案)の概要について
- (11) 平成25年度鳥取県部落解放月間について
- (12) 首都圏での「とっとりグリーンウェイブ」PR事業の実施について
- (13) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (14) 「鳥取県サポーターズ企業交流会」等の開催について
- (15) 関西圏における情報発信(7月・8月)について
- (16) 平成25年度第1回商品クリニック及び商談会の実施について
- (17) あべのハルカス近鉄本店「鳥取特集コーナー」について
- (18) 名古屋における観光PR活動等について
- (19) 住民監査請求について
- (20) 教職員いきいき!プロジェクトチームの設置について
- (21) 体罰に係る調査における処分等の状況について
- (22) 鳥取県立生涯学習センターの指定管理者募集要項の概要について
- (23) 鳥取県中小企業診断士協会、鳥取県産業振興機構、及び倉吉市立図書館との企業支援に関する協定書の締結について
- (24) 国史跡青谷上寺地遺跡の追加指定及び活用について
- (25) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (26) 山陰海岸学習館の在り方検討について
- (27) 社会体育施設の指定管理者募集・審査要項の概要について
- (28) 第68回国民体育大会に向けた鳥取県選手及び候補選手等激励強化月間について

7月23日

所管事項に係る県外調査(東京都)

- ・ 鳥取県東京本部「東京アンテナショップについて」
- ・ おいでませ山口館、富士の国やまなし館、にほんばし島根館、奈良まほろば館、汐留駅「砂っぶ スナップ鳥取～汐留、緑と砂のロマン～」、食のみやこ鳥取プラザ、まるごと高知、銀座わしたショップ(沖縄県アンテナショップ)、食の國 福井館、おいしい山形プラザ

7月25日

1 報告事項

- (1) 第2回パートナー県政推進会議の概要について
- (2) 政策項目の進捗状況に係る自己評価結果(2年目)について
- (3) 全国知事会議の概要について
- (4) 関西広域連合議会(6月臨時会)及び関西広域連合委員会の概要について
- (5) 鳥取県協働提案・連携推進事業補助金(アドボケイトプランニング制度)の審査結果について
- (6) 鳥取力創造運動支援補助金(2次募集分)の審査結果について
- (7) 7月15日の大雨の被害状況等について
- (8) 原子力発電所に適用する新規規制基準の施行について
- (9) 平成25年度原子力防災講演会等の開催について
- (10) 第1回鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会の開催結果について
- (11) 復興財源を活用した基金に係る国からの返還要請について
- (12) 平成25年度普通交付税(県分)の交付額の決定について
- (13) 利害関係者からの供応接待事案等の発生及び再発防止の取組について
- (14) 平成25年度第1回知事等の給与に関する有識者会議の開催結果について
- (15) 平成25年度事業棚卸しの対象事業の決定について
- (16) 東京サンケイビル『夏祭り2013』への参加について

- (17) 「コミックマーケット84」への出展について
- (18) 鳥取県といしはら商店との「食のみやこ鳥取県」に関する協定について
- (19) 名古屋における「とっとりグリーンウェイブ」の発信等について
- (20) 利害関係者からの供給接待事案等の発生及び再発防止の取組について
- (21) 平成24年度教育行政の点検及び評価について
- (22) 教育委員会における不祥事案件の発生及び再発防止の取組について
- (23) 県立鳥取西高等学校耐震化推進事業の取組状況について
- (24) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (25) 平成25年度「いじめ問題」シンポジウムについて
- (26) 鳥取県立図書館「ふるさと鳥取コーナー」の開設について
- (27) 国指定重要無形文化財の保持者認定及び県内文化財建造物の新規国登録について

8月21日

1 報告事項

- (1) 第2回人口・活力対策チーム会議の開催について
- (2) 「第35回関西広域連合委員会」等について
- (3) ワールドマスターズゲームズ トリノ大会視察結果について
- (4) 「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」知事会合の開催結果
- (5) 日経リサーチアワード地域ブランド大賞県民愛着度躍進賞の受賞について
- (6) 平成24年度一般会計決算について
- (7) 県庁基幹業務(財務会計、給与、税務)の抜本的な業務改善に向けた検討状況について
- (8) 関西における企業の人材確保支援等について
- (9) あべのハルカス近鉄本店と連携した本県の情報発信について
- (10) 関西圏における新たな情報発信について
- (11) 二十世紀梨の初販にかかるPR事業について
- (12) 名古屋における「とっとりグリーンウェイブ」の発信等について
- (13) 国家公務員の給与等に関する人事院勧告等の概要について
- (14) 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果について
- (15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (16) 第37回全国高等学校総合文化祭長崎大会の結果について
- (17) 文化財の県指定について
- (18) 平成25年度美術品の購入について
- (19) 平成25年度全国高等学校総合体育大会について
- (20) 平成28年度全国高等学校総合体育大会の開催について
- (21) 児童生徒のスポーツ活動ガイドライン検討委員会の設置及び開催等について
- (22) ワールドマスターズゲームズ トリノ大会視察結果について
- (23) 鳥取大地震70年を契機とする地震・津波防災力強化期間の実施等について
- (24) 8月1日及び5日の大雨の被害状況等について
- (25) 鳥取県職員災害応援隊の山口県萩市への災害派遣について
- (26) 新規制基準を受けての中国電力の取組状況等について
- (27) 第2回鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会の開催結果について

8月26日
～28日

所管事項に係る県外調査(愛媛県・徳島県・高知県)

- ・ 愛媛県庁「愛媛県における原子力防災対策について」
- ・ 東みよし町立足代小学校「ICTを活用した授業について」
- ・ 高知県庁「高知県アンテナショップ『まるごと高知』について、観光のPRキャンペーンについて、『高知家』キャンペーンについて」
- ・ 鳴門教育大学予防教育科学センター「予防教育の内容・実践事例について」

9月11日

1 正副委員長互選

9月12日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項

- (1) 第2回教育協働会議の概要について
- (2) 鳥取を元気にするわけもん会議の概要について

- (3) 鳥取県栄光のチャレンジャー賞の創設及び同賞第1号の授与について
- (4) 「第36回関西広域連合委員会」及び「関西広域連合議会（8月定例会）」について
- (5) 第3回鳥取・広島両県知事会議の概要について
- (6) 財政健全化法に関する「健全化判断比率」等の算定状況について
- (7) 債権差押えによる取立請求事件の判決に係る対応について
- (8) 県庁基幹業務(財務会計、税務、給与)の新電算システムの導入に向けた検討について
- (9) 関西圏の大学における鳥取県出身学生のUターン就職等について
- (10) 平成25年度第1回関西本部主催定期展示商談会の開催結果について
- (11) 関西三都における「とっとりグリーンウェイブ」を中心とした情報発信について
- (12) 第2回教育協働会議の概要について
- (13) 平成25年度第2回鳥取県学力向上戦略本部会議の概要について
- (14) 鳥取県教育振興基本計画の改訂について
- (15) 平成25年度全国学力・学習状況調査の結果について
- (16) いじめ不登校対策本部会議の概要について
- (17) 平成25年度全国中学校体育大会の結果について
- (18) 第68回国民体育大会（中国ブロック大会結果及び本国体の概要と結団式）について
- (19) 9月3日からの大雨の被害状況について
- (20) 鳥取県職員災害応援隊の島根県江津市への派遣について
- (21) 平成25年度第2回原子力安全対策プロジェクトチーム会議の結果について
- (22) 福知山火花大会の事故を受けての本県の対応状況について

9月19日

1 参考人招致

- (1) 陳情 総務25年18号 「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく施策の早期実現を求める意見書の提出について
- (2) 請願 総務25年20号 消費税の複数税率導入と新聞への軽減税率適用に関する意見書の提出について

10月4日

1 付託議案の審査

2 請願・陳情の審査

3 報告事項

- (1) 国家戦略特区「未来社会創造ディスプレイ・イノベーションプロジェクト」の提案について
- (2) 前田昭博氏の国指定重要無形文化財保持者（人間国宝）認定について
- (3) 「第37回関西広域連合委員会」について
- (4) 第1回「ワールドマスタースゲームズ2021年関西大会」準備委員会について
- (5) パートナー県政推進フォーラムの開催について
- (6) とっとり県民活動活性化センターについて
- (7) 第1回みんなでつくる鳥取力創造ガイドライン検討委員会の開催結果について
- (8) 西日本電信電話株式会社、市町村及び県の「特設公衆電話の設置・利用及び通信の確保等の協力に関する協定」の締結について
- (9) 「鳥取大地震70年とっとり防災フェスタ2013」等の開催結果について
- (10) 鳥取県職員災害応援隊の京都府福知山市への派遣について
- (11) 全国瞬時警報システム（Jアラート）の全国一斉情報伝達訓練の結果について
- (12) 島根原子力発電所1号機の高経年化技術評価書等の提出について
- (13) 第1回原子力防災に係るワーキングチーム会議（全国合同）の開催結果について
- (14) 鳥取県原子力防災訓練（島根原子力発電所対応）について
- (15) 鳥取大地震70年・鳥取県西部地震から13年フォーラムの開催について
- (16) 秋篠宮同妃両殿下の御来県について
- (17) 住民参加型市場公募地方債（「ゲゲのふるさと」とっとり県民債）の発行について
- (18) 平成25年度事業棚卸しの評価結果について
- (19) 「拉致問題の早期解決を願う国民のつどいin米子」の開催について
- (20) 鳥取県立人権ひろば21の指定管理候補者審査委員会の審査結果について
- (21) まんが王国とっとり秋葉原倶楽部の開設について
- (22) 関西企業と鳥取県企業との商談等について
- (23) 名古屋における「とっとりグリーンウェイブ」の発信等について

- (24) 「エコツーリズム国際大会2013 in 鳥取」の開催準備状況について
- (25) 手数料収納方法の見直しについて
- (26) 平成25年職員の給与等に関する報告・勧告の概要について
- (27) 教育委員と公安委員の意見交換会の開催について
- (28) 「震災の記憶を語り継ぐ」の開催結果について
- (29) 「いきいきライフ応援コーナー」の開設及び「はーとふるサービス（障がい者サービス）」の充実について
- (30) 前田昭博氏の国指定重要無形文化財保持者（人間国宝）認定について
- (31) 第1回「ワールドマスターズゲームズ2021年関西大会」準備委員会について

11月27日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 崎津工業団地の移管について
 - (2) 鳥取県ふるさと納税パートナー企業の募集について
 - (3) 首都圏における鳥取県・秋田県共同ハタハタPRの実施について
 - (4) 首都圏における航空便利用促進の取り組みについて
 - (5) あべのハルカス近鉄本店での今後の鳥取県のPRの取組について
 - (6) WELLCOM（ウェルコム）株式会社の米子市進出に係る調印式の開催について
 - (7) 「鳥取県企業立地トップセミナー in 名古屋」の開催等について
 - (8) 「エコツーリズム国際大会2013 in 鳥取」の開催結果等
 - (9) 第3回人口・活力対策チーム会議の開催について
 - (10) 第2回住もう好きです鳥取未来会議の概要について
 - (11) 第4回中海会議の概要について
 - (12) 第2回政策戦略会議の開催及びパブリックコメント等の実施について
 - (13) 平成25年度中国地方知事会第2回知事会議の結果について
 - (14) 平成25年度第1回中国地方産業競争力協議会の結果について
 - (15) 第23回中四国サミットの概要について
 - (16) 関西広域連合委員会・連合議会・近畿地方産業競争力協議会等について
 - (17) 次期関西広域連合広域計画について
 - (18) 2021年ワールドマスターズゲームズの関西開催の決定について
 - (19) 全国知事会議の概要について
 - (20) 鳥取力創造運動支援補助金（3次募集分）の審査結果について
 - (21) 平成25年度第3回鳥取県学力向上戦略本部会議の概要について
 - (22) 鳥取県教育振興基本計画の改訂について
 - (23) 一定額以上の工事の請負又は製造の請負契約の報告について
 - (24) 手話言語条例制定後の取組状況について
 - (25) 第3回いじめ・不登校対策本部会議の概要について
 - (26) 県立学校教職員の懲戒処分について
 - (27) 平成27年度県立高等学校の学級減について
 - (28) 米子市立図書館等と連携した県西部におけるビジネス支援サービス事業の充実について
 - (29) 重要伝統的建造物群保存地区の選定について
 - (30) 国登録有形文化財の新規登録について
 - (31) 第68回国民体育大会知事表彰式の開催について
 - (32) 鳥取県スポーツ推進計画の答申について
 - (33) 子どものスポーツ活動ガイドラインのパブリックコメントについて
 - (34) 2021年ワールドマスターズゲームズの関西開催の決定について
 - (35) 中国電力株式会社からの新規規制基準の適合申請の提出に係る事前報告について
 - (36) 平成25年度鳥取県原子力防災訓練（島根原子力発電所対応）の実施について
 - (37) 島根原子力発電所周辺地域住民の安全確保等に関する島根県との覚書の締結について
 - (38) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (39) 鳥取大地震70年・平成25年度鳥取県自主防災組織訓練大会及び自主防災活動研修会の開催について

12月6日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 滞納処分取消等請求控訴事件（平成25年（行コ）第7号）に係る対応について
12月13日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 第3回パートナー県政推進会議の概要について (2) 一般財団法人とっとり県民活動活性化センターの設立について (3) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (4) 全国障がい者芸術・文化祭の実施体制について (5) 関西圏における冬期の情報発信について (6) 名古屋における情報発信等について (7) ミニたたら体験ワークショップの開催について (8) 「少年の健全育成のための有害環境対策に関する覚書」の締結について (9) 一定額以上の工事の請負又は製造の請負契約の報告について (10) 平成24年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」について (11) 鳥取県いじめの防止等のための基本的な方針のパブリックコメントについて (12) 「鳥取県子どもの読書活動推進ビジョン（第3次計画）」（案）のパブリックコメント実施について (13) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (14) 企画展「Variations－絵画の多様性」の開催について (15) 県立米子産業体育館フィットネスルーム利用に係る利用料減免未実施事案について (16) 第4回鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例見直し検討委員会の開催結果について (17) 第9回鳥取県原子力防災専門家会議について (18) 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合申請内容に関する中国電力主催の説明会について (19) 新たな知見を踏まえた島根原子力発電所の基準地震動の追加設定について (20) 原子力事業者防災業務計画の修正について (21) 平成25年度防災とボランティア週間に関連した行事について

2 福祉生活病院常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月21日	<ul style="list-style-type: none"> 1 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 平成24年度災害時応援協定に係る支援要請訓練の実施結果について (2) 第6回(平成24年度)鳥取県原子力防災専門家会議の開催結果について (3) 平成24年度第3回原子力防災連絡会議の開催結果について (4) 人形峠環境技術センターにおける停電発生について (5) 人形峠環境技術センターにおける排気ダクトからの水滴漏れについて (6) 島根原子力発電所における燃料集合体ウォーター・ロッド曲がりに係る調査結果の中間報告について (7) 中国電力株式会社の防災業務計画の協議の申入れについて (8) 人形峠環境技術センターの原子力事業者防災業務計画修正に関する協議の申入れについて (9) 第7回鳥取県原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催について (10) 鳥取県広域住民避難計画(素案)に関する意見募集について (11) 平成24年における鳥取県消防防災ヘリコプターの運航状況について (12) 年末の総合相談窓口の開設結果について (13) 既存住宅を活用した「グループホーム等」の取り扱いについて (14) 障害者虐待防止法施行後（H24.10.1～）の状況について (15) 「みんなでやらいや！鳥取型支え愛のまちづくり」実践のための提言集の発行について (16) 「鳥取県青少年健全育成条例」の一部改正に伴うパブリックコメントの結果について (17) 鳥取県中部保健医療圏の産科・小児科医療体制検討会について (18) 任意調査を行った医療法人について

- (19) 災害時の災害医療コーディネーターの委嘱について
- (20) 看護師養成の抜本的拡充に向けての検討会について
- (21) 鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例（案）に伴うパブリックコメントについて
- (22) 次期「鳥取県市町村国民健康保険広域化等支援方針」の策定について
- (23) 再生可能エネルギー推進本部の設置について
- (24) 「平成24年度第4回湖山池会議」（第4回）の概要について
- (25) 「平成24年度第2回湖山池環境モニタリング委員会」（第2回）の概要について
- (26) 山陰海岸国立公園指定50周年記念事業実行委員会の開催実施について
- (27) 第30回全国都市緑化とっとりフェア入場前売券の発売開始について
- (28) 特定商取引法の執行について
- (29) 「年末の総合相談窓口」の結果について
- (30) 鳥取県空き家対策協議会の設置について
- (31) 既存住宅を活用した「グループホーム等」の取り扱いについて
- (32) 宅地建物取引上の人権問題についてのアンケート調査結果の概要について

2月15日 1 付議案の予備調査

2月22日 1 付議案の予備調査
2 陳情の予備調査

2月25日 1 付議案の予備調査
2 陳情の予備調査
3 報告事項

- (1) 「社会福祉法人みのり福祉会改善命令に係る報告書」（福祉生活病院常任委員会）への対応状況について
- (2) 第2回鳥取県障がい者芸術文化祭の開催について
- (3) 指定管理施設の会計事務実地検査の結果について
- (4) 明友会の介護事業所の指定申請に対する指定拒否処分について
- (5) 家族の高齢者虐待による被虐待者死亡の疑いがある事例について
- (6) グループホームにおける防火安全体制の徹底及び点検について
- (7) 児童虐待による父親の逮捕事例について
- (8) 健康・医療に関する各種計画の改定(案)のパブリックコメントにおける概要報告について
- (9) インフルエンザ集団発生・死亡事例について（医療法人社団尾崎病院）
- (10) 鳥取県東部保健医療圏の医療の高度化に向けた病々連携の推進に関する協定締結について
- (11) 中国地方5県ドクターヘリ広域連携に係る基本協定締結について
- (13) 第1回中央病院機能強化基本構想検討委員会の開催について
- (25) 東部広域行政管理組合の可燃物処理施設に係る環境影響評価書の提出及び環境影響評価審査会（第5回）の概要について
- (26) 鳥取県地球温暖化防止活動推進センターの指定（第2期）について
- (27) 大気中の微小粒子状物質（PM2.5）について
- (28) 鳥取市内で発見された放射線レベルの高い不法投棄物への対応について
- (29) 都市計画区域マスタープラン策定における「まちづくり研究会」等の開催状況について
- (30) 東郷湖羽合臨海公園引地地区（燕趙園）飲食施設の見直しについて
- (31) グループホームにおける防火安全体制の徹底及び点検について
- (32) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (33) 鳥取プレイランド跡地付近のボーリング調査結果等について

2月26日 1 集中審議

- (1) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）について
- (2) 鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）について

2月26日 1 付託議案の予備調査
2 請願・陳情の審査
3 報告事項

- (14) 第3回鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例見直し検討委員会の開催結果について

- (15) 北朝鮮の核実験に対する県の対応状況について
- (16) 平成24年度鳥取県島根原子力発電所防災訓練の実施状況について
- (17) 第7回(平成24年度)鳥取県原子力防災専門家会議の開催結果について
- (18) 第8回原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催結果について
- (19) 第2回島根原子力発電所に関する安全協定改定に係る協議会の開催結果について
- (20) 原子力災害対策指針の改定原案について
- (21) 原子力発電所に適用する原子炉の新安全基準の骨子案について
- (22) 島根原子力発電所における燃料集合体ウォータ・ロッド曲がりに係る調査結果の最終報告について
- (23) 原子力防災に関する普及啓発の取組について
- (24) グループホームにおける防火安全体制の徹底及び点検について

3月5日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 第1回鳥取県立中央病院機能強化基本構想検討委員会の開催結果について

3月18日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 「鳥取型防災教育の手引き(第1版)」の作成について
 - (2) あいサポート運動の推進について
 - (3) 特別養護老人ホーム整備に係る募集期間の延長について
 - (4) 鳥取県高齢者居住安定確保計画(案)に係るパブリックコメントの実施について
 - (5) 「とっとり子育て応援パスポート」事業における広島県との連携について
 - (6) 健康・医療に関する各種計画の改定に泰売るパブリックコメントの実施結果に対する対応方針について
 - (7) 社会福祉法人「寿耕会」及び社会福祉法人「ケアパートナーズ」に対する改善措置命令について
 - (8) 東部広域行政管理組合の可燃物処理施設に係る環境影響評価審査会(平成24年度第6回)の概要について
 - (9) 平成24年度第3回湖山池環境モニタリング委員会の概要について
 - (10) 低濃度PCB廃棄物の無害化処理認定施設の申請について
 - (11) 鳥取県景観計画の変更(素案)に係るパブリックコメントの実施について
 - (12) 第30回全国都市緑化とっとりフェアへの協賛及び200日前イベントの実施について
 - (13) 平成25年度鳥取県食品衛生監視指導計画(案)に係るパブリックコメントの実施について
 - (14) 鳥取県高齢者居住安定確保計画(案)に係るパブリックコメントの実施について
 - (15) 鳥取県住宅供給公社再生計画の見直しについて
 - (16) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (17) 岩美町内における廃棄物の不適正処理について

4月19日

- 1 報告事項
 - (1) 東部広域行政管理組合の可燃物処理施設に係る環境影響評価書に対する知事意見及び補正評価書の提出予定について
 - (2) 平成25年度版鳥取県環境白書(施策編)の公表について
 - (3) 大気中の微小粒子状物質(PM2.5)の情報提供について
 - (4) モニタリングポスト(放射線監視装置)の設置について
 - (5) 平成24年度湖山池会議(第5回)の概要について
 - (6) 全国都市緑化とっとりフェア応援団長の任命とフェア協賛について
 - (7) 平成24年度鳥取砂丘ボランティア除草実施結果について
 - (8) ギネス世界記録にチャレンジ! 廃油キャンドルづくりについて(山陰海岸国立公園指定50周年記念事業)
 - (9) 淡路島付近を震源とする地震に係る被災建築物応急危険度判定士の兵庫県への派遣について
 - (10) 淡路島付近を震源とする地震に係る被災建築物応急危険度判定士の兵庫県への派遣について

- (11) 中国における鳥インフルエンザA（H7N9）感染の対応について
- (12) 原子力安全対策を講じるための新体制について
- (13) 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）及び鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の作成について
- (14) 原子力災害対策指針の改定原案について
- (15) 原子力発電所に適用する原子炉の規制基準（新安全基準）案について
- (16) 原子力関係施設の視察について
- (17) 社会福祉法人「寿耕会」及び「ケアパートナーズ」の改善措置状況報告書（第1次分）について
- (18) 手話言語条例（仮称）の制定に向けた検討について
- (19) 社会福祉法人鳥取県社会福祉協議会のあり方の見直しについて
- (20) 子育て同盟の発足及び表敬訪問等の実施結果について
- (21) 貸付金の返還に係る債務の免除に関する条例の一部改正に係る「知事が認める施設」について
- (22) 中部療育園における食事提供加算（報酬）の返還について
- (23) 健康・医療に関する各種計画の策定について
- (24) 中国における鳥インフルエンザA（H7N9）感染の対応について
- (25) 災害時における協力に関する協定締結について
- (26) 鳥取県周産期医療体制整備計画の改正について
- (27) 公立豊岡病院ドクターヘリの運航実績について
- (28) 看護師養成の抜本的拡充に向けての検討会について
- (29) 知事指定薬物の指定について

5月21日

1 報告事項

- (1) 社会福祉法人「寿耕会」及び「ケアパートナーズ」の改善措置状況報告書（第2次分）について
- (2) 社会福祉法人「あすなろ会」の改善状況について
- (3) 鳥取県高齢者居住安定確保計画(案)に関するパブリックコメントの実施結果について
- (4) サービス付き高齢者向け住宅の運営状況及びサービス提供状況等について（アンケート調査結果）
- (5) 青少年が使用する携帯電話におけるフィルタリング利用率の調査結果について
- (6) 国の緊急経済対策（平成24年度第一次補正予算）による地域医療再生基金の積み増しについて
- (7) 中国地方5県ドクターヘリ広域連携基本協定に基づく島根県ドクターヘリの鳥取県への乗り入れ開始及び運航前訓練の実施について
- (8) 鳥取大学医学部附属病院ドクターカーの運行開始について
- (9) 第4回看護師養成の抜本的拡充に向けての検討会概要について
- (10) 鳥取市からの鳥取駅前駐車場用地売却の申出への対応について
- (11) 平成24年度鳥取県毒物劇物取扱者試験（一般）問題の誤りについて
- (12) 第2回鳥取県立中央病院機能強化基本構想検討委員会の開催結果について
- (13) 原子力防災ネットワークシステム合同通信訓練の実施について
- (14) 平成25年度第1回原子力安全対策プロジェクトチーム会議の開催について
- (15) 鳥取県原子力防災専門家会議委員の交代について
- (16) 鳥取県原子力防災専門家会議委員の利益相反調査結果について
- (17) 島根原子力発電所におけるフィルタ付ベント設備工事の着手について
- (18) 人形峠環境技術センターにおける排気ダクトからの水滴漏れに関する県への報告書の提出について
- (19) 第1回鳥取県消防防災ヘリコプター運航活動検証検討会の開催について
- (20) 東部広域行政管理組合の可燃物処理施設に係る補正された環境影響評価書に対する知事意見について
- (21) グリーンウェイ推進チームの設置について
- (22) 今夏の省エネ・節電の取組について
- (23) 鳥取県バイシクルタウン構想（案）について
- (24) 湖山池将来ビジョン推進計画（第3期湖山池水質管理計画）の策定について
- (25) 【鳥取県・島根県連携】ラムサール条約湿地「中海・宍道湖一斉清掃」について

- (26) 低濃度PCB廃棄物の無害化処理認定施設の申請に係る知事意見について
- (27) 産業廃棄物管理型最終処分場に係る地元説明会と他県施設視察結果について
- (28) 山陰海岸ジオパークのエリアの見直しについて
- (29) 第30回全国都市緑化とっとりフェア実行委員会第3回総会の開催について
- (30) 平成24年度消費生活相談の概要について
- (31) 特定商取引法の執行について
- (32) 鳥取市からの鳥取駅前駐車場用地売却の申出への対応について
- (33) 鳥取県高齢者居住安定確保計画(案)に関するパブリックコメントの実施結果について
- (34) サービス付き高齢者向け住宅の運営状況及びサービス提供状況等について(アンケート調査結果)

6月6日 1 正副委員長互選

6月7日 1 付議案の予備調査
2 請願・陳情の予備調査
3 報告事項

- (1) グリーンウェイ推進チーム第1回合同プロジェクトチーム会議の概要について
- (2) 法人・団体指導検査体制の強化について
- (3) 湖山川等におけるフナ等の斃死(へいし)について
- (4) 鳥取県立布勢総合運動公園(コカ・コーラウエストスポーツパークの指定管理者審査要項(案)の概要について
- (5) 鳥取県立東郷湖羽合臨海公園及び鳥取県立氷ノ山自然ふれあい館の指定管理者募集要項(案)の概要について
- (6) 山陰海岸国立公園指定50周年記念事業のスタートについて
- (7) 第30回全国都市緑化とっとりフェアの準備状況について
- (8) なしの表示基準改正について
- (9) 鳥取駅前駐車場用地の売却に係る対応について
- (10) 都市計画区域マスタープラン見直しに係る関係課調整会議の開催状況等について
- (11) 福祉保健部所管施設の指定管理者募集要項(案)等の概要について
- (12) 「子育て王国とっとり推進条例」(仮称)の検討について
- (13) 平成25年度熱中症予防啓発等に係る取組について
- (14) 鳥取県地域医療再生計画について
- (15) 第5回看護師養成の抜本的拡充に向けての検討会概要について
- (16) 第3回鳥取県立中央病院機能強化基本構想検討委員会の開催結果について

6月13日 1 集中審議
看護専門学校等開設後に想定される看護師需給見通し等について
2 参考人招致
鳥取駅前駐車場用地の買収に係る鳥取市の対応方針について

6月25日 1 付託議案の審査
2 請願・陳情の審査
3 報告事項

- (1) 「子育て王国とっとり条例」(仮称)の検討事項等について
- (2) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (3) 「子育て同盟サミットinとっとり」の開催について
- (4) 鳥取県薬物濫用対策推進計画の策定について
- (5) 社会福祉法人信生会の業務上横領事件について
- (6) 鳥取米子ソーラーパーク株式会社の地域貢献策について
- (7) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (8) 鳥取県バイシクルタウン構想案へのパブリックコメント実施結果について
- (9) おうちで「節電」がんばろうキャンペーンの実施について
- (10) 湖山池会議等の概要について
- (11) 包括外部監査報告に対する天神川流域下水道公社の改善状況について
- (12) 天神川流域下水道の指定管理者審査要項(案)の概要について

- (13) 第30回全国都市緑化とっとりフェアの準備状況について
- (14) BSE全頭検査の見直しに係る本県の検討状況について
- (15) 鳥取駅前駐車場用地の売却に係る対応について
- (16) 減災の観点を加味した都市計画道路の見直しについて

7月25日

1 報告事項

- (1) 復興財源を活用した基金に係る国からの返還要請について
- (2) 鳥取県手話言語条例（仮称）の検討状況とパブリックコメントの実施について
- (3) 障がい者優先調達に係る調達方針について
- (4) 第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会実行委員会の設立について
- (5) 長野県との「あいサポート運動」連携協定締結について
- (6) 国立ハンセン病療養所への鳥取県知事訪問について
- (7) 鳥取市からの新たな看護師養成所の誘致に係る支援要望について
- (8) 利害関係者からの供応接待事案の発生及び再発防止等の取組について
- (9) メタンハイドレート等海洋資源開発の講演会について
- (10) 湖山池から湖山川下流部における魚の大量斃死について
- (11) 平成25年度湖山池環境モニタリング委員会（第1回）の概要について
- (12) 「第6回 中海の水質及び流動会議」の概要について
- (13) 「鳥取県持続可能な地下水利用協議会」設立総会について
- (14) 産業廃棄物管理型最終処分場の生活環境影響調査書（案）等に係る地元説明について
- (15) 平成25年度鳥取砂丘夏季ボランティア除草について
- (16) 鳥取砂丘キャンドルナイトについて（山陰海岸国立公園指定50周年記念事業）
- (17) 鳥取駅前駐車場用地売却に係る契約書等の締結について
- (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

8月6日
～8日

所管事項に係る県外調査（千葉県・北海道）

- ・ きさらづ小児発達支援センターのぞみ牧場学園「就学前児童の動物介在療法等について」
- ・ 千葉県庁「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」制定後の成果・課題等について」
- ・ 札幌市役所「事業系生ごみリサイクルの取り組みについて、学校給食フードリサイクルについて」
- ・ 洞爺湖町役場、洞爺湖ビジターセンター・火山博物館「洞爺湖・有珠山ジオパークの保護保全・世界ジオパーク再認定の取り組みについて」
- ・ ばんけいりサイクルセンター定山溪環生舎「生ごみ等の発酵処理堆肥化について」
- ・ 北海道庁「循環型社会形成の取り組みについて、北海道生物の多様性の保全等に関する条例について」

8月21日

1 報告事項

- (1) 鳥取県手話言語条例（仮称）の検討状況とパブリックコメント等の実施結果について
- (2) 奈良県との「あいサポート運動」連携協定締結について
- (3) 明友会・介護事業所指定に係る仮の義務付け命令について
- (4) 東部圏域における特別養護老人ホーム整備計画の選定について
- (5) 山口県大雨災害「災害ボランティア隊の派遣」について
- (6) 子育て王国とっとり条例（仮称）に係る懇話会設置等について
- (7) 新たな地域医療再生計画の国への提出について
- (8) 鳥取市医療看護専門学校（仮称）に係る鳥取市から県に対する要望等について
- (9) 鳥取県次世代自動車充電インフラ整備ビジョンの策定について
- (10) とっとり次世代エネルギーパークの認定申請について
- (11) 大気自動測定器売買契約に係る損害賠償請求の裁判の状況について
- (12) 鳥取県持続可能な地下水利用協議会・設立記念シンポジウムの開催について
- (13) 第40回中海水質汚濁防止対策協議会の概要について
- (14) 低濃度PCB廃棄物の無害化処理に係る大臣認定について
- (15) 布勢総合運動公園ブリスター裁判の経過報告について

	<ul style="list-style-type: none"> (16) 布勢総合運動公園の飲食施設（スイートカフェ）の休止について (17) 第30回全国都市緑化とっとりフェアへの協賛及び会期中の催事計画について (18) 米子境港及び淀江都市計画区域マスタープラン見直しにおける土地利用規制の方向性等について (19) 都市計画道路見直しに係る評価結果について (20) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
8月28日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県手話言語条例（仮称）の条例案及び関連予算案について
9月4日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 社会福祉法人の不適正な事務処理について
9月12日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 子育て王国とっとり条例（仮称）骨子（たたき台）について (2) 鳥取県環境白書（「平成24年度実績」及び「平成25年度環境の現状」）の公表について (3) 東部広域行政管理組合の可燃物処理施設に係る再補正された環境影響評価書の提出と環境影響評価審査会の開催について (4) グリーンウェイ推進チーム第2回合同プロジェクトチーム会議の概要について (5) 第30回全国都市緑化とっとりフェア30日前イベント、記念切手販売及び式典行事について (6) 都市計画道路見直しに係る評価結果について（倉吉都市計画区域） (7) 第4回鳥取県立中央病院機能強化基本構想検討委員会の開催結果について
10月4日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 第13回全国障害者スポーツ大会（スポーツ祭東京2013）について (2) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (3) 子育て王国とっとり条例（仮称）【素案】とパブリックコメント等の実施について (4) 鳥取県新型インフルエンザ等対策行動計画について (5) がん患者労働相談ワンストップサポートの運用開始について (6) 東部広域行政管理組合の可燃物処理施設に係る再補正された環境影響評価書に対する通知について (7) 「とっとりCO2ダイエット作戦1周年記念ラリー」の実施について (8) 「ノーレジ袋推進シンポジウム」の開催について (9) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (10) 天神川流域下水道に係る指定管理候補者審査委員会の審査結果について (11) 「リサイクルフロンティア in 鳥取」の開催について (12) 鳥取県立布勢総合運動公園（ココ・コーラウエストスポーツパーク）に係る指定管理候補者審査委員会の審査結果について (13) 第30回全国都市緑化とっとりフェア来場状況及び平成25年度全国都市緑化祭の概要について (14) 「第45回鳥取県交通安全県民大会」等の開催について (15) 平成25年鳥取県地域調査の結果及び地価動向について (16) 鳥取県立中央病院機能強化基本構想（素案）について
11月7日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 社会福祉法人「やず」の改善措置状況報告書の提出について
11月11日	<ul style="list-style-type: none"> (1) 鳥取看護大学の支援のあり方について
11月27日	<ul style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項 <ul style="list-style-type: none"> (1) 第6回北東アジア地方政府環境保護機関実務者協議会の結果について

- (2) 平成25年度「おうちで節電がんばろうキャンペーン」の実績について
- (3) 今冬の省エネルギー対策について
- (4) 県立農業大学校に導入した木質チップボイラーの完成式について
- (5) 第2回湖山池会議の概要について
- (6) 第4回中海会議の概要について
- (7) 「名水ガイドブック」の作成・配布及び「名水ツーリズム」の概要について
- (8) 産業廃棄物管理型最終処分場の生活環境影響調査書(案)の検証等について
- (9) 山陰海岸ジオパークの日本ジオパーク再認定審査について
- (10) 第30回全国都市緑化とっとりフェアの開催結果について
- (11) 不適切なメニュー表示に係る本県の対応状況等について
- (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (13) 鳥取県立中央病院機能強化基本構想(素案)へのパブリックコメント実施結果について
- (14) 手話言語条例制定後の取組状況について
- (15) 平成24年度就労系障害福祉サービス事業所の工賃結果について
- (16) 平成24年度鳥取県における障がい者虐待の状況について
- (17) 第3回鳥取県障がい者芸術文化祭等の開催について
- (18) 第13回全国障害者スポーツ大会「スポーツ祭東京2013」に出場した鳥取県選手団の成績について
- (19) 鳥取県立皆生尚寿苑の指定管理者審査要項(案)の概要について
- (20) 子育て王国とっとり条例(仮称)に係るパブリックコメント等の実施結果及び条例原案について
- (21) 子育て川柳コンテストの実施結果及び入賞作品展示について
- (22) 「第10回子どもフォーラム」の開催について
- (23) 平成25年度熱中症対策のまとめについて
- (24) 結核集団感染の発生について
- (25) 理学療法士等の需要状況調査結果の概要について
- (26) 鳥取大学医学部附属病院ドクターカーの概要と運行実績について
- (27) 島根県ドクターヘリの運航実績について
- (28) 公立豊岡病院ドクターヘリの運航実績について
- (29) 第6回看護師養成の抜本的拡充に向けての検討会の概要について
- (30) 知事指定薬物の指定について
- (31) 薬剤師の需要状況調査(25年10月調査)の結果について
- (32) 社会福祉法人やずに係る鳥取県介護基盤緊急整備事業補助金の不適正な事務処理への対応について

12月6日 1 付議案の予備調査

12月13日 1 付託議案の審査
2 請願・陳情の審査
3 報告事項

- (1) 年末相談窓口の開設について
- (2) 全国障がい者芸術・文化祭の実施体制について
- (3) 「少年の健全育成のための有害環境対策に関する覚書」の締結について
- (4) 鳥取県新型インフルエンザ等対策行動計画について
- (5) 東部広域行政管理組合の可燃物処理施設に係る環境影響評価書に対する通知について
- (6) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (7) 「少年の健全育成のための有害環境対策に関する覚書」の締結について
- (8) 年末相談窓口の開設について
- (9) 社会福祉法人「やず」に対する改善措置命令の現況について
- (10) 社会福祉法人「やず」に係る鳥取県介護基盤緊急整備事業の検証結果について

3 農林水産商工常任委員会

開催月日	主 要 議 題
1月17日 ～18日	所管事項に係る県外調査（埼玉県・東京都） <ul style="list-style-type: none"> ・ 埼玉県川越市役所「歴史的町並みを生かした商店街の活性化について」 ・ 株式会社 武蔵野ホールディングス「中食産業を中心とした事業展開について」 ・ ロシアN I S経済研究所「ロシア極東地域への県産品の輸出の可能性について」 ・ ハッピーロード大山商店街振興組合「全国ふるさとふれあいショップ『とれたて村』について」
1月21日	1 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) アグリスタート研修支援事業の実施状況について (2) 米川土地改良区にかかる補助金返還等について (3) (財)鳥取県造林公社の経営改革プラン（最終案）について (4) 第64回全国植樹祭の準備状況について (5) 境漁港の漁港整備について (6) 環日本海定期貨客船航路の運行状況等について (7) 第27回技能グランプリへの出場について (8) 「年末の総合相談窓口」の結果について (9) 平成24年度鳥取県経営革新大賞表彰結果について (10) (地独)鳥取県産業技術センターにおける関西広域連合区域内企業等に対する機器利用等の割増料金解消について (11) 東京アンテナショッププレストランのリニューアル・オープンについて (12) 竹内工業団地の新規貸付契約について (13) 平成24年度第3・四半期各事業実績について (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (15) 平成24年取扱事件の概要等について
2月8日	1 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) (財)鳥取県造林公社経営改革プラン（最終案）について (2) 鳥取県の農業農村整備事業の展開方向について (3) 土地改良区の組織運営と監督について
2月15日	1 付議案の予備調査
2月22日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県の経済雇用情勢について (2) 第7回鳥取県経済再生成長戦略会議の概要について (3) 平成24年度「鳥取県ロシアビジネスサポートセンター」の実績及び委託業務評価委員会の結果について (4) 廣川マテリアル株式会社の倉吉市進出に係る調印式の実施について
2月25日	1 付議案の予備調査
2月26日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (5) 運転開始予定発電施設（太陽光、小水力）の売電方法について (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (7) 指定管理施設の会計事務実地検査の結果について (8) 宮崎県からの種雄候補牛の導入について (9) 米川土地改良区の不適正経理について（第8報） (10) 上大口土地改良区の不適正経理について (11) 鳥取県青年林業士の認定について (12) 第64回全国植樹祭の準備状況について

(13) 農林水産部の試験研究に係る外部評価の実施結果について

3月5日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
(1) さかいみなど漁港・市場活性化ビジョン（案）について

3月18日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
(1) (株)鳥取林業サービスの解散について
(2) 「第64回全国植樹祭開催前植栽イベント」について
(3) 平成24次の水産物の水揚状況（速報値）について
(4) 鳥取県経済再生成長戦略（素案）の概要について
(5) 「知的財産活用グローバル展開セミナー勧告江原道企業との連携による医療機器産業への参入」開催結果について
(6) 「食のみやこ鳥取プラザ」の状況等について

3月21日

- 1 報告事項
(1) 環太平洋連携協定（TPP）参加による鳥取県農林水産業への影響額試算について
(2) TPP交渉参加表明を受けての県内経済界の反応について

4月19日

- 1 報告事項
(1) 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加に係る県内商工業者等への影響について（平成25年4月現在：食品関連事業者）
(2) 株式会社トンボの倉吉市進出に係る調印式の実施について
(3) (株)ナノオプトニクス・エナジー 超小型モビリティ試作車発表会及びアシスタントモビリティ試乗会について
(4) 旧鳥取高等農業学校校舎に係る状況について
(5) とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業の実施状況について
(6) 関西広域連合・鳥取県主催「ロシア商談会」の開催結果について
(7) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について
(8) 職業訓練の実施状況等について
(9) 「企業局西部事務所太陽光発電所」の完成及び見学会（内覧会）の開催について
(10) 平成24年度各事業実績について
(11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
(12) 平成24年度取扱事件等の概要について
(13) 農業大学の学生及び研修生の動向
(14) 鳥取県和牛ビジョンの改定について
(15) 鳥取地どりピヨ食鳥処理場の完成について
(16) 米川土地改良区の改善状況等について（第9報）
(17) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
(18) 第64回全国植樹祭の準備状況について
(19) (株)ピーコックストア千里大丸プラザのリニューアル等について
(20) 平成24年漁期のズワイガニ漁の結果について
(21) 平成25年度上期の漁況予報について
(22) 平成24年度マサバ養殖技術開発について

5月21日

- 1 報告事項
(1) 梨における4月期の低温及び4月26日の降雹被害への対応について
(2) 日野川水系の渇水について
(3) 第64回全国植樹祭の開催について
(4) 鳥取県木材利用推進協議会の設立について
(5) 「第55回鳥取県しいたけ品評会」の開催について
(6) 日新木質バイオマス発電推進協議会の設立について
(7) 松くい虫防除に係る空中散布について
(8) 未来きらめく☆ととリンフェスタについて

- (9) 鳥取県地域活性化総合特区の状況について
- (10) シティコンピュータ株式会社の鳥取市進出に係る調印式の開催について
- (11) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について
- (12) 緊急雇用対策会議開催結果について
- (13) 日野川水系の濁水について
- (14) 第44期鳥取県労働委員会委員の任命等について
- (15) 島根県と共同の広報・PR及び労働相談会の実施計画（6月分）について

6月7日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 鳥取県の経済雇用情勢について
 - (2) 雇用創造1万人プロジェクトの進捗状況等について
 - (3) 環太平洋連携協定（TPP）交渉参加に係る県内商工業者等への影響について（平成25年5月現在）
 - (4) 法人・団体等に対する検査指導體制の強化について
 - (5) 鳥取大学医学部附属病院でのUNIMOの試乗について
 - (6) 「とっとり就職フェア2013・5月」の実施について
 - (7) 「鳥取県東京アンテナショップ」のあり方について
 - (8) 鳥取県立農村総合研修所の指定管理者審査要項（案）の概要について
 - (9) 鳥取二十世紀梨記念館の指定管理者募集要項（案）の概要について
 - (10) 家畜伝染病発生時の緊急対策に関する県トラック協会との協定について
 - (11) 第64回全国植樹祭の開催状況について
 - (12) 鳥取県農作業安全・農機具盗難防止協議会の設立について
 - (13) とっとり出合いの森指定管理者募集要項（案）の概要について
 - (14) 鳥取県宮境港水産物地方卸売市場及び境漁港の指定管理者審査要項（案）の概要について
 - (15) 漁業権の切替えについて
 - (16) 湖山川等におけるフナ等の斃死（へいし）について

6月25日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 主要農産物の生産販売状況について
 - (2) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (3) 日野川水系の濁水について
 - (4) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (5) 湖山池会議等の概要について
 - (6) 第3回境港まぐる感謝祭について
 - (7) 「食のみやこ鳥取県」アンバサダー就任記者発表会について
 - (8) 「食のみやこ鳥取県」地産地消推進プロジェクトについて
 - (9) 平成26年3月新規学校卒業予定者の求人要請について
 - (10) 緊急雇用創出事業の平成25年度の追加執行状況について（6/10現在）
 - (11) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (12) イオン茨木ショッピングセンター鳥取フェアの開催について
 - (13) 日野川水系の濁水について

7月25日

- 1 報告事項
 - (1) 鳥取県地域活性化総合特区の状況について
 - (2) 株式会社ジャパンディスプレイの車載ディスプレイ製造拠点集約化に伴う調印式の開催について
 - (3) 地域イノベーション戦略推進地域及び同戦略支援プログラムの採択について
 - (4) 地方独立行政法人鳥取県産業技術センター機械素材研究所（米子市日下）の敷地内法面崩落について
 - (5) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について

- (6) 戦略産業雇用創造プロジェクトの採択について
- (7) 復興財源を活用した基金に係る国からの返還要請について
- (8) 「賀祥発電所」の運転開始式の開催について
- (9) 平成25年度第1・四半期各事業実績について
- (10) 7月15日大雨による農林水産業の被害状況について
- (11) 中海高潮に対する今年の対応について
- (12) 鳥獣被害対策の取組状況について
- (13) 復興財源を活用した基金に係る国からの返還要請について
- (14) 湖山池から湖山川下流部における魚の大量斃死について
- (15) 美保湾ギンザケ養殖事業化実証試験の結果と今後の事業化について
- (16) 海の森づくり事業（藻場造成事業）の現状について ～豊かな海づくり事業～
- (17) 泊漁港未利用地の有効活用について

7月31日
～8月2日

所管事項に係る県外調査（宮城県・東京都）

- ・ 塩竈市役所、塩竈市魚市場「高度衛生管理型市場（計画中、一部解体中）の取り組みについて」
- ・ 気仙沼市魚市場「高度衛生管理型市場（計画中）の取り組みについて」
- ・ 宮城県庁「『被災した農地の復興に向けた取り組み』について」
- ・ 鳥取県東京本部「鳥取県及び他県のアンテナショップについて」

8月21日

1 報告事項

- (1) 主要農産物の生産販売状況について
- (2) 7月15日の大雨による被害への対策について
- (3) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (4) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (5) 県営境港水産物地方卸売市場の仲卸店舗の売却について
- (6) 湖山池の漁業振興対策について
- (7) とっとり賀露かっこ館の10周年記念イベントの実施について
- (8) 首都圏における梨の情報発信・販路開拓の取組について
- (9) 平成25年度「食のみやこ鳥取県」特産品コンクールの審査結果について
- (10) シャープ株式会社の次世代パネル「MEMSディスプレイ」の増設に伴う協定書調印式の開催について
- (11) LED景観演出照明実証点灯式の開催について
- (12) GTI北東アジア地方協力委員会（LCC）発足会議への参加について
- (13) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

9月11日

1 正副委員長互選

9月12日

1 付議案の予備調査

2 報告事項

- (1) 鳥取県の経済雇用情勢について
- (2) 株式会社ケイズのICT実証実験施設「(仮称) R&Dセンター」建設に伴う協定書調印式の開催について
- (3) 「第4回北東アジア産業技術フォーラム」等への参加について
- (4) GTI北東アジア地方協力委員会（LCC）第1回会議への参加結果について
- (5) 「とっとり就職フェア2013・8月」の実施について
- (6) 「FAZ倉庫太陽光発電所」の運転開始記念式の開催について
- (7) 9月3日からの大雨による農林業の被害状況について
- (8) 鳥取二十世紀梨記念館の指定管理候補者の選定について
- (9) 農林水産部の試験研究に係る外部評価の実施結果について
- (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (11) 第64回全国植樹祭開催記念植樹の実施について
- (12) ナラ枯れ被害の発生について
- (13) 第14回日韓水産セミナーについて

10月4日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 農産物等の輸出促進の取組について (2) 関西広域農林水産業ビジョン（案）について (3) アグリスタート研修生の募集開始について (4) 主要農産物の生産販売状況について (5) 「平成25年度鳥取県畜産共進会」及び「畜産ふれあい祭」の開催について (6) 農地・農業用施設に係る災害復旧工事の対応状況について (7) 土地改良区の不適正経理について (8) 鳥取県林業後継者大会「とっとり緑の仲間の集い」の開催について (9) 「第14回とっとりきのご祭り」の開催について (10) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (11) ナラ枯れ及び松くい虫被害の発生状況について (12) 平成25年上半期における水産物の水揚げ状況について（速報値） (13) 鳥取県宮境港水産物地方卸売市場及び境漁港の指定管理候補者の選定について (14) 今期のクロマグロの水揚げ状況について (15) 国家戦略特区「未来社会創造ディスプレイ・イノベーションプロジェクト」の提案について (16) 鳥取県東南アジアビューロー設置運営事業の受託者決定について (17) 「鳥取ブランド展inロシア2013」の実施結果について (18) 緊急雇用創出事業の平成25年度の追加執行状況について（9月10日現在） (19) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (20) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (21) 平成25年度上半期取扱事件等の概要について (22) 平成25年度個別労働関係紛争処理制度周知月間のPR活動実施計画について
11月27日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付議案の予備調査 2 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 鳥取県の経済雇用情勢について (2) 平成25年度第1回中国地方産業競争力協議会の結果について (3) WELLCOM（ウェルコム）株式会社の米子市進出に係る調印式の開催について (4) 株式会社源吉兆庵の鳥取市進出に係る調印式の開催について (5) 崎津工業団地の移管について (6) デンバジャパン株式会社の営業停止について (7) 菅公学生服株式会社の大山町への進出について (8) とっとりバイオフィロンティアの指定管理者審査要項（案）の概要について (9) 第14回GTI諮問委員会の参加結果について (10) 第18回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット及び関連事業の開催結果（経済関係）について (11) タイにおける知事トップセールスの結果概要について (12) 緊急雇用対策会議の開催について (13) 県産品の利用促進（とっとり県産品登録制度）について (14) 平成25年度第2・四半期各事業実績について (15) 鳥取放牧場風力発電所（2号機）の不具合について (16) 第4回中海会議の概要について (17) 社会福祉法人やずに係る緑の産業再生プロジェクト事業の検証結果について (18) とうほくとっとり・森の里親プロジェクトに係る「苗木の里帰り」について (19) 第2回湖山池会議の概要について (20) 水産物鮮度保持・加工施設整備事業について (21) ズワイガニ漁の解禁と今漁期の見通しについて (22) 首都圏における鳥取県・秋田県共同ハタハタPRの実施について
12月13日	<ol style="list-style-type: none"> 1 付託議案の審査 2 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成26年産米の鳥取県生産数量目標（需要量）について

- (2) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (3) 県管境港水産物地方卸売市場の仲卸店舗の売却について
- (4) 美保湾でのギンザケ海面養殖の開始について
- (5) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (6) 「平成25年度鳥取県経済・雇用対策緊急会議」の開催結果について
- (7) 環日本海定期貨客船航路の運航状況等について
- (8) 年末相談窓口の開設について
- (9) 緊急雇用創出事業の平成25年度の追加執行状況について（11月30日現在）
- (10) 鳥取県・岡山県共同での首都圏アンテナショップの開設について

4 企画県土警察常任委員会（3月31日まで）
地域振興県土警察常任委員会（4月1日から）

開催月日	主 要 議 題
1月21日	1 報告事項 (1) 学校・警察連絡制度の拡充について (2) 犯罪抑止総合対策の推進状況（平成24年中）について (3) 交通事故発生状況（平成24年中）について (4) 平成25年鳥取県警察運営指針及び重点目標について (5) 鳥取県警察掲揚旗の運用について (6) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について (7) 関西広域連合委員会の概要について (8) 国土強靱化と地域経済の発展に向けた「日本海国土軸」の形成に関する要望活動について (9) 鳥取・岡山両県知事会議の概要について (10) 衆議院選挙区区割り改定に関する意見書（回答書）の提出について (11) 民工芸と食のイベント「鳥食・鳥器・鳥酒（仮称）」の開催について (12) 「国際リゾートとっとりプラン(案)」にかかるパブリックコメントの実施について (13) 米子ソウル便、環日本海貨客船航路（旅客）の利用実績等について (14) 第2回まんが王国とっとり国際マンガコンテストの作品募集について (15) 山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）整備推進総決起大会の開催について (16) 一般県道河原インター線の供用開始について (17) 平成24年度湖山池会議（第4回）の概要について (18) 境漁港の漁港整備について (19) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
1月23日 ～25日	所管事項に係る県外調査（福岡県・熊本県・大分県・東京都） <ul style="list-style-type: none"> ・ 九州旅客鉄道株式会社鉄道事業本部「観光列車による地域振興の取組について」 ・ 熊本県企画振興部企画課「県・市・大学・経済界の連携による地域課題への取組について」 ・ 特急ゆふいんの森「JR九州ジョイフルトレインについて、自治体の連携・協力した移住・定住促進について」 ・ 大分県企画振興部観光・地域局観光・地域振興課「大分県ツーリズム戦略について」 ・ 大分県警察本部生活安全部地域課「大分県警察本部生活安全部地域課航空隊について」 ・ 社団法人別府市観光協会「地域資源の活用による魅力づくりについて」 ・ 山陰近畿自動車道サミットin東京「鳥取豊岡宮津自動車道の整備促進の取組について」
2月15日	1 付議案の予備調査
2月22日	1 付議案の予備調査 2 報告事項 (1) 鳥取県警察広報犬の任命について (2) 冬山遭難救助訓練の実施結果について (3) 国の施策等に関する提案・要望に係る国の予算の反映状況等について (4) 関西広域連合委員会の概要について

- (5) 鳥取県と国立大学法人鳥取大学との包括的連携に関する協定の締結について
- (6) 平成25年度鳥取環境大学入学試験の志願状況について
- (7) 鳥取県日野地区連携・共同協議会の取組状況について

2月25日

- 1 付議案の予備調査（執行部説明並びに質疑）
- 2 報告事項
 - (8) 第4回鳥取砂丘検定の実施について
 - (9) 韓国におけるトッププロモーションの実施結果について
 - (10) まんが王国土佐との友好通商条約の締結について
 - (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (12) 鳥取自動車道の全線開通について
 - (13) 高速道路のミッシングリンクを解消し日本の再生を実現する11県知事会議の要望活動について
 - (14) 「山陰近畿自動車道サミットin東京」の開催結果について
 - (15) 海拔表示シートの設置について
 - (16) 枠予算（単県公共事業）の執行状況について
 - (17) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

2月28日

- 1 参考人招致
 - (1) 鉄道事業者：鉄道事業の中・長期の課題について
 - (2) 旅館組合等：観光振興の課題について

3月4日

- 1 付議案の予備調査

3月5日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 関西広域連合議会3月定例会等の概要について
 - (2) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (3) 平成24年度国補正予算（国土交通省関係）の配分について
 - (4) さかいみなと漁港・市場活性化ビジョン（案）について

3月18日

- 1 付託議案の審査
- 2 報告事項
 - (1) 「高校生ボランティア・大学生サポーターサミット2013」の開催結果について
 - (2) 平成25年春の全国交通安全運動の実施について
 - (3) オスプレイの低空飛行訓練等の実施に係る対応について
 - (4) 平成25・26年度建設工事入札参加資格者の格付等について
 - (5) 県道河原インター線の「愛称」募集について
 - (6) 久本砕石（株）役員個人に対する債権の回収取組の状況について
 - (7) みなとさかい交流館外壁改修工事に係る現地説明会について
 - (8) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

4月19日

- 1 報告事項
 - (1) スクールサポーターの活動状況（平成24年度中）について
 - (2) シルバー・セイフティ・インストラクターの活動状況（平成24年度中）について
 - (3) 平成24年度県内空港東京便の利用者数について
 - (4) 智頭急行保守用車両逸走事象等について
 - (5) 鳥取環境大学の入試実施状況と就職活動状況について
 - (6) 鳥取県文化芸術評価委員会の評価結果について
 - (7) 県と米子市との体育施設の交換及び米子コンベンションセンター管理運営に係る協定調印式について
 - (8) 鳥取県への有名ブロガーの招致について
 - (9) 平成24年度米子ソウル便、環日本海貨客船航路（旅客）の利用実績等について
 - (10) 「国際リゾートとっとりプラン」の策定について
 - (11) 「エコツーリズム国際大会2013 in鳥取」の開催準備状況について

- (12) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
- (13) 平成25年度国暫定予算（国土交通省関係）の配分について
- (14) 鳥取沿岸津波堆積物調査報告会（第1回）の開催について
- (15) 県内の高速道路等の整備状況について
- (16) 「山陰近畿自動車道整備推進議員連盟」の設立について
- (17) 一般国道313号「倉吉道路」の部分供用開始について
- (18) 平成24年度湖山池会議（第5回）の概要について
- (19) 平成25年度千代川水防演習の実施について
- (20) みなとさかい交流館リニューアルオープン式典について
- (21) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

5月21日

1 報告事項

- (1) 鳥取県警察大山遭難広域救助隊の指名及び活動状況について
- (2) 親子でアートを楽しむ環境づくりの取り組みについて～「とっとりアートスタート おひざのうえ2013」の実施～
- (3) 「エンジン02鳥取・食のまつり2013」の準備状況について
- (4) ゴールデンウィークの主要観光施設等の入込客数について
- (5) 大山観光開発(株)の解散について
- (6) 山陰海岸ジオパークのエリアの見直しについて
- (7) 香港EGLツアーズによる夏季の大規模連続チャーター便について
- (8) 「まんが王国とっとり」元老院の開催について
- (9) 「まんが博・乙」の開催準備状況について
- (10) 「まんが王国とっとり」国家戦略プロジェクト推進補助金の審査結果について
- (11) 米子～羽田線の期間限定増便及び機材大型化について
- (12) 香港EGLツアーズによる夏季の大規模連続チャーター便について
- (13) 鳥取市からの鳥取駅前駐車場用地売却の申出への対応について
- (14) 私立中学校・高等学校における体罰の実態把握調査の結果について
- (15) 鳥取環境大学理事長（学長）の選考について
- (16) 平成25年度国土交通省関係予算の配分について
- (17) 技能労働者への適切な賃金水準の確保等に係る取組みについて
- (18) 予定価格2億円以上の土木工事の調査基準価格等の引き上げについて
- (19) 「山陰近畿自動車道整備推進議員連盟」の設立について
- (20) 鳥取自動車道のGW期間中の交通量について
- (21) 鳥取市からの鳥取駅前駐車場用地売却の申出への対応について
- (22) 日野川水系の濁水について
- (23) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

6月6日

1 副委員長互選

6月7日

1 付議案の予備調査

2 報告事項

- (1) 警察安全相談業務の体制強化について
- (2) 法人・団体指導検査体制の強化について
- (3) 平成24年度の鳥取県への移住定住状況について
- (4) 買い物不便相談窓口の開設について
- (5) JR西日本米子支社と鳥取県の連携会議の設置について
- (6) 学校法人鶏鳴学園による中高一貫校設置に係る認可について
- (7) JR西日本米子支社と鳥取県の連携会議の設置について
- (8) 「まんが王国とっとり」第1回元老院議会の開催結果について
- (9) 技能労働者への適切な賃金水準の確保等に係る建設業団体への要請について
- (10) 土木関係建設コンサルタント業務の総合評価入札の見直しについて
- (11) 県道河原インター線の愛称決定について
- (12) 湖山川等におけるフナ等の斃死（へいし）について
- (13) 境港における平成25年度先導的官民連携支援事業の採択について
- (14) 鳥取県宮境港水産物地方卸売市場及び境漁港の指定管理者審査要項（案）の概要につ

いて

(15) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

6月25日

1 付託議案の審査

2 請願・陳情の審査

3 報告事項

- (1) 大学生サポーター「COMPASS」の委嘱式・研修会の開催について
- (2) 平成25年夏の交通安全県民運動の実施について
- (3) 自動車保管場所証明に係る申請手続料の過誤納事案の発生について
- (4) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (5) 鳥取県日野地区連携・共同協議会事業の実施について
- (6) 「エンジン02鳥取・食のまつり2013」の開催について
- (7) 第2回まんが王国とっとり国際マンガコンテスト作品募集結果について
- (8) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
- (9) 鳥取西道路(吉岡温泉IC～青谷IC間)の開通予定について
- (10) 中海湖岸堤整備と大橋川改修の現状について
- (11) 湖山池会議等の概要について
- (12) 日野川水系の渇水について
- (13) 鳥取県みなとさかい交流館の指定管理者審査要項(案)の概要について

7月25日

1 報告事項

- (1) 航空レンジャー養成訓練の実施について
- (2) 鳥取・島根両県警察合同広域緊急配備訓練について
- (3) 交通事故発生状況(平成25年上半年期)について
- (4) 平成25年度普通交付税(市町村分)の交付額について
- (5) 若桜鉄道株式会社定時株主総会の開催について
- (6) 文化観光局所管施設(県民文化会館、童謡館、米子コンベンションセンター、夢みなとタワー)の指定管理者審査要項(案)等の概要について
- (7) モンゴル中央県設立90周年記念事業への鳥取県代表団派遣について
- (8) 平成24年観光客入込動態調査結果の概要について
- (9) 平成25年度民工芸品等展示会開催計画について
- (10) 「まんが博・乙」の開幕について
- (11) 7月15日の大雨による被害状況について
- (12) 鳥取県LED道路照明灯に係る技術審査の結果について
- (13) 国道482号の全面通行止に伴う米子自動車道の無料通行措置について
- (14) 高速道路のミッシングリンクを解消し日本の再生を実現する11県知事会議の要望活動について
- (15) 湖山池から湖山川下流部における魚の大量斃死について
- (16) 岩石採取場現地検査結果について
- (17) 境港におけるみなとを核とした官民連携による賑わいづくり検討委員会(第1回)の開催結果について
- (18) 泊漁港未利用地の陸上養殖による有効活用について
- (19) 中海高潮に対する今年の対応について
- (20) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

7月26日

7月15日大雨により被災した公共土木施設被害箇所の調査

- ・ 国道179号〔三朝町木地山〕
- ・ 川平山谷川〔江府町久連〕
- ・ 主要地方道日野溝口線〔日野町下黒坂～伯耆町福岡〕
- ・ 国道180号〔南部町笹畑～大木屋〕
- ・ 賀祥ダム〔南部町下中谷〕
- ・ 寺谷川〔南部町下中谷〕
- ・ 絹谷川〔南部町小原〕

7月31日 ～8月2日	<p>所管事項に係る県外調査（岐阜県・富山県・新潟県）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 岐阜県高山市「外国人観光客へのもてなし・まちづくりについて」 ・ 関西電力（株）黒部ダム「人口構造物を活用した地域振興・観光振興について」 ・ フォッサマグナミュージアム「糸魚川ジオパークの再審査に向けた取り組みについて」 ・ 北越急行（株）「特急列車の高速度運行とシアターレインの運行について」
8月21日	<p>1 報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 犯罪抑止総合対策の推進状況(平成25年上半期)について (2) 夏休み中における少年の非行・犯罪被害防止対策会議について (3) 香港～米子間連続チャーター便の運航状況等について (4) 鳥取空港のリモート化について (5) 統計調査関係書類の紛失について (6) 森の贅沢 ジビエ(猪、鹿)フェアの開催について (7) 鳥取・岩手・徳島連携事業「怪フォーラム」の開催について (8) 香港～米子間連続チャーター便の運航状況等について (9) 8月1日及び8月5日の大雨による被害状況等について (10) 7月15日の大雨による被害への対策について (11) 山陰道「鳥取西道路（1期～3期）」の事業再評価について (12) 湖山水門の操作状況と今後の対策について (13) 鳥取空港のリモート化について (14) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
9月11日	<p>1 副委員長互選</p>
9月12日	<p>1 付議案の予備調査 2 請願・陳情の予備調査 3 報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 平成25年秋の全国交通安全運動の実施について (2) 香港～米子間連続チャーター便の運航実績等について (3) 香港～米子間連続チャーター便の運航実績等について (4) 「まんが博・乙」の開催結果について (5) 「第2回まんが王国とっとり国際マンガコンテスト」の審査結果について (6) 台湾・韓国でのまんが博覧会への出展について (7) 9月3日からの大雨の被害状況等について (8) 中部地区及び西部地区のケーブルテレビ会社による土砂災害警戒情報等の提供開始について (9) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
9月19日	<p>1 報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) スカイマーク株式会社による米子鬼太郎空港への新規就航計画について
10月4日	<p>1 付託議案の審査 2 請願・陳情の審査 3 報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「鳥取県被害者支援フォーラム」の開催について (2) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について (3) 「鳥取県地域安全フォーラム2013」の開催について (4) 教育委員と公安委員の意見交換会の開催について (5) スカイマークの米子鬼太郎空港への新規就航に係る準備状況について (6) 県立智頭農林高等学校「第5回観光甲子園」グランプリ受賞記念モニターツアーの実施について (7) 田村虎蔵生誕140周年顕彰事業の実施について (8) 前田昭博氏の国指定重要無形文化財保持者（人間国宝）認定について (9) 関西広域連合文化振興指針の策定について (10) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について

- (11) 第18回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミット参加について
- (12) 県立智頭農林高等学校「第5回観光甲子園」グランプリ受賞記念モニターツアーの実施について
- (13) 香港へのトッププロモーションについて
- (14) 米子映画事変におけるイラストを利用したPRについて
- (15) 山陰道の本年度供用予定区間における開通見通し及びインターチェンジの名称の決定について
- (16) 久本砕石（株）役員個人に対する債権の対応状況について
- (17) 鳥取県営境港水産物地方卸売市場及び境漁港の指定管理候補者の選定について
- (18) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

11月27日

- 1 付議案の予備調査
- 2 請願・陳情の予備調査
- 3 報告事項
 - (1) 年末年始における特別警戒取締りの実施について
 - (2) 「高校生ボランティア・大学生サポーターサミット2013」の開催について
 - (3) 紅葉期における交通事故防止キャンペーンの実施について
 - (4) 平成24年度決算(市町村分)に係る健全化判断比率・資金不足比率(確定値)について
 - (5) 鳥取県国内便エアサポート支援事業の応募状況等について
 - (6) 首都圏における航空便利用促進の取り組みについて
 - (7) タイにおける知事トップセールスの結果概要について
 - (8) 羽田発着枠政策コンテストの結果について
 - (9) 平成26年度鳥取環境大学推薦入試等の状況について
 - (10) 技能労働者の賃金水準確保のフォローアップ調査の結果について
 - (11) 土木施設愛護ボランティア及び優良建設工事の表彰について
 - (12) 平成25年発生 of 公共土木施設災害に係る対応状況について
 - (13) 平成24年度施行公共土木施設災害復旧事業(県施行分)の成功認定の概要について
 - (14) 平成25年度公共事業の発注状況について
 - (15) 公共土木施設専用調査車両の配備について
 - (16) 平成25年度鳥取県除雪対策協議会の概要について
 - (17) 第4回中海会議の概要について
 - (18) 第2回湖山池会議の概要について
 - (19) みなとさかい交流館外壁等改修工事の完成について
 - (20) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について
 - (21) 鳥取県立倉吉未来中心の指定管理者審査要項(案)の概要について
 - (22) 平成25年度鳥取県文化功労賞について
 - (23) 第18回北東アジア地域国際交流・協力地方政府サミットの結果について
 - (24) 首都圏における航空便利用促進の取り組みについて
 - (25) 山陰海岸ジオパークの日本ジオパーク再認定審査について
 - (26) タイにおける知事トップセールスの結果概要について
 - (27) まんが王国とっとり第2回元老院議会の開催結果について
 - (28) 国際マンガサミット香港大会への参加結果について
 - (29) 「エコツーリズム国際大会2013 in 鳥取」の開催結果等

12月6日

- 1 付議案の予備調査

12月13日

- 1 付託議案の審査
- 2 請願・陳情の審査
- 3 報告事項
 - (1) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (2) 「少年の健全育成のための有害環境対策に関する覚書」の締結について
 - (3) スカイマーク新規就航に係る記念行事の実施について
 - (4) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (5) 緊急雇用創出事業の予備枠による事業の追加実施について
 - (6) 若桜町茗荷谷地内の落石防護網設置工事現場における死亡事故について

- (7) 『山陰近畿自動車道整備推進議員連盟』第2回総会の結果について
- (8) 橋津川水系河川整備計画について
- (9) 米子鬼太郎空港へのスカイマーク就航に伴う駐車場整備について
- (10) 鳥取空港における航空機の新たな東側着陸経路の設定について
- (11) 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

第 2 節 議会運営委員会

開催月日	主 要 議 題
2月14日	<ol style="list-style-type: none"> 1 2月臨時会について 2 議席の一部変更について 3 2月臨時会における発言通告書の提出期限について 4 2月定例会について 5 全員協議会の開催について 6 境港管理組合議会議員の選挙について 7 2月定例会における県政に対する代表質問について 8 2月定例会における発言通告書の提出期限について 9 2月定例会における議員提出議案の提出期限について 10 請願・陳情の受け付け期限について 11 会派の要件について
3月1日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議場における黙とうについて
3月5日	<ol style="list-style-type: none"> 1 廣江弐議員の逝去に伴う措置について 2 議事日程の変更について（日程追加） 3 発言通告書の提出期限の変更について
3月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（決議）について（日程追加）
3月11日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案について 2 鳥取県議会委員会条例の一部改正について
3月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 会派に属さない議員の呼称の取り扱いについて 2 議員提出議案（条例・規則・意見書・決議）について
3月22日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案（条例・規則・意見書・決議）について（日程追加）
5月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 夏季における会議の際の服装について
5月30日	<ol style="list-style-type: none"> 1 6月定例会について 2 議員提出議案について 3 全員協議会の開催について 4 県政に対する代表質問について 5 代表質問、一般質問及び質疑に対する答弁者について 6 発言通告書の提出期限について 7 議員提出議案の提出期限について 8 陳情の取り扱いについて 9 請願・陳情の受け付け期限について
6月6日	<ol style="list-style-type: none"> 1 常任委員の所属変更について
6月13日	<ol style="list-style-type: none"> 1 追加議案について
6月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 決算審査特別委員の辞任・選任について 2 特別委員会の廃止について
6月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 本会議における発言の会議録からの削除について
6月26日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員提出議案について

6月27日	1 議員提出議案（意見書）について（日程追加）
9月4日	1 9月定例会について 2 全員協議会の開催について 3 県政に対する代表質問について 4 発言通告書の提出期限について 5 議員提出議案の提出期限について 6 請願・陳情の受け付け期限について
9月11日	1 議長の辞職について 2 議長候補者の所信表明演説会について
9月11日	1 副議長の辞職について 2 前正副議長に対する謝辞及び新正副議長に対する祝辞について 3 議会運営委員の辞任・選任について 4 常任委員の所属変更について
9月11日	1 委員長の互選について 2 特別委員会の設置について 3 決算審査特別委員の辞任・選任について 4 議席の一部変更について
9月18日	1 決算審査特別委員会各分科会の所属委員の改選について
9月26日	1 議会運営委員の辞任及び選任について 2 追加議案（人事案件）について 3 高速交通網調査特別委員会の付託する調査事件の追加について
10月2日	1 決算審査特別委員の辞任について
10月7日	1 議員提出議案（意見書・決議）について 2 関西広域連合議会議員の選挙について（日程追加）
10月8日	1 議員提出議案（意見書・決議）について（日程追加） 2 鳥取県議会議員選挙区定数等調査検討委員会の設置について（日程追加） 3 議員派遣の件について（日程追加）
11月5日	1 代表質問を行う時期等について
11月19日	1 11月定例会について 2 県政に対する代表質問について 3 発言通告書の提出期限について 4 議員提出議案の提出期限について 5 議席の一部変更について 6 請願・陳情の受け付け期限について 7 全国都道府県議会議長会の永年在職議員に対する表彰状並びに記念品伝達式について 8 代表質問を行う時期等について
11月26日	1 鉄永幸紀議員の議員辞職願について 2 議席の一部変更について
12月6日	1 追加議案について
12月11日	1 全員協議会の開催について

12月13日	1 全員協議会の開催について
12月16日	1 議員提出議案（意見書・決議）について
12月17日	1 議員提出議案（条例・意見書）について（日程追加）

第3節 特別委員会

1 エネルギー・雇用促進調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 雇用創造1万人プロジェクトの推進について 2 とっとり環境イニシアティブプランの推進について 3 その他
6月21日	調査終了により廃止

2 防災・危機管理調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
2月4日 ～5日	所管事項に係る県外調査（東京都・和歌山県） <ul style="list-style-type: none"> ・原子力規制庁「原子力行政・防災対策の現状について」 ・和歌山県危機管理局総合防災課「災害（津波・風水害）対策の現状について」 ・近畿地方整備局和歌山港湾事務所・下津港海岸「直立浮上式防波堤の整備等について」
3月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 第3回鳥取県防災及び危機管理に関する基本条例見直し検討委員会の開催結果について 2 平成24年度第3回原子力防災連絡会議の開催結果について 3 平成24年度鳥取県島根原子力発電所防災訓練の実施状況について 4 原子力災害対策指針の改定について 5 原子力発電所に適用する原子炉の新安全基準の骨子案について 6 島根原子力発電所に係る鳥取県民の安全確保等に関する協定等の改定に関する中国電力株式会社からの回答について 7 鳥取県防災会議の開催及び鳥取県地域防災計画の修正について 8 鳥取県地域防災計画（原子力災害対策編）及び鳥取県広域住民避難計画（島根原子力発電所事故対応）の作成について 9 中国電力株式会社及び人形峠環境技術センターの原子力事業者防災業務計画の協議結果について 10 原子力防災に関する普及啓発の取組について 11 島根原子力発電所における燃料集合体ウォーター・ロッド曲がりに係る調査結果について 12 島根原子力発電所2号機蒸気タービン動翼取り付け部点検工事におけるひびの調査結果について 13 鳥取県庁BCPの策定状況について 14 市町村における業務継続計画（BCP）の策定状況について 15 福祉施設BCP策定に係る取組の状況について 16 医療機関BCP策定に係る取組の状況について 17 企業BCP策定の取組について
6月21日	調査終了により廃止

3 中海圏域調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 第5回大橋川改修事業に係る環境モニタリング協議会について 2 米川土地改良区の不適正経理について（第4報） 3 さかいみなと漁港・市場活性化ビジョンについて 4 中海湖岸堤及び大橋川河川改修事業（直轄事業）の状況について 5 みなとさかい交流館外壁改修工事に係る現地説明会について

6月21日	調査終了により廃止
-------	-----------

4 中国地方広域連合調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
3月21日	1 中国地方における広域連合設立に向けた検討について
6月21日	調査終了により廃止

5 人口減少社会調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
9月11日	1 正副委員長の互選
10月7日	1 本県の人口減少の現状について (1) 日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）抜粋 (2) 鳥取県人口の推移及び将来推計 2 人口減少に対する本県の取組み (1) 鳥取県のこれまでの取組み (2) 人口・活力対策チーム等での検討状況
12月16日	1 本県の人口減少の要因について

6 高速交通網調査特別委員会

開催月日	主 要 議 題 等
9月11日	1 正副委員長の互選
10月7日	1 スカイマークの米子鬼太郎空港への新規就航と準備状況について 2 高速鉄道網整備を取り巻く現状について 3 高速道路の整備状況と今後の取組等について
11月13日	所管事項に係る県外調査等（東京都） ・「山陰新幹線整備」および「高速道路ネットワークの早期整備」等について本県選出自民党国会議員・国土交通省に対して要望・意見交換 ・（公財）鉄道総合技術研究所「高速鉄道の技術開発の現状・展望について」
12月16日	1 県内2空港の路線拡充に伴う地域効果と航空便の利用促進に向けた取組について 2 山陰道一部供用開始について 3 米子鬼太郎空港へのスカイマーク就航に伴う駐車場整備について 4 鳥取空港における航空機の新たな東側着陸経路の設定について

7 決算審査特別委員会（平成23年度）

開催月日	主 要 議 題
3月21日	（全体会） 1 指摘事項に対する対応状況について

	<ul style="list-style-type: none"> 2 活動状況報告について 3 その他
--	---

8 決算審査特別委員会（平成24年度）

開催月日	主 要 議 題
6月25日	(全体会) 1 病院事業分科会主査について 2 平成24年度決算に係る決算審査特別委員会審査日程について
7月25日	(全体会) 1 分科会の名称変更及び所管変更について
9月19日	(全体会) 1 分科会の改選 2 鳥取県債権回収計画等に関する条例に基づく議会への報告について
10月7日	(全体会) 1 執行部及び監査委員の決算状況等に関する概要説明 (1) 平成24年度の財政概要について (2) 平成24年度の一般会計、特別会計（企業会計、病院事業会計を除く）の決算概要について (3) 平成24年度の県営企業会計決算概要について (4) 平成24年度の病院事業会計決算概要について (5) 平成24年度決算審査意見の概要について (6) 平成25年度債権回収計画等の概要について (7) 前年度の指摘事項に対する対応状況について 2 継続審査について 3 分科会の審査についての要望について
12月16日	(全体会) 1 平成24年度決算の認定の可否について (1) 平成24年度鳥取県営電気事業会計及び鳥取県営企埋立事業会計未処分利益剰余金の処分並びに平成24年度鳥取県営企業決算の認定について (2) 平成24年度県営病院事業決算の認定について (3) 平成24年度決算の認定について 2 決算審査特別委員会委員長報告及び口頭による指摘事項について 3 指摘の方法について

第4節 協議等の場

1 代表者会議

開催月日	主 要 議 題
1月11日	1 議員控室の配置について 2 本会議場の議席変更について 3 議会運営委員会の構成について
2月21日	1 平成25年度議員海外派遣の取扱いについて
3月5日	1 廣江 弉議員のご逝去に伴う議会としての対応について
3月15日	1 廣江 弉議員の合同葬について 2 平成25年度議員海外派遣について
6月13日	1 平成25年度議員海外派遣について 2 県議会議員から選出する各種委員会、審議会委員について
6月26日	1 平成25年度学生議会について
9月18日	1 全員協議会の議員席について
10月4日	1 22年国調人口に基づく選挙区定数の見直しについて 2 鳥取県東南アジアビューロー開所式への出席について
10月7日	1 鳥取県議会議員選挙区定数等調査検討委員会の設置について
10月18日	1 議員控室の配置について 2 議会運営委員会の構成について 3 議席の会派別割り当てについて 4 常任委員会の所属変更について 5 選挙区定数等調査検討委員会の構成について 6 議会改革推進会議の委員について 7 広報委員会の委員について
12月3日	1 平成26年度議会事務局当初予算要求について 2 議会棟玄関横スペースの活用について

2 議員全員協議会

開催月日	主 要 議 題
2月21日	1 平成25年度当初予算の概要 2 平成25年度組織・定数改正案
6月6日	1 平成26年度国の施策等に関する提案・要望の概要について
9月19日	1 原子力発電所の新規制基準について
12月12日	1 島根原子力発電所2号機新規制基準に係る安全対策について 2 島根原子力発電所2号機の新規制基準適合申請に関する事前報告について

3 議会改革推進会議

開催月日	主 要 議 題
1月21日	1 政治倫理について
3月4日	1 政治倫理について 2 会派の要件について 3 政務調査費について
3月13日	1 政治倫理について 2 会派の呼称について 3 政務調査費について
3月18日	1 政務活動費について
4月19日	1 常任委員会について 2 学生議会の実施計画について
5月24日	1 常任委員会について
6月10日	1 特別委員会について
6月17日	1 特別委員会について
6月20日	1 特別委員会について
7月25日	1 特別委員会について
8月21日	1 特別委員会について
9月24日	1 政務活動費の使途及び支出手続に関する指針の見直しについて
9月27日	1 政務活動費の使途及び支出手続に関する指針の見直しについて
12月12日	1 政務活動費の使途及び支出手続に関する指針の見直しについて 2 代表質問を行う時期について

4 広報委員会

開催月日	主 要 議 題
1月10日	1 議員から提出された原稿の内容確認について
1月18日	1 11月定例会号の初校の確認について
3月5日	1 2月定例会号の編集スケジュールについて 2 2月定例会号の紙面の企画・レイアウト案について 3 各議員、各委員長への原稿作成要請の内容について
4月5日	1 議員から提出された原稿の内容確認について
6月12日	1 6月定例会号の編集スケジュールについて 2 6月定例会号の紙面の企画・レイアウト等について 3 各議員、各委員長への原稿作成要請の内容について
7月22日	1 議員から提出された原稿の内容確認について

9月19日	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員長の互選について 2 9月定例会号の編集スケジュールについて 3 9月定例会号の紙面の企画・レイアウト案について 4 各議員、各委員長への原稿作成要請の内容について
10月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 議員から提出された原稿の内容確認について
10月28日	<ol style="list-style-type: none"> 1 初校の内容確認について 2 来年度分議会だよりの仕様について
11月28日	<ol style="list-style-type: none"> 1 11月定例会号の編集スケジュールについて 2 11月定例会号の紙面の企画・レイアウト案について 3 各議員、各委員長への原稿作成要請の内容について 4 来年度分議会だよりの検討について
12月16日	<ol style="list-style-type: none"> 1 「県議議会だより」に関するアンケートについて 2 11月定例会号の紙面の企画・レイアウト案について

5 政策調整会議

開催月日	主 要 議 題
3月6日	<ol style="list-style-type: none"> 1 旧鳥取高等農業学校玄関の建物の存置を求める決議
3月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1 旧鳥取高等農業学校玄関の建物の存置を求める決議
3月7日	<ol style="list-style-type: none"> 1 債権回収計画条例について
3月15日	<ol style="list-style-type: none"> 1 鳥取県債権回収計画等に関する条例 2 新たに関係周辺都道府県となった自治体等の原子力防災対策の財源確保を求める意見書 3 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会東京招致を支援する決議 4 地方交付税の一時的な削減に反対する意見書
3月18日	<ol style="list-style-type: none"> 1 TPP（環太平洋パートナーシップ）交渉参加に関する意見書
6月21日	<ol style="list-style-type: none"> 1 木材の利用拡大に係る施策の推進を求める意見書
6月25日	<ol style="list-style-type: none"> 1 木材の利用拡大に係る施策の推進を求める意見書 2 幼児教育の無償化を求める意見書 3 TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加に関する意見書 4 平成25年度地域別最低賃金改正等に関する意見書
10月4日	<ol style="list-style-type: none"> 1 消費税率引き上げに伴い低迷する地方への対応を求める意見書 2 2020年オリンピック・パラリンピック競技大会を支援する決議 3 アルコール健康障害対策基本法（仮称）の制定を求める意見書 4 平成26年度においては地方公務員の給与削減を理由とした地方交付税の一時的な削減を行わず、地方交付税の回復を求める意見書
11月28日	<ol style="list-style-type: none"> 1 鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例案
12月9日	<ol style="list-style-type: none"> 1 鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例案 2 地方税財源の格差是正と充実を求める意見書 3 軽自動車税の増税に慎重な対応を求める意見書 4 特定秘密保護法の慎重な執行を求める意見書

12月11日	<ul style="list-style-type: none"> 1 鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例案 2 地方税財源の格差是正と充実を求める意見書 3 軽自動車税の増税に慎重な対応を求める意見書 4 特定秘密保護法の慎重な執行を求める意見書 5 企業減税等から確実な賃金引き上げを求める意見書
12月13日	<ul style="list-style-type: none"> 1 鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例案の協議 2 軽自動車税の増税に慎重な対応を求める意見書 3 特定秘密保護法の慎重な執行を求める意見書 4 企業減税等から確実な賃金引き上げを求める意見書
12月13日	<ul style="list-style-type: none"> 1 鳥取県歯と口腔の健康づくり推進条例案

6 鳥取県議会議員選挙区定数等調査検討委員会

開催月日	主 要 議 題
11月26日	<ul style="list-style-type: none"> 1 設置要綱（案）について 2 適用する国勢調査人口について 3 総定数について 4 選挙区について
12月13日	<ul style="list-style-type: none"> 1 総定数について 2 選挙区について <ul style="list-style-type: none"> (1) 区割りにについて (2) 定数について

第4章 その他

第4章 その他

第1節 議長会議

1 全国都道府県議会議長会議

開催月日	主要議題
7月30日	<p>決議</p> <p>東日本大震災関連対策等の推進に関する決議 東日本大震災における原子力発電所事故対策に関する決議</p> <p>提言</p> <p>地方自治委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方分権改革の推進について 2 災害対策の充実強化について 3 消費者政策の充実強化について 4 情報通信基盤整備の推進について 5 総合的な治安対策の強化について 6 基地対策等について 7 北方領土の早期返還について 8 竹島の領土権の確立について 9 尖閣諸島問題への対応について 10 日本人拉致問題の早期解決について <p>社会文教委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少子化対策の推進について 2 医療体制の整備について 3 高齢者・障害者施策の推進について 4 雇用対策の推進について 5 教育施策の充実について <p>経済産業委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域経済の再生について 2 中小企業の再生・活性化について 3 エネルギー政策の確立について <p>国土交通委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会資本整備財源の確保について 2 道路の整備促進について 3 鉄道の整備促進について 4 空港、港湾の整備促進について 5 防災・減災対策の充実について 6 水資源対策の充実強化について 7 特定地域振興対策の推進について <p>農林水産環境委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境政策の推進について
10月22日	<p>決議</p> <p>東日本大震災関連対策等の推進に関する決議 東日本大震災における原子力発電所事故対策に関する決議 2020年第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京開催支援に関する決議</p>

	<p>提 言</p> <p>地方自治委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地方分権改革の推進について 2 災害対策の充実強化について 3 消費者政策の充実強化について 4 情報通信基盤整備の推進について 5 総合的な治安対策の強化について 6 基地対策等について 7 北方領土の早期返還について 8 竹島の領土権の確立について 9 尖閣諸島問題への対応について 10 日本人拉致問題の早期解決について <p>社会文教委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 少子化対策の推進について 2 医療体制の整備について 3 高齢者・障害者施策の推進について 4 雇用対策の推進について 5 教育施策の充実について <p>経済産業委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域経済の再生について 2 中小企業の再生・活性化について 3 エネルギー政策の確立について <p>国土交通委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会資本整備財源の確保について 2 道路の整備促進について 3 鉄道の整備促進について 4 空港、港湾の整備促進について 5 防災・減災対策の充実について 6 水資源対策の充実強化について 7 特定地域振興対策の推進について <p>農林水産環境委員会関係</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 食料・農業・農村政策の推進について 2 食の安全・安心を確保する制度の拡充強化について 3 森林・林業・木材産業政策の推進について 4 水産業振興対策等について 5 環境政策の推進について
--	---

2 中国四国九県議会正副議長会議

開 催 月 日 (開催地)	主 要 議 題
8月27日 (鳥取県)	将来の人口減少への対応について

3 中国五県議会正副議長会議

開 催 月 日 (開催地)	主 要 議 題
5月22日 (広島県)	<p>要望事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 社会資本の維持管理と整備の推進について 2 中国地方における高速道路ネットワークの早期整備について 3 地方交付税の総額確保等について 4 環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定交渉への対応について 5 国際バルク戦略港湾及び日本海側拠点港の整備促進について 6 地域医療体制の充実・強化について

	<ul style="list-style-type: none"> 7 農作物等の鳥獣被害防止対策の推進について 8 原子力発電所の安全対策の強化等について 9 竹島の領土権の早期確立と日本海における漁業秩序の確立等について 10 中山間地域対策の推進について 11 地域経済の回復を図るための対策の充実について
8月8日 (岡山県)	日本再生に向けた地域経済活性化策の推進について

4 近畿2府8県議会議長会議

開催月日 (開催地)	主要議題
8月28日 (京都府)	<p>要望事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 B型・C型肝炎患者の救済について 2 被災者生活再建支援制度の拡充について 3 交通基本法の早期成立 4 自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援について 5 森林整備法人等の累積債務処理のための支援について 6 琵琶湖の総合保全について 7 緊急に風しん対策の充実を求めることについて 8 原子力発電所の立地地域における経済・雇用対策の充実について 9 北陸新幹線の整備促進について 10 本州四国連絡高速道路における全国共通料金の確実な導入等について 11 四国への新幹線導入について 12 山陰海岸ジオパークの取組への支援について 13 強靱な国土づくりに向けた高速道路ネットワークの早期整備について 14 UPZとなった地域等の原子力防災対策の財源確保について 15 地方交付税の総額確保について 16 国民皆保険制度の堅持について

第2節 議員選出の審議会委員等一覧

(平成25年12月31日現在)

1. 議会で選挙・互選するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
境港管理組合議会議員	4 (2年)	斉 木 正 一 安 田 優 子	境港管理組合同規約
関西広域連合議会議員	2 (在任中)	藤 井 省 三 稲 田 寿 久	関西広域連合同規約

2. 議会の同意を得るもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
監 査 委 員	2 (在任中)	浜 田 妙 子 安 田 優 子	地方自治法 (196条)

3. 法令により県議会議員中より選任するもの

名 称	人 員 (任期)	氏 名	根 拠 法 令
鳥取県青少年問題協議 会委員	1 (在任中)	福 田 俊 史	地方青少年問題協議会法
鳥取県都市計画審議会 委員	1 (在任中)	藤 縄 喜 和	鳥取県都市計画審議会条例

第3節 議会の同意・選挙を要する特別職一覧

(平成25年12月31日現在)

1. 議会の同意を得て知事が選任するもの

副 知 事 (任期4年)

林 昭 男 就任 平成25. 7. 11

監 査 委 員 (任期 識見…4年 議員…議員の任期)

代表監査委員 岡 本 康 宏 就任 平成24. 4. 1

監 査 委 員 伊 木 隆 司 就任 平成23. 6. 30

” 湯 口 夏 史 就任 平成24. 4. 1

監 査 委 員 浜 田 妙 子 就任 平成25. 6. 28

” 安 田 優 子 就任 平成25. 10. 9

人事委員会委員 (任期4年)

委 員 長 曾 我 紀 厚 就任 平成25. 8. 17 [委員就任平成21. 10. 13]

委員	荒濱 健太郎	就任	平成23. 7. 23
〃	中原 都	就任	平成22. 7. 19

2. 議会の同意を得て知事が任命するもの

公安委員会委員（任期3年）

委員長	渡辺 光子	就任	平成25. 7. 22 [委員就任平成23. 10. 15]
委員	松本 典子	就任	平成24. 7. 23
〃	内田 雄一朗	就任	平成25. 7. 22

収用委員会委員（任期3年）

会長	松本 啓介	就任	平成25. 7. 14 [委員就任平成25. 4. 1]
委員	前田 六仁	就任	平成24. 7. 14
〃	浅井 浩二	就任	平成24. 7. 14
〃	白岩 保	就任	平成25. 1. 1
〃	安谷 潔美	就任	平成25. 4. 1
〃	宮本 京子	就任	平成25. 7. 22
〃	山元 悦子	就任	平成25. 12. 28
予備委員	泉谷 英明	就任	平成25. 7. 22

土地利用審査会委員（任期3年）

委員	中崎 雄一	就任	平成25. 10. 16
〃	谷口 敬雄	就任	〃
〃	林 裕美子	就任	〃
〃	岸田 陽子	就任	〃
〃	倉益 悦生	就任	〃
〃	谷井 勇二	就任	〃
〃	竹下 純子	就任	〃

教育委員会委員（任期4年）

委員長	中島 諒人	就任	平成25. 1. 15 [委員就任平成24. 10. 26]
委員長職務代行者	坂本 トヨ子	就任	平成22. 12. 23
委員	若原 道昭	就任	平成23. 12. 27
〃	松本 美恵子	就任	平成24. 12. 27
〃	佐伯 啓子	就任	平成25. 12. 21
〃	横濱 純一	就任	平成22. 4. 1 [教育長]

男女共同参画推進員（任期2年）

男女共同参画推進員	入澤博和	就任	平成25. 4. 1
〃	衣笠優子	就任	平成25. 4. 1
〃	田中俊一	就任	〃
〃	谷口麻有子	就任	平成24. 4. 1

鳥取県廃棄物審議会委員（任期2年）

委員	榎直子	就任	平成24. 4. 1
〃	足立拓	就任	〃
〃	田中勝	就任	〃
〃	河原長美	就任	〃
〃	清水久代	就任	〃
〃	西村正治	就任	〃
〃	馬場芳	就任	〃

3. 議会で選挙するもの

選挙管理委員会委員（任期4年）

委員長	相見慎	就任	平成24. 1. 25〔委員就任平成23. 12. 26〕
委員長職務代理者	英義人	就任	〃
委員	吉田圭子	就任	平成23. 12. 26
〃	大口久志	就任	〃

選挙管理委員会補充員（任期4年）

補充員	伊藤芳子	平成23. 12. 26
〃	長井勇喜夫	〃
〃	福嶋登美子	〃
〃	横山ひとみ	〃

境港管理組合議会議員（任期2年）

議長	安田優子	就任	平成25. 7. 27〔議員就任平成25. 5. 9〕
副議長	小沢秀多	就任	平成25. 7. 27〔議員就任平成25. 5. 11〕
議員	澤紀男	就任	平成25. 5. 9
〃	森雅幹	就任	〃
〃	斉木正一	就任	〃
〃	白石恵子	就任	平成25. 5. 11
〃	吉田政司	就任	〃

第4節 歴代正副議長等一覧

1. 歴代正副議長

代	議長		代	副議長	
	氏名	就任年月日		氏名	就任年月日
1	岡崎平内	明治 15. 1. 27	1	遠藤春彦	明治 15. 1. 27
			2	雑賀寛徳	明治 15. 6. 22
2	岡崎平内	明治 16. 6. 25	3	中井静雄	明治 16. 6. 25
3	木下荘平	明治 17. 3. 21			
4	木下荘平	明治 18. 6. 22	4	中井静雄	明治 18. 6. 22
5	中井静雄	明治 18. 12. 16	5	田中政春	明治 18. 12. 16
6	田中政春	明治 20. 3. 14	6	中井静雄	明治 20. 3. 14
7	木下荘平	明治 21. 11. 24			
			7	門脇重雄	明治 22. 2. 21
8	田中政春	明治 22. 3. 21			
9	門脇重雄	明治 24. 3. 9	8	石谷董九郎	明治 24. 3. 9
10	田中政春	明治 24. 11. 2			
11	石谷董九郎	明治 26. 3. 23	9	入沢格治	明治 26. 3. 13
12	山瀬幸人	明治 27. 9. 22			
13	山瀬幸人	明治 28. 3. 23	10	入沢格治	明治 28. 3. 25
14	山瀬幸人	明治 28. 6. 28	11	河崎鉄蔵	明治 28. 6. 29
			12	稲賀竜二	明治 29. 11. 2
15	稲賀竜二	明治 30. 5. 17	13	平井致道	明治 30. 5. 17
			14	田中政春	明治 30. 5. 19
16	田中政春	明治 30. 7. 15	15	鷺見康重	明治 30. 7. 14
17	田中政春	明治 30. 10. 28	16	鷺見康重	明治 30. 10. 28
18	石谷源蔵	明治 30. 11. 2			
19	田中政春	明治 31. 11. 5			
20	木村安蔵	明治 32. 3. 7	17	鷺見康重	明治 32. 3. 7
21	岩崎吉太郎	明治 32. 10. 21	18	広富政蔵	明治 32. 10. 21
22	渡辺駛水	明治 34. 11. 30			
23	渡辺駛水	明治 36. 10. 19	19	野波令蔵	明治 36. 10. 19
24	田中永治	明治 40. 10. 14	20	大森経蔵	明治 40. 10. 14
25	井上皎	明治 44. 10. 13	21	足羽章兮	明治 44. 10. 13
			22	石谷良造	明治 44. 10. 14

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
26	岩 崎 吉太郎	大正 4. 10. 13	23	細 田 信太郎	大正 4. 10. 14
			24	林 秀 蔵	大正 6. 11. 30
27	山 本 熊 吉	大正 8. 10. 28	25	田 江 泰 造	大正 8. 10. 28
28	田 中 信 一	大正 10. 3. 25			
			26	青 砥 吉寿郎	大正 11. 12. 2
29	足 羽 章 兮	大正 12. 10. 18	27	浜 本 房 蔵	大正 12. 10. 18
30	酒 井 虎 蔵	大正 15. 12. 14			
31	田 江 泰 造	昭和 2. 10. 30	28	井 上 光 美	昭和 2. 10. 30
32	米 原 章 三	昭和 3. 12. 7			
			29	本 城 藤 造	昭和 5. 11. 20
33	米 原 章 三	昭和 6. 10. 19	30	松 田 昌 造	昭和 6. 10. 19
34	本 城 藤 造	昭和 7. 9. 20			
35	井 上 光 美	昭和 7. 11. 24			
			31	金 田 秀 平	昭和 7. 12. 21
			32	景 山 圭 一	昭和 8. 12. 5
36	松 田 昌 造	昭和 9. 3. 28			
			33	永 井 貞 録	昭和 9. 12. 19
37	井 上 光 美	昭和 10. 10. 18	34	野 坂 寛 治	昭和 10. 10. 18
38	景 山 圭 一	昭和 13. 11. 24	35	宮 野 正 一	昭和 13. 11. 24
39	黒 田 藤 重	昭和 14. 9. 21			
			36	小 椋 重 朗	昭和 14. 10. 21
40	田 中 信 義	昭和 16. 11. 27	37	中 村 辰 雄	昭和 16. 11. 27
41	中 田 吉 雄	昭和 22. 5. 31	38	佐々木 顕 一	昭和 22. 5. 31
42	浜 口 虎太郎	昭和 25. 5. 2			
43	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 5. 19	39	三 橋 誠	昭和 26. 5. 19
44	沢 住 辰 蔵	昭和 26. 9. 27	40	三 橋 誠	昭和 26. 9. 27
45	木 島 公 之	昭和 27. 6. 24	41	竹 中 栄	昭和 27. 6. 24
46	土 谷 栄 一	昭和 28. 9. 16	42	山 家 一太郎	昭和 28. 9. 16
47	土 谷 栄 一	昭和 30. 5. 16	43	井 上 安 栄	昭和 30. 5. 16
48	木 島 公 之	昭和 31. 6. 9	44	長谷川 利 隆	昭和 31. 6. 9
49	小 林 正 隆	昭和 33. 3. 29	45	藤 井 政 雄	昭和 33. 3. 29
50	森 本 繁 蔵	昭和 34. 5. 7	46	竹の家 啓三郎	昭和 34. 5. 7
51	井 上 安 栄	昭和 35. 7. 4	47	入 沢 輝	昭和 35. 7. 4

代	議 長		代	副 議 長	
	氏 名	就任年月日		氏 名	就任年月日
52	藤 井 政 雄	昭和 36. 7. 2	48	上 根 政 幸	昭和 36. 7. 2
53	竹 中 栄	昭和 37. 7. 5	49	秋 久 勲	昭和 37. 7. 5
54	木 島 公 之	昭和 38. 5. 14	50	栗 林 力 吉	昭和 38. 5. 14
55	島 田 安 夫	昭和 39. 9. 25	51	前 田 玄 一	昭和 39. 9. 25
56	太 田 実太郎	昭和 40. 12. 14	52	小 谷 善 高	昭和 40. 12. 14
57	土 谷 栄 一	昭和 42. 5. 16	53	広 田 藤 衛	昭和 42. 5. 16
58	上 根 政 幸	昭和 43. 10. 1	54	伊 藤 武 夫	昭和 43. 10. 1
59	藤 井 政 雄	昭和 44. 12. 4	55	松 原 一 男	昭和 44. 12. 4
60	角 田 勇 一	昭和 46. 5. 14	56	山 本 昇 造	昭和 46. 5. 14
61	林 原 嘉 武	昭和 48. 6. 30	57	生 田 泰 治	昭和 48. 6. 30
62	土 谷 栄 一	昭和 50. 5. 15	58	寺 谷 英太郎	昭和 50. 5. 15
63	浜 崎 芳 宏	昭和 52. 3. 25			
			59	堀 安 成 文	昭和 52. 7. 14
64	松 原 一 男	昭和 54. 5. 8	60	野 津 英 顕	昭和 54. 5. 8
65	広 田 藤 衛	昭和 56. 6. 29	61	広 島 了 輔	昭和 56. 6. 29
66	伊 藤 武 夫	昭和 58. 5. 10	62	山 口 享	昭和 58. 5. 10
67	野 津 英 顕	昭和 60. 6. 25	63	窪 田 多喜雄	昭和 60. 6. 25
68	山 本 昇 造	昭和 61. 7. 18			
69	山 口 享	昭和 62. 5. 6	64	三 森 政 治	昭和 62. 5. 6
			65	長谷川 和 夫	平成 元. 9. 26
70	原 田 一 雄	平成 2. 9. 28			
71	花 本 美 雄	平成 3. 5. 8	66	常 田 享 詳	平成 3. 5. 8
72	長谷川 和 夫	平成 5. 6. 22	67	柳 谷 中	平成 5. 6. 22
73	井 上 万吉男	平成 7. 5. 9	68	前 田 宏	平成 7. 5. 10
74	藤 井 省 三	平成 9. 6. 2	69	福 谷 勝 三	平成 9. 6. 2
75	廣 江 弑	平成11. 5. 10	70	広 田 喜代治	平成11. 5. 10
76	村 田 実	平成13. 6. 14	71	山 根 英 明	平成13. 6. 14
77	石 黒 豊	平成14. 3. 20			
78	前 田 宏	平成15. 5. 9	72	中 尾 享	平成15. 5. 9
			73	初 田 勲	平成17. 7. 5
79	山 根 英 明	平成18. 6. 19			
80	鉄 永 幸 紀	平成19. 5. 10	74	上 村 忠 史	平成19. 5. 10
81	小 谷 茂	平成21. 6. 5	75	斉 木 正 一	平成21. 6. 5
82	伊 藤 美都夫	平成23. 5. 9	76	稲 田 寿 久	平成23. 5. 9
83	野 田 修	平成25. 9. 11	77	前 田 八壽彦	平成25. 9. 11

2. 歴代事務局長

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	塩谷久治	昭和 22. 1. 29	14	萬井重男	昭和 60. 4. 1
2	岸田広美	昭和 30. 4. 16	15	山田 猛	昭和 62. 6. 1
3	植田重治郎	昭和 35. 5. 1	16	森中洋吉	平成 元. 4. 1
4	岸本光男	昭和 38. 1. 5	17	森下正敏	平成 4. 4. 1
5	山田芳美	昭和 40. 4. 1	18	岸本 晟	平成 6. 11. 16
6	西尾邑次	昭和 43. 10. 16	19	上田 徹	平成 8. 10. 11
7	山本茂治	昭和 46. 3. 22	20	池上勝治	平成 13. 4. 1
8	芳村尚之	昭和 51. 5. 1	21	米田陽治	平成 16. 7. 1
9	森田東明	昭和 52. 8. 16	22	関 敏之	平成 18. 4. 1
10	山口岩夫	昭和 54. 6. 1	23	尾田一壽	平成 19. 4. 1
11	沖 正	昭和 56. 4. 1	24	衣笠克則	平成 21. 4. 1
12	熊澤 理	昭和 57. 4. 1	25	有田 裕	平成 23. 4. 1
13	佐藤隆巳	昭和 58. 6. 1	26	尾坂英己	平成 25. 4. 1

3 歴代知事

代	氏名	就任年月日	代	氏名	就任年月日
1	河田景与	明治 4. 11. 14	27	久保豊四郎	昭和 3. 5. 11
2	三吉周亮 (島根県知事)	明治 7. 3. 5	28	神田純一	昭和 5. 8. 26
		合併	29	館哲二	昭和 6. 12. 18
	佐藤信寛	明治 9. 8. 21	30	中谷秀	昭和 9. 4. 6
	境二郎	明治 10. 8. 7	31	立田清辰	昭和 11. 4. 22
		再置	32	副見喬雄	昭和 14. 1. 2
3	山田信道	明治 14. 9. 12	33	八田三郎	昭和 15. 12. 3
4	武井守正	明治 21. 10. 19	34	土肥米之	昭和 17. 1. 9
5	西村亮吉	明治 24. 4. 9	35	武島一義	昭和 18. 7. 1
6	調所広丈	明治 25. 7. 20	36	高橋庸弥	昭和 20. 4. 21
7	野村政明	明治 27. 9. 15	37	林敬三	昭和 20. 10. 27
8	深野一三	明治 29. 4. 11	38	吉田忠一	昭和 22. 2. 4
9	荒川義太郎	明治 30. 11. 13	39	西尾愛治	昭和 22. 4. 12
10	久保田貫一	明治 32. 5. 10	40	西尾愛治	昭和 26. 4. 30
11	大久保利武	明治 33. 1. 19	41	遠藤茂	昭和 29. 12. 7
12	香川輝	明治 33. 4. 27	42	石破二郎	昭和 33. 12. 3
13	寺田祐之	明治 34. 4. 2	43	石破二郎	昭和 37. 11. 28
14	山田新一郎	明治 39. 7. 28	44	石破二郎	昭和 41. 11. 28
15	告森良	明治 41. 3. 28	45	石破二郎	昭和 45. 11. 28
16	岡喜七郎	明治 43. 6. 14	46	平林鴻三	昭和 49. 3. 27
17	川島純幹	大正 2. 2. 26	47	平林鴻三	昭和 53. 3. 24
18	三松武夫	大正 3. 6. 6	48	平林鴻三	昭和 57. 3. 24
19	佐竹義文	大正 6. 1. 29	49	西尾邑次	昭和 58. 4. 13
20	阿部寿準	大正 8. 4. 18	50	西尾邑次	昭和 62. 4. 14
21	岩田衛	大正 9. 9. 21	51	西尾邑次	平成 3. 4. 12
22	日比重雄	大正 11. 10. 16	52	西尾邑次	平成 7. 4. 12
23	木下信	大正 13. 6. 24	53	片山善博	平成 11. 4. 13
24	白上祐吉	大正 13. 10. 2	54	片山善博	平成 15. 4. 13
25	石井保	大正 15. 9. 28	55	平井伸治	平成 19. 4. 13
26	藤岡兵一	昭和 2. 5. 17	56	平井伸治	平成 23. 4. 13

あ と が き

鳥取県議会年報は、前年1年間の議会活動の概要をまとめて毎年発行いたしております。

小史は、地方自治制度発足の昭和22年～25年の4年間の活動概要を昭和26年に合本発刊したのを初号とし、以後、毎年発行しております。

バックナンバーは当議会図書室に保存しておりますので、ご利用ください。

平成27年1月発行

鳥取県議会年報

＝平成25年版＝

編 集 鳥取県議会事務局

発 行 鳥取県議会事務局

鳥取市東町1丁目220番地

電 話 0857(26)7460

ファクシミリ 0857(26)7461

ホームページ <http://www.pref.tottori.lg.jp/gikai/>